

平成26年の 和歌山県経済



和歌山県企画部企画政策局調査統計課

は じ め に

『平成26年の和歌山県経済』は、和歌山県経済の一年間の動向を生産・雇用・消費などのさまざまな経済指標からとらえ、景気の方方向性や量感などを明らかにするとともに、本県の景気局面を把握・分析することを目的に、グラフ等を用いて解説したものです。

平成26年の和歌山県経済は、4月に実施された消費税率引き上げの影響を受けながらも、翌年に開催となる「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」を控えた公共投資の動きが下支えする年となりました。

本書によって和歌山県経済の現況について理解を深めていただき、また経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための各種行財政施策や企業経営等、各方面での基礎資料として幅広く活用していただければ幸いです。

平成28年3月

和歌山県企画部長 高 瀬 一 郎

利用上の注意

1. 本書は平成26年(暦年)の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、とりまとめたものであり、本文中の解説については分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味をもつものではありません。
2. 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。
3. 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「－」	該当数値が無いもの
「0」「0.0」	掲載単位に満たないもの

4. 統計表の対前年(同月・期)比は次式により算出しています。

$$\text{対前年(同月・期)比} = (X1 - X0) \div |X0| \times 100$$

X1	: 当年の計数
X0	: 前年の計数
X0	: X0の絶対値

〒640-8585

和歌山市小松原通一丁目1番地

和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班

電話: (073) 441-2389 (直通)

2387・2396 (内線)

e-mail: e0203001@pref.wakayama.lg.jp

ホームページ: <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

目 次

第 1 部 平成26年の和歌山県経済

平成26年の和歌山県経済の概況・・・・・・・・・・	1
Ⅰ 消費関連・・・・・・・・・・	3
Ⅱ 投資関連・・・・・・・・・・	8
Ⅲ 企業関連・・・・・・・・・・	11
Ⅳ 労働・雇用関連・・・・・・・・・・	15

第 2 部 主要経済指標からみた和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要・・・・・・・・・・	22
過去 3 ヶ年の主要経済指標(和歌山県)・・・・・・・・	23
過去 3 ヶ年の主要経済指標(全国)・・・・・・・・	24
① 景気動向指数・・・・・・・・・・	25
② 消 費・・・・・・・・・・	27
③ 設備投資・・・・・・・・・・	38
④ 住宅建設・・・・・・・・・・	43
⑤ 公共投資・・・・・・・・・・	46
⑥ 生 産・・・・・・・・・・	50
⑦ 雇用情勢・・・・・・・・・・	58
⑧ 企業活動・・・・・・・・・・	72
⑨ 物 価・・・・・・・・・・	76
⑩ そ の 他・・・・・・・・・・	79

第 3 部 平成26年 その他の経済関連

和歌山県 経済関連主要事項年表・・・・・・・・	85
全国・国際 経済関連主要事項年表・・・・・・・・	86
経済クローズアップ'14・・・・・・・・	87

第1部

平成26年の
和歌山県経済

第1部は、平成26年の和歌山県経済の現況を4つの観点(消費関連、投資関連、企業関連、労働・雇用関連)から具体的に振り返り、総評したものである。

平成 26 年の和歌山県経済の概況

平成 26 年の日本経済は、平成 9 年以来 17 年ぶりとなる消費税率引き上げ（5→8%）により、個人消費や企業活動を中心に様々な影響を受けた。特に個人消費は、当初は 4-6 月期で増税に伴う反動減が収束することが見込まれていたが、需要の弱い動きが夏場まで継続する状況であった。その後は、年末にかけて回復の動きに転じたものの、その動きは緩やかなものに留まる状況であった。

代表的な指標として大型小売店販売額（全店ベース）を四半期（対前年同期比）でみると、1-3 月期は+6.0%、4-6 月期は▲3.2%、7-9 月期は+0.5%、10-12 月期は+0.4%と推移した。

消費税率引き上げに伴う国内向けの動きは、上記のような動きであった一方、前年から続く円安の動きや米景気の回復などの動きから、徐々に輸出に持ち直しの動きがみられ、特に円安が進んだことにより、グローバル展開する企業の業績が大きく改善することとなった。また、為替の動向については、米景気の回復などの動きから、安全資産として買われていた円が売られていたこともあり、前年末辺りからもう一段、円安の形となっていたが、日銀が 10 月に追加金融緩和を決定したことで、円安が大きく進むことになり、年末にかけて株価も大きく上昇する状況であった（年末終値：1 万 7,450 円）。

この状況を国民経済計算の名目 GDP 増加率寄与度（季節調整系列：前期比）から四半期毎にみると、1-3 月期は消費（民間最終消費支出）が増加（+1.5%）、4-6 月期は消費が減少（▲2.0%）した一方で在庫（民間在庫品増加）は増加（+1.3%）、7-9 月期では在庫が減少（▲0.7%）、10-12 月期では消費が増加（+0.3%）した（図 2）。

このような状況の中、和歌山県経済については、消費税率引き上げによる影響を受けながらも、翌年開催される「紀の国わかやま国体・わかやま大会」を控えて高規格道路等の公共投資が下支えする動きとなった。

本県の消費税率引き上げにおける個人消費の動きとしては、駆け込み需要による動きが、身の回りの生活用品が中心の動きであったことなどから、全国よりも大きな動きにならず、そのため反動減も小さく済んだ状況であった。但し、消費税率引き上げ後の反動減については、全国と同様に夏場辺りまで引きずった状況がみられた。大型小売店販売額（全店ベース）からこの状況をみると、1-3 月期は+0.9%に対し、4-6 月期は▲3.4%、7-9 月期は▲1.3%、10-12 月期は▲0.8%であった。

このような中、今後の消費動向に影響を与える規模の大型商業施設が春先の 3 月に開業し、多くの非正規雇用を産んだことから、この年の個人消費に影響を与えたのみならず、その後の非正規を中心とした賃金や雇用環境にも影響を与えることになった。

企業の生産活動については、前年末から年明けにかけては、消費税率引き上げによる駆け込み需要への対応もあったことから活発であったものの、春以降は消費税率引き上げによる反動減の影響もあり、夏場にかけては徐々に低調な動きとなった。その後回復の動きが出てきたものの、需要側の動きが弱いことから、11 月には再度低下することとなった。鉱工業指数からこの状況をみると、1-3 月期は+5.3%、4-6 月期は▲3.7%、7-9 月期は▲7.1%、10-12 月期は+5.9%となった。

労働環境については、全国的な景気回復の流れから、徐々に企業の業務量が増加してきていることや、人員不足からくる影響などを受けて、所定外労働時間が増加傾向になっていることから、超過労働給与が増加する動きとなった。また賞与についても、前年の企業の活動状態が高かったことからやや増加がみられたが、春先に全国の春闘で話題となった賃上げの動きは、定期昇給維持を中心とした動きになり、県内における賃金水準の改善は小幅に留まる状況であった。

また、雇用環境については、有効求人倍率自体は前年より上昇を維持したものの高止まりの傾向をみせ、6 月には平成 4 年 10 月以来 22 年ぶりに 1.00 倍を超えた。内容的にはサービス系や医療・福祉といった業種への偏りとパートタイム求人比率の高まりが継続、また求職者が減少していることもあり、求人・求職者間でのミスマッチも拡大傾向がみられる状況であった。

和歌山県の CI の動きをみると、平成 26 年は年間を通じて回復の動きを見せた全国 CI の動きとは異なり、ほぼ年間を通じて低下の動きをみせた（図 2）。

図1 国内総生産(GDP)増加率と需要項目別寄与度
【名目、季節調整系列】

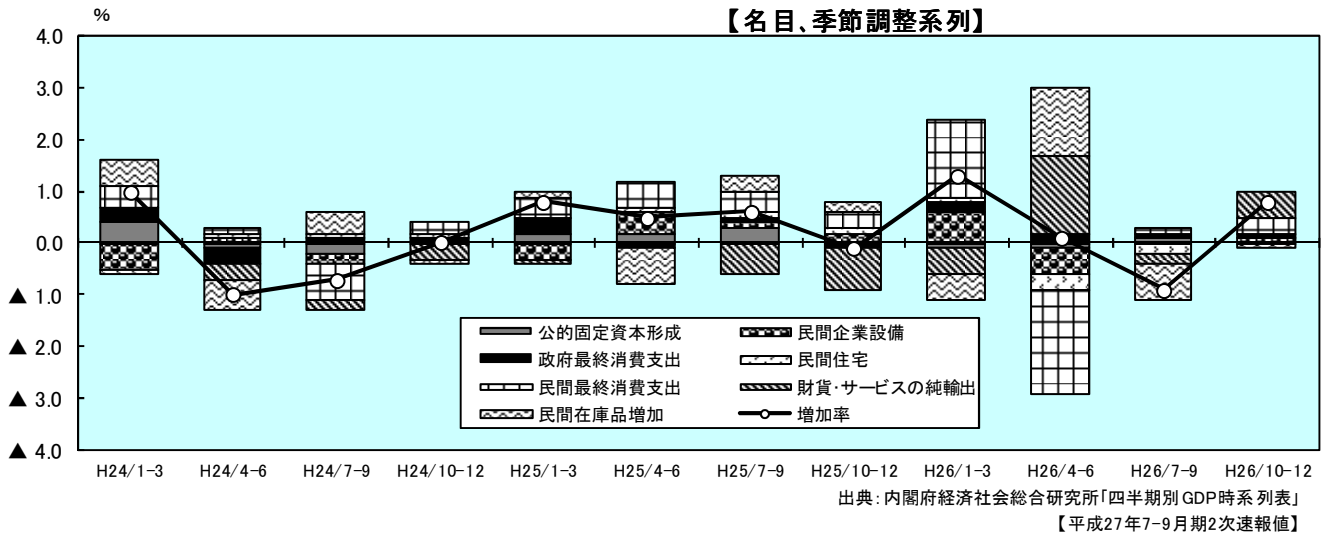
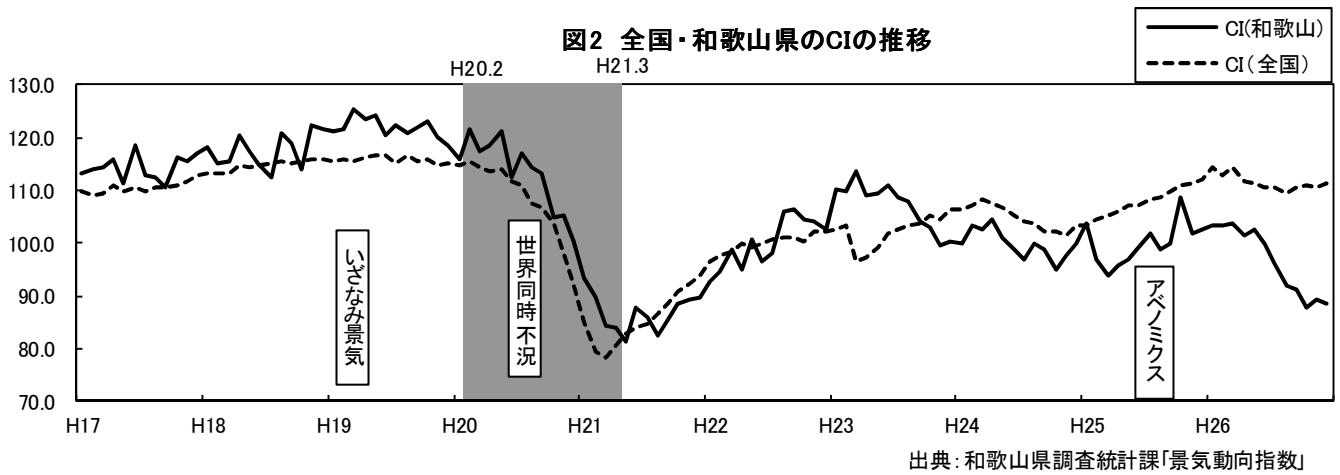


図2 全国・和歌山県のCIの推移



【消費関連】 ～消費税率引き上げの影響を受け

更に冷え込む ～

ここでは、平成26年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

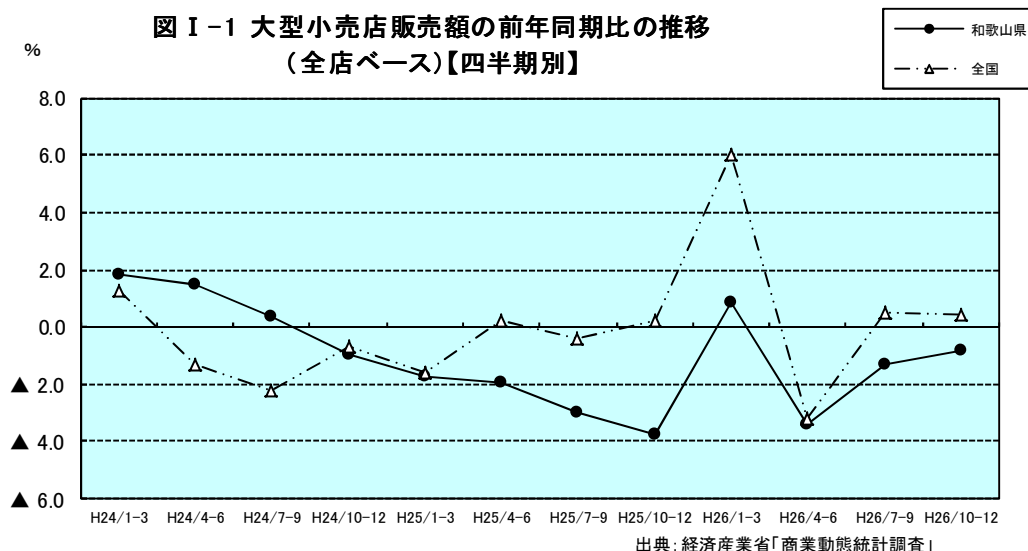
まず全国の動きについてみると、個人消費は4月の消費税率引き上げの影響を受け、駆け込み需要及びその反動減がみられた。大型小売店販売額（全店ベース）をみると、1-3月期は+6.0%に対し4-6月期は▲3.2%、7-9月期は+0.5%、10-12月期は+0.4%であった。

一方消費者物価指数は、前年からの微増傾向に加えて4月以降は消費税率引き上げにより更なる上昇をみせ、対前年比でみると1-3月期は+1.5%、4-6月期は+3.6%、7-9月期は+3.3%、10-12月期は+2.5%と年間を通じて上昇した。

家計消費支出額（総世帯）でみると、1-3月期は+3.3%と増加したのに対し、4-6月期は▲1.6%、7-9月期は▲1.5%、10-12月期は▲0.3%と減少した（いずれも前年同期比）。

次に和歌山県内の個人消費についてみていく。

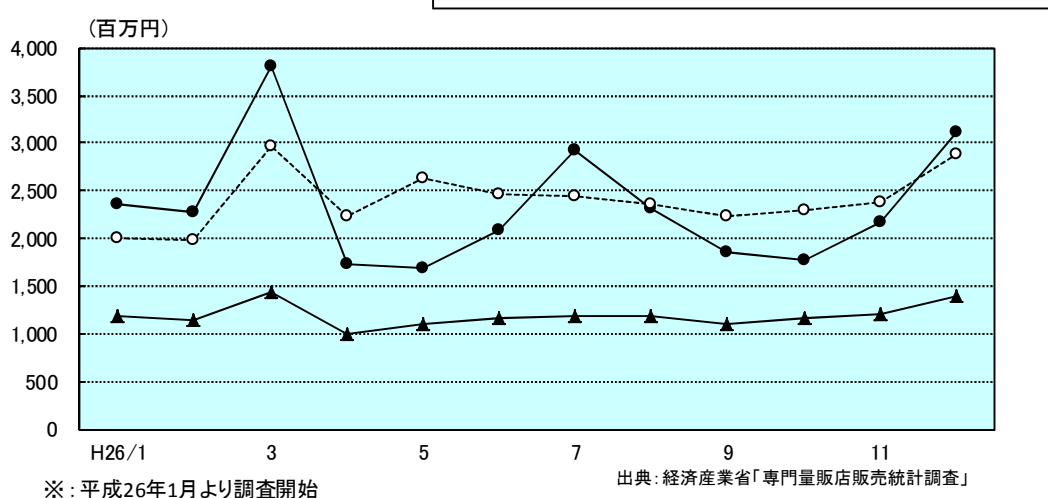
まず代表的なものとして大型小売店販売（全店ベース）を四半期別に前年同期比でみると、全国・本県ともに1-3月期は増加、4-6月期は減少となった。本県では全国と比べると駆け込み需要は小さかった状況で、1-3月期は全国+6.0%に対し県内+0.9%、4-6月は全国▲3.2%に対し本県は▲3.4%であった。一方7-9月期以降は全国では増加に転じたのに対し、県内では消費税率引き上げによる影響を引きずり、7-9月期は▲1.3%、10-12月期は▲0.8%と対前年比マイナスが続いた。（図1-1）。なお、消費税率引き上げ直前となる平成26年3月の数値をみると、既存店ベースで+6.2%の増加がみられ、全店ベースでみると和歌山市内の大型店舗が3月に開業したことも影響し、全店ベースで+10.7%という高い増加がみられた。



また、平成26年1月より開始された「専門量販店販売統計」より家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売動向をみると、いずれの業態でみても3月に増加した後、4月に減少となり、消費税率引き上げ前後の動きが確認できる。各業態の動きをみると、耐久消費財が多い家電大型専門店では4月以降の落ち込みが大きくなった一方で、消耗品が多いドラッグストア・ホームセンターでは4月以降の落ち込みは家電量販店ほど大きくなかった。

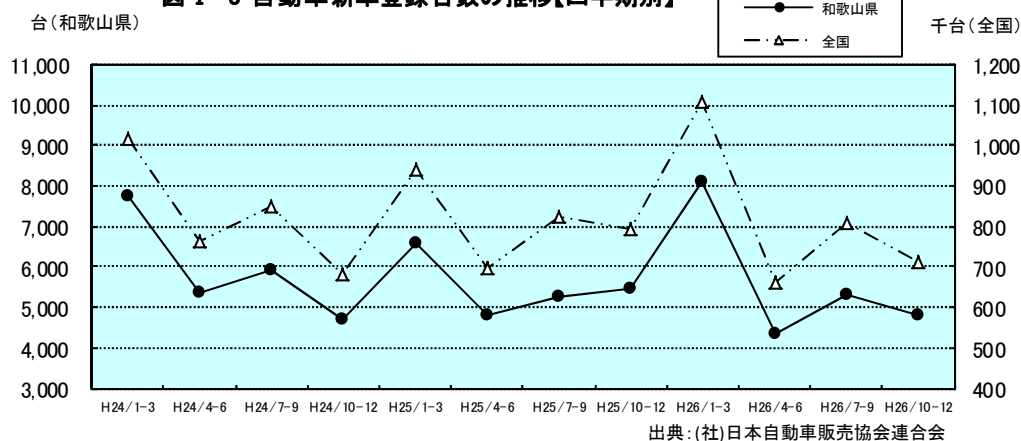
平成 26 年 4 月の対前月比でみると、家電量販店では▲54.6%に対し、ドラッグストアは▲29.7%、ホームセンターは▲24.4%と、業態によって差が出た（図 I-2）。

図 I-2 専門量販店販売額の推移
(和歌山県)

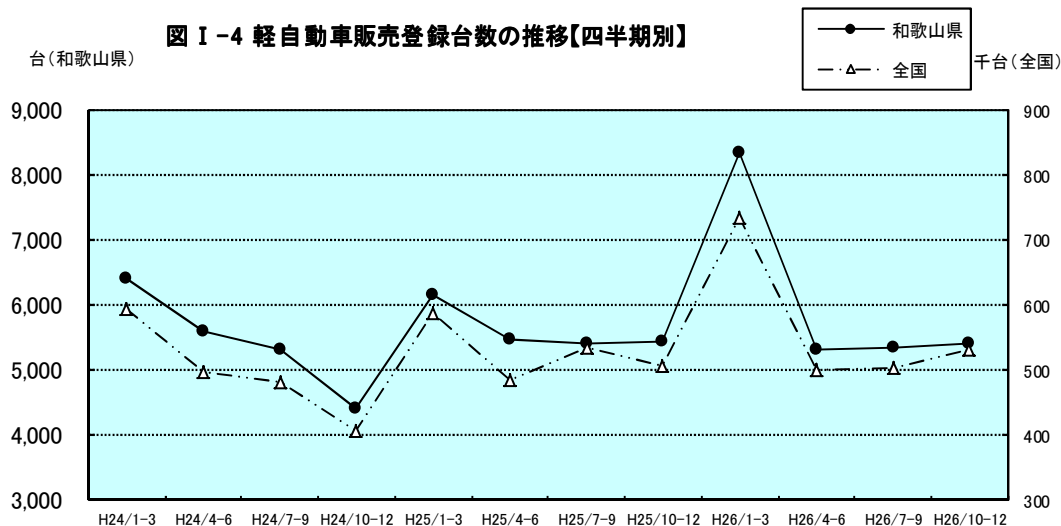


また自動車の新車登録台数をみると、全国・本県ともに 1-3 月期は大幅に増加した後、4-6 月期に減少に転じ、その後も減少あるいは微増が続いた。本県の動きを対前年同期比でみると、1-3 月期は+23.1%、4-6 月期は▲9.4%、7-9 月期は+0.8%、10-12 月期は▲12.0%であった。なお消費税率引き上げ直前の平成 26 年 3 月の動きをみると、対前年同月比+19.4%の増加を記録した。（図 I-3）

図 I-3 自動車新車登録台数の推移【四半期別】



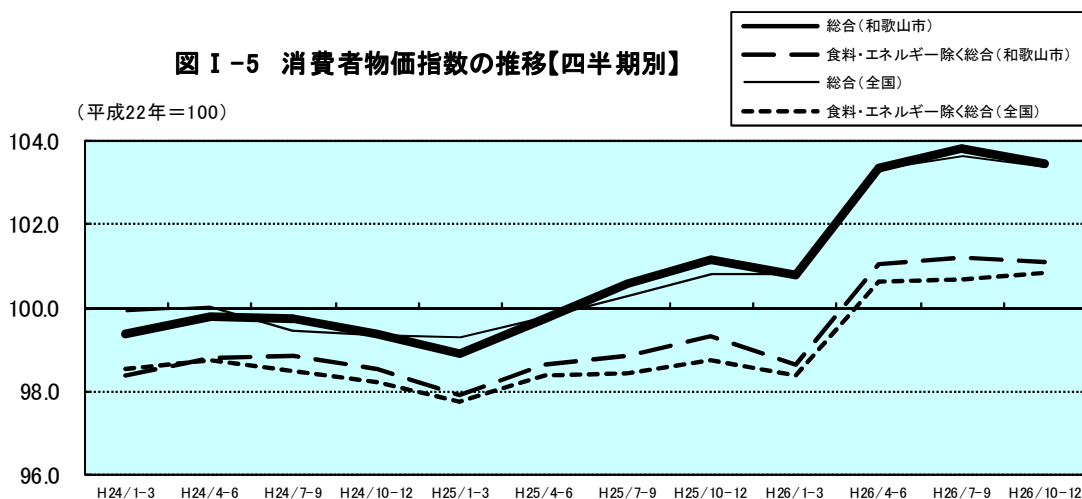
軽自動車販売台数でも、自動車新車登録台数と同じ動きがみられ、全国・本県ともに 1-3 月期は大幅に増加した後、4-6 月期以降は減少あるいは微増の動きを見せた。本県の動きをみると、1-3 月期は+35.2%、4-6 月期は▲2.9%、7-9 月期は▲1.4%、10-12 月期は▲0.3%となった（いずれも対前年同期比）。消費税率引き上げ直前の平成 26 年 3 月には、対前年同月比+34.5%という、過去 10 年間で最大の増加率を記録した（図 I-3）。



出典: (一社)全国軽自動車協会連合会

続いて消費者物価指数（総合指数）をみると、4月の消費税率引き上げを境に上昇し、暦年平均では102.9（前年比+2.8%）と大幅に上昇した。全国の動きも同様で、暦年平均では102.8（前年比+2.8%）と上昇した（図 I -5）。消費税率引き上げ時の平成26年4月の対前年同月比では、前回消費税引き上げ時の平成9年4月（+2.0%）以来の増加率である+2.0%を記録した。

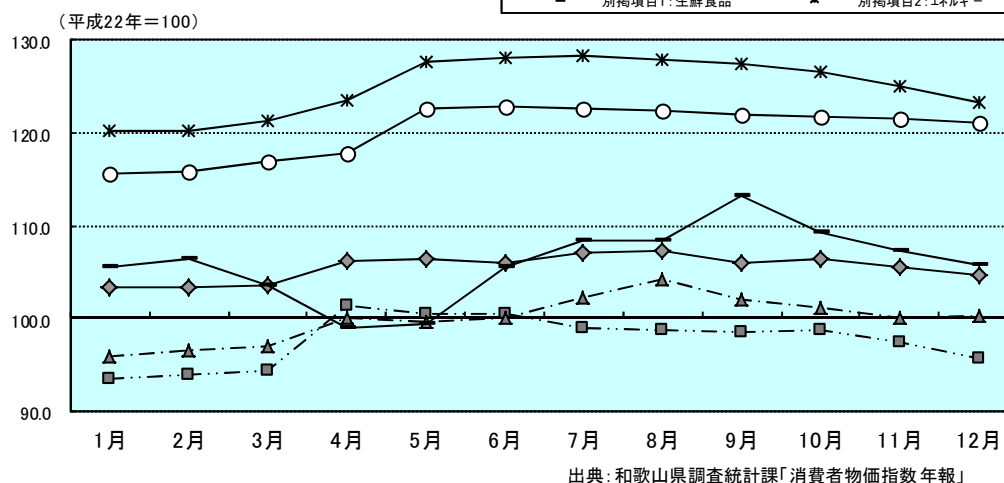
年間の動きをみると、総合指数は本県・全国ともに消費税率引き上げとなった4-6月期に大幅に上昇し、その後7-9月期にかけても上昇の動きを見せたが10-12月期には低下の状況を見せた。一方で食料・エネルギー除く総合指数は、4-6月期以降は横ばいの状況をみせた（図 I -5）。



出典: 総務省統計局「消費者物価指数」/和歌山県調査統計課「消費者物価指数年報」

また本県の指数を費目別にみると、年平均では全ての費目で上昇した。上昇幅の大きかったものは、【光熱・水道】（+7.1%）、【家具・家事用品】（+5.1%）、【教養娯楽】（+4.0%）であった。また月別にみると、多くの品目で消費税率引き上げ時の4月に上昇したが、生鮮食品は天候不順の影響もあり、6月から9月にかけて上昇した（図 I -6）。

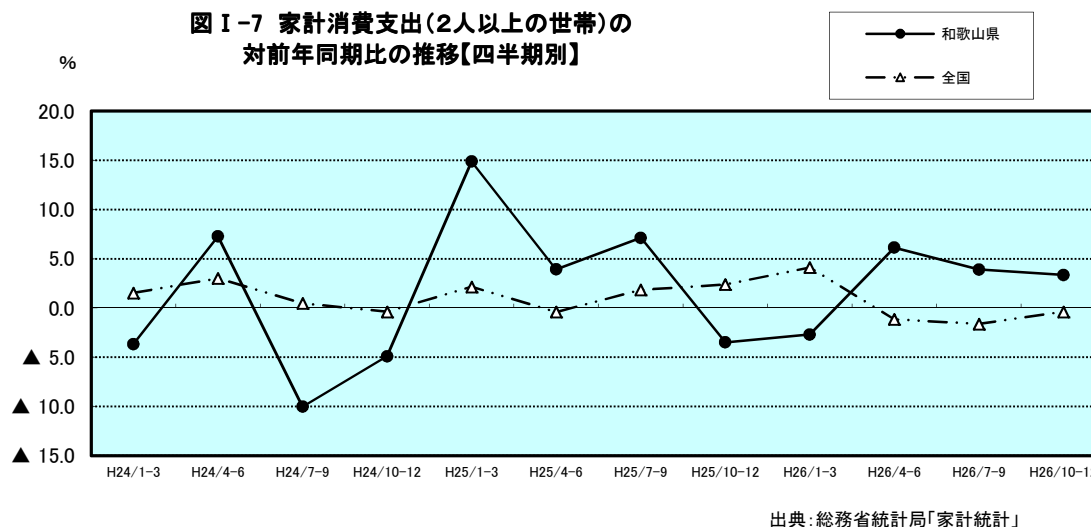
図 I-6 平成26年和歌山市における消費者物価指数の推移(主な費目)



また、家計消費支出（2人以上の世帯）をみると、全国では3年連続の増加（+0.3%）、県内でも2年連続の増加（+2.5%）となった。

四半期別では、全国では4月以降に対前年同期比マイナスが続いたのに対し、本県では4月以降プラスが継続した（図 I-7）。

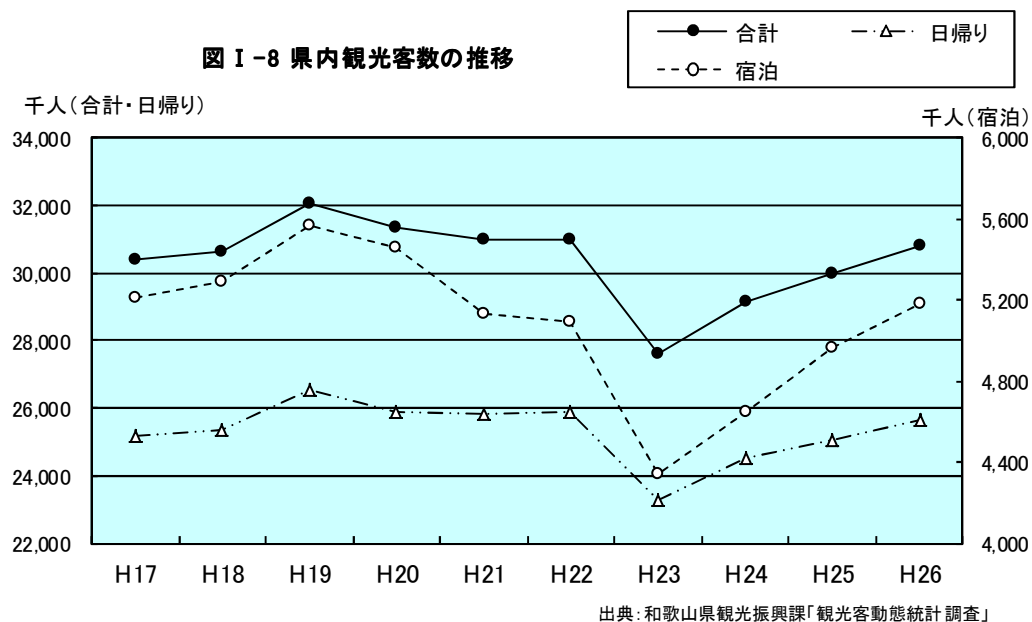
図 I-7 家計消費支出(2人以上の世帯)の対前年同期比の推移【四半期別】



最後に、平成26年は県内で大型の観光キャンペーンが実施され、また近年では外国人旅行者（インバウンド旅行者）の増加が顕著であり、今後の個人消費の動きにも影響することから、県内の観光客数・宿泊者数をみتينることとする。

平成26年の観光客総数（日帰り客+宿泊客数）は、3,082万人と対前年比+2.7%、うち日帰り客は2,563万9千人（+2.4%）、宿泊客数は518万1千人（+4.3%）と、いずれも平成24年から3年連続の増加となった。

また、外国人宿泊客は対前年比+43.4%の30万4千人をとなり、前年の過去最高記録（21万2千人）を更新した。



平成 26 年の本県経済を消費活動の観点から総括すると、年前半には消費税率引き上げに伴う変化が大きく、駆け込み需要とその反動減、消費者物価の上昇といった全国的な傾向が本県でもみられた。

一方で年後半の動きでみると、全国では大型小売店販売額など一部に消費税率引き上げの影響が収束する動きみられたが、本県では大型小売店販売額は対前年同期比で減少が続くなど、消費の冷え込んだ状況は続いたことから、翌年以降に注意が必要な状況であった。

【投資関連】 ～公共投資は高い水準を維持したが、企業投資は足踏み、住宅投資は消費税率引き上げの影響で大幅に減少～

ここでは、平成 26 年の和歌山県経済を投資の観点から振り返る。

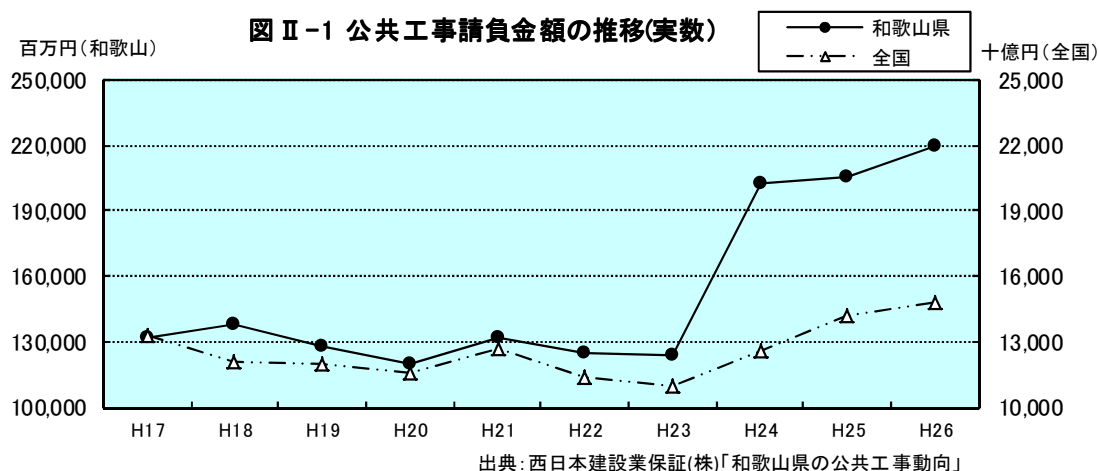
まず全国の動きをみると、公共投資は、東日本大震災からの復旧・復興工事等で公共工事が増加したこと、公共工事請負額でみると対前年比+4.6%と3年連続で増加した。

一方で住宅投資は、消費税率引き上げの影響から住宅着工床面積は対前年比▲13.2%と減少し、分野の違いにより状況の違いが際立つ状況であった。

また、企業の設備投資は、企業収益の改善を受けて投資額は増加した。製造業では既存設備の維持更新に加えて国内生産回帰の動きから能力増強の動きがみられ、非製造業では倉庫等の物流機能の強化や効率化に向けた設備投資の動きがみられた。法人企業統計でみると、1-3 月期は+2.6%、4-6 月期は▲2.0%、7-9 月期は+2.8%、10-12 月期は+0.8%（季節調整済前期比）と、春先に一旦落ち込んだ後は、年間を通じて増加傾向がみられた。

次に和歌山県内の動きについて、公共投資・住宅投資・企業投資の順にみる。

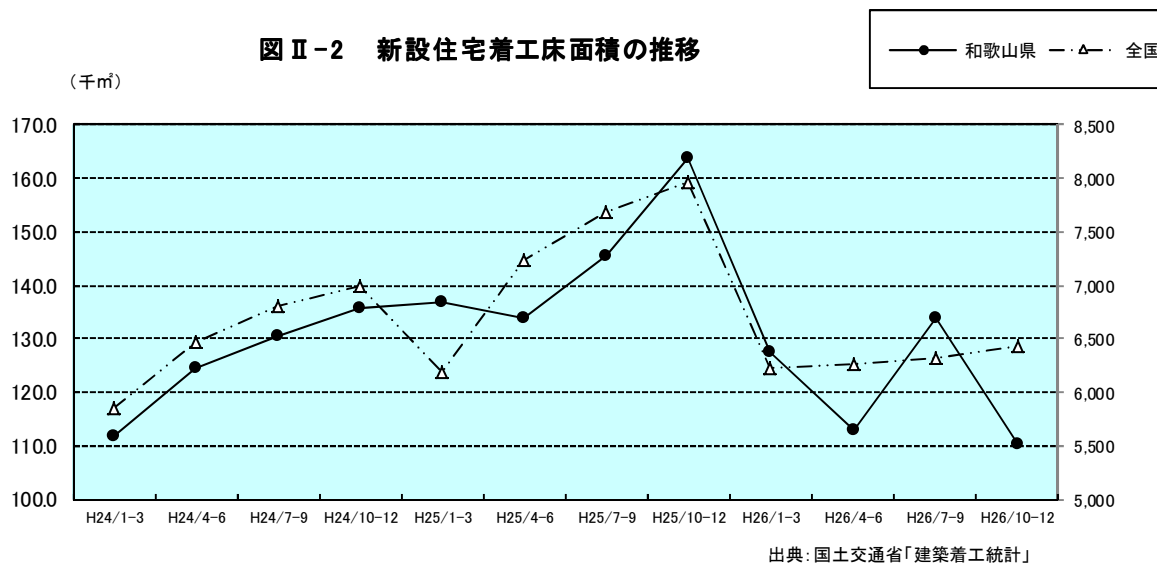
はじめに、公共投資について公共工事請負金額の推移をみると、本県では「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」の開催を控えて京奈和自動車道・近畿自動車道紀勢線・那智勝浦道路等の高規格道路の整備工事が続いたことから、対前年比+6.8%の増加となり、対前年比+62.7%という大きな伸びを記録した平成 24 年以降の高い水準を維持した。（図Ⅱ-1）



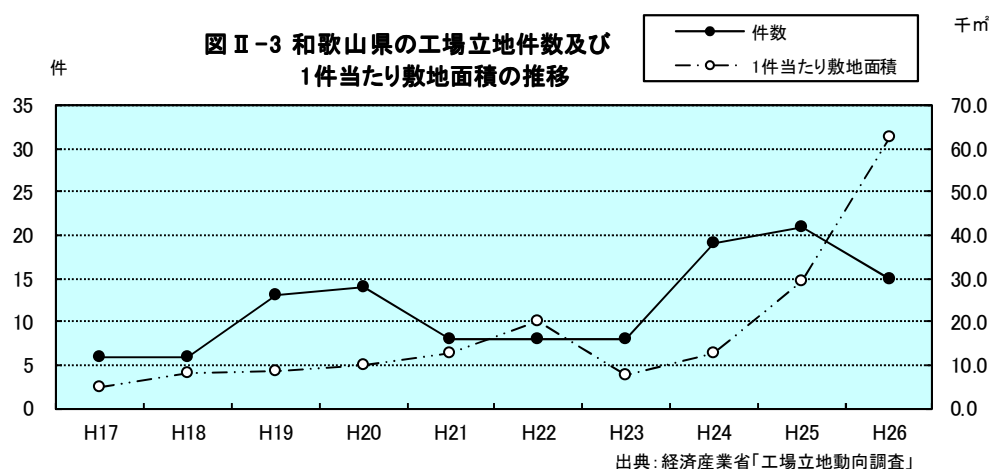
一方、個人の投資となる住宅投資を新設住宅着工床面積の推移からみると、平成 26 年は消費税率引き上げの影響により年間を通じて減少しており、特に 10-12 月期は前年の駆け込み購入（※）の反動から対前年比▲32.6%と大幅に減少した（図Ⅱ-2）。

全国の動きでも、1-3 月期は微増であったが、その後 4-6 月期以降は本県と同じく前年同期比減が続いた。

（※）消費税率引き上げによる経過措置で、平成 25 年 9 月 30 日までに契約した請負工事等の場合、引き渡しは平成 26 年 4 月 1 日以降であっても 5%の税率が適用された。

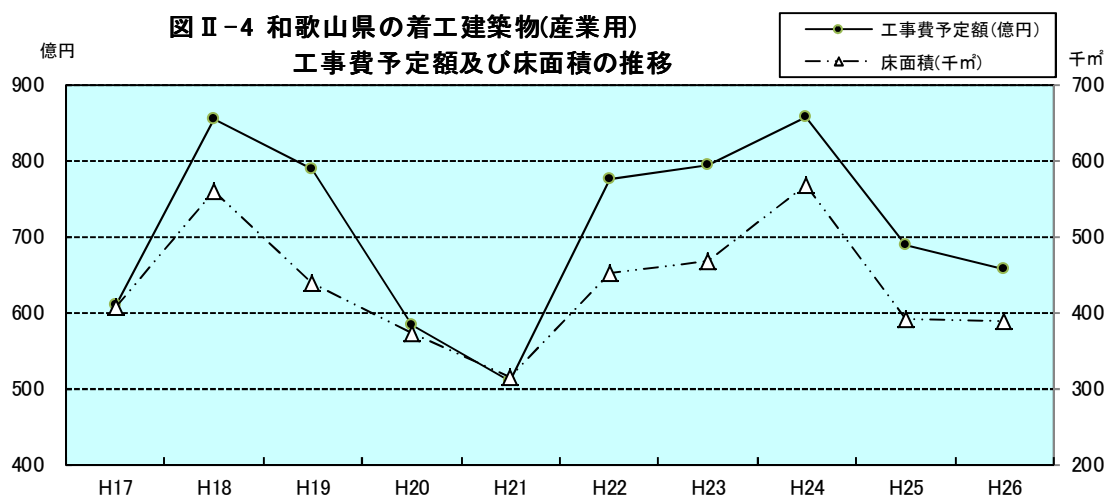


次いで、企業の設備投資について工場立地件数及び1件当たり敷地面積からみると、平成26年の立地件数は15件と前年の21件より減少したが、1件当たり敷地面積は倍増した(29.5千㎡/件→62.7千㎡/件)。これは電気業における大規模太陽光発電(メガソーラー)の立地によるものが大きく、電気業を除くと立地件数(13件→10件)、1件当たり敷地面積(14.6千㎡/件→10.0千㎡/件)ともに減少した(図Ⅱ-3)。

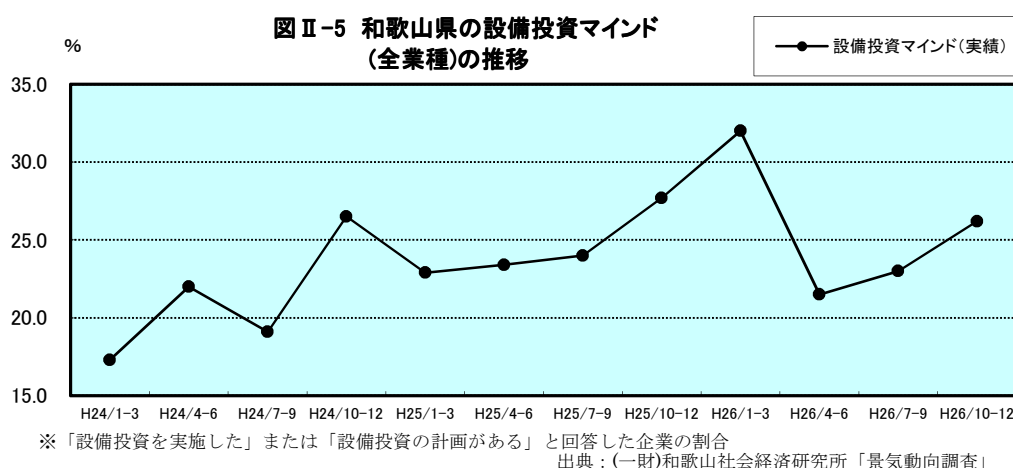


また、着工建築物(産業用)の棟数、床面積をみると、平成26年は、棟数は3年ぶりに減少し(前年比▲6.9%)、床面積も2年連続で減少(同▲1.2%)、工事費予定額も2年連続で減少(同▲4.9%)といずれでも減少した(図Ⅱ-4)。

本県の床面積の動きを用途別にみると、「工場および作業場」「倉庫」「病院・診療所」「事務所」「学校の校舎」が増加したのに対し、「店舗」「その他」は減少した。



最後に、企業のマインドの部分県内企業へのアンケート調査（（一財）和歌山社会経済研究所）の結果からみると、1-3月期は上昇し、過去3年間で最も高い水準を更新したが、4-6月期に大幅に落ち込み、その後は年末にかけて上昇した。平成26年は、消費税率引き上げの影響により一時的な落ち込みはあったものの、企業経営者の設備投資に対する意欲は引き続き高まっている状況であった。（図Ⅱ-5）



平成26年の本県経済を投資の観点から総括すると、公共部門と民間部門とで対照的な動きとなった。

公共部門では、公共投資は国体に向けた高規格道路等の大型公共工事が続いたことから高い水準を維持した。しかし翌年以降には公共工事の完了が増えてくることから、今後の動向に注意が必要な状況であった。

一方で、民間部門では、設備投資の弱さがみられる状況であった。特に個人の投資となる住宅投資は、消費税率引き上げの反動により大幅に減少した。また企業の設備投資は、投資マインドは引き続き高まってはいるものの、電気業を除く工場立地件数は減少していることから、消費税率引き上げ後の収益や需要の動向をみながら設備投資を選別している姿勢がみられる状況であった。

【企業関連】

～ 企業活動は夏場に低下がみられたが、
その後年末にかけて持ち直しの動きがみられる ～

ここでは、平成26年の和歌山県経済を企業活動から振り返る。

まず全国の動きをみると、企業活動は、国内では消費税率引き上げによる需要の弱い動きが続いた一方で、米景気の回復などの動きにより輸出向けに持ち直しの動きがみられた。また、円安の流れによる輸出向けの採算改善から、主に海外向けに展開している企業で増益傾向がみられた。

鉱工業生産指数（季節調整済・前期比）でみると、1-3月期は+2.3%と上昇したのに対し、4-6月期は▲3.1%、7-9月期は▲1.3%と低下した。10-12月期は+0.8%と増加に転じた。

法人企業統計（財務省）から経常利益の動向をみると、1-3月期は+5.2%、4-6月期は▲6.2%、7-9月期は+5.1%、10-12月期は+7.3%（季節調整済対前期比）と、4-6月期は消費税率引き上げ後の需要減による減益傾向がみられた他は、増益の動きが続いた。

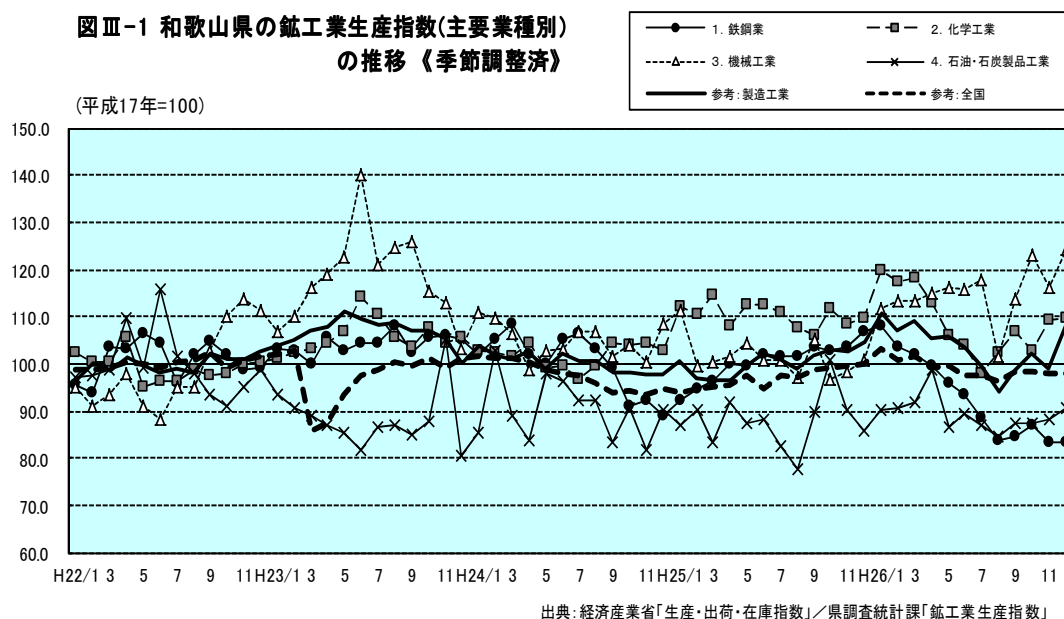
次に和歌山県内の企業活動についてみる。

はじめに、県内産業の中でもウエイトの高い製造業について、鉱工業生産指数の推移をみる。

総合指数（製造工業）をみると、本県・全国ともに前年の秋口から年初にかけて上昇した後、夏頃まで低下し、その後年末にかけて持ち直しの動きがみられた。本県の指数の動きを四半期別（季節調整済前期比）にみると、1-3月期は+5.3%、4-6月期は▲3.7%、7-9月期は▲7.1%、10-12月期は+5.9%となった。

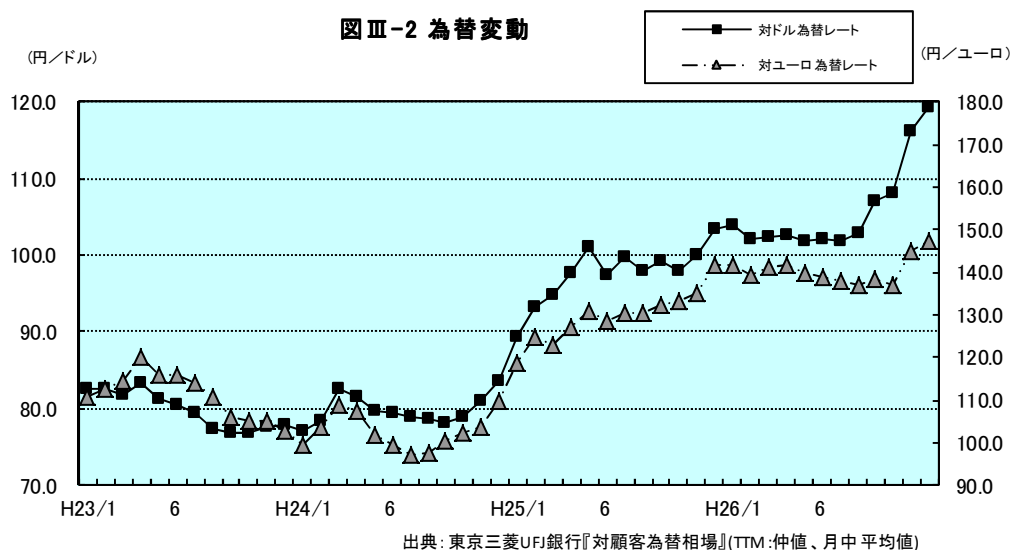
また指数の動きを業種別にみると、製造工業でもウエイトの高い【はん用・生産用・業務用機械工業】では年間を通して高い水準で推移したが、次にウエイトの高い【化学工業】では、4月から7月にかけて低下し、その後若干上昇した。3番目に高い【鉄鋼業】は年間を通じて低調、4番目に高い【石油・石炭工業】はほぼ横ばいの状況であった（図Ⅲ-1）。

図Ⅲ-1 和歌山県の鉱工業生産指数(主要業種別)
の推移《季節調整済》



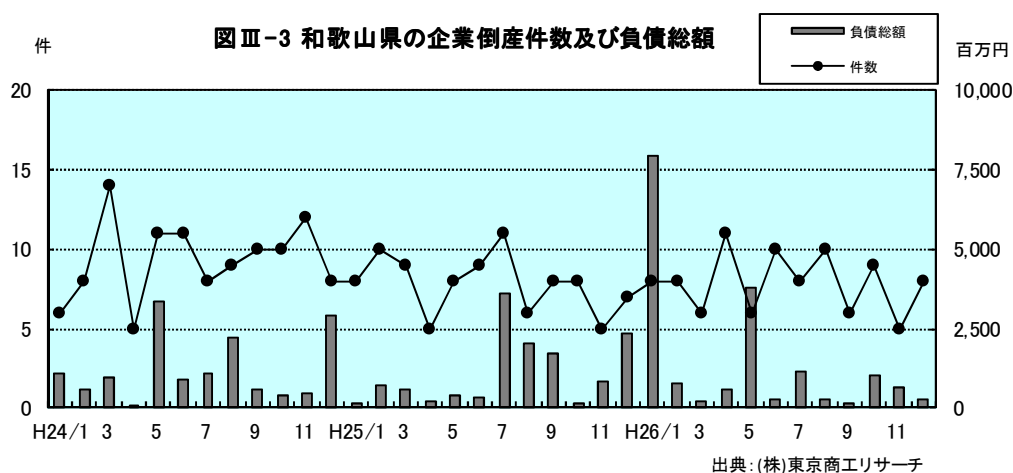
次に為替の状況を対米ドル円レートからみると、平成26年の初頭から中頃にかけて100円

前半で推移していたが、10月に日銀が追加金融緩和を決定したことにより円安が大幅に進み、年末終値は119円68銭となった。(図Ⅲ-2)



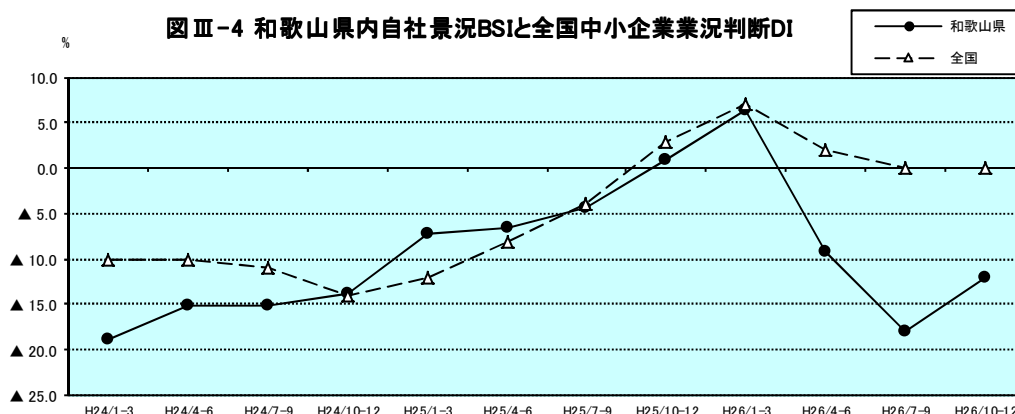
次に、企業の活動状況を倒産状況（負債総額1,000万円以上）からみると、全国では件数・負債総額ともに減少した（件数▲10.1%、負債総額▲32.5%）のに対し、本県ではいずれも増加となった（件数+1.1%、負債総額+30.7%）。負債10億円以上の大規模な倒産を除いてみた場合でも、件数、負債総額及び1件当たり負債総額のいずれも増加しており、老舗企業も含む中堅企業の倒産が目立つ状況であった。

業種別にみると、サービス業（28件）、建設業（22件）、卸売・小売業（18件）の順となった。(図Ⅲ-3)



最後に、企業の景況感について、日銀の「業況判断DI(※1)」と(一財)和歌山社会経済研究所の「自社景況判断BSI(※2)」からみてみる。

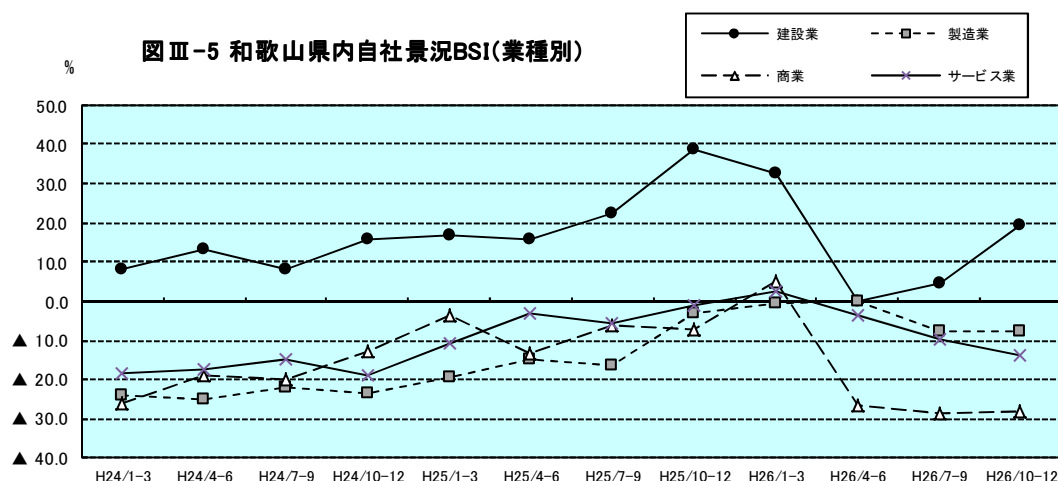
企業の景況感は、全国と同様に1-3月期には近年でも高い水準まで改善したものの、4-6月期から悪化に転じた。特に本県では全国に比べて大幅に悪化し、4-6月期の悪化幅は▲15.4ポイント（全国は▲5.0ポイント）と際だった(図Ⅲ-4)。



出典: (一財)和歌山社会経済研究所「景気動向調査」/日本銀行「日銀短観」

また本県の景況感を産業別でみると、建設業では消費税増税後一時的に低下した後に上昇を続けたのに対し、製造業は7-9月期以降に減少をみせ、商業・サービス業は1-3月期をピークに4-6月期以降は減少に転じた。業種別にみると建設業では高い水準を維持している公共工事などにより景況感の上昇がみられたが、サービス関連の産業では消費税率引き上げ後の需要の悪化から景況感が低下しており、業種による違いがみられた(図Ⅲ-5)。

- (※1) 日本銀行が四半期毎に行うアンケート調査であり、自社景況判断や業況判断、その見通しについて、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの。(全国から約11,000社を抽出、うち中小企業は約5,500社)
- (※2) (一財)和歌山社会経済研究所が行うアンケート調査であり、日本銀行の業況判断DIと同様の基準を用いて県内企業の景況感を知るためのもの。(抽出企業数は約1,000社)



出典: (一財)和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

平成26年の本県経済を企業活動の観点から総括すると、夏頃に活動状況の低下がみられたが、その後は持ち直しの動きがみられる状況であった。

一方、急速な円安の流れからくる仕入額の増加や燃料費の高騰、電気料金値上げによる光熱水道費の上昇といった費用の増加要因が重なったこと、また消費税率引き上げ後の需要の弱さから価格転嫁が進まなかったことから、企業経営において利益を圧迫する状況もみられた。

業種別にみると、製造業では夏頃に弱い動きがみられたものの、秋頃より生産水準が回復した業種がみられた。また非製造業では、建設業では公共工事の需要が旺盛なことから業況

が上昇しているのに対し、商業・サービス業では春以降に需要の弱い状況もみられ、県内全体で回復状況がみられなかった点に不安を残す状況であった。

【労働・雇用関連】 ～雇用環境は高止まりの状況、
給与は小幅な改善傾向に止まる～

ここでは、平成26年の和歌山県経済を労働・雇用関連の観点から振り返る。

まず全国の動きをみると、雇用情勢は前年に引き続き改善の動きが継続した。

厚生労働省「一般職業紹介状況」から有効求人倍率をみると、平成26年は年間を通じて上昇の動きが続き、12月には1.14倍まで上昇した。年平均でみると、1.09倍と対前年比で0.16ポイント上昇した。

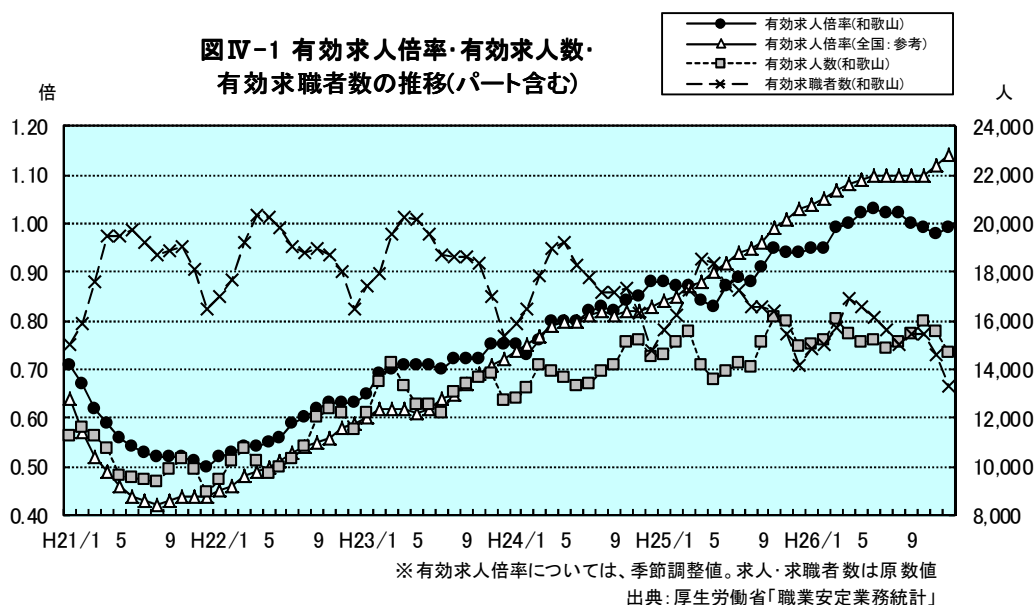
また、総務省「労働力調査」から完全失業率（年平均）をみると、平成26年は3.6%と前年の4.0%から0.4%低下し、4年連続の低下となった。

大学・高校新卒者の就職環境に関しても引き続き改善の動きがみられた。大学卒業者の就職内定率をみると、平成26年は96.7%（翌年4月1日時点）と4年連続で上昇し、また高校新卒者についても、98.8%（翌年3月31日時点）と5年連続で上昇した。

一方労働環境をみると、労働時間では所定外労働時間は4.0%（事業所規模5人以上）と5年連続で増加した。賃金水準でも「現金給与総額」（事業所規模5人以上）は+0.4%増加となり、4年ぶりの増加となった。現金給与総額の増加要因をみると、夏季・年末賞与を含む「特別に支払われた給与」（+3.3%）や残業代などの「所定外給与」（+3.1%）が増加した。

次に和歌山県の労働・雇用関連の状況をみてみる。

まず雇用関連の指標として代表的な有効求人倍率の推移をみると、本県では平成22年以降上昇を続けており、平成26年もその傾向が継続した。6月には平成4年10月（1.02倍）以来約22年ぶりの高い水準となる1.03倍を記録した。その後も1.00倍前後の高い水準を維持しており、雇用状態は高止まりの状況がみられた（図IV-1）。



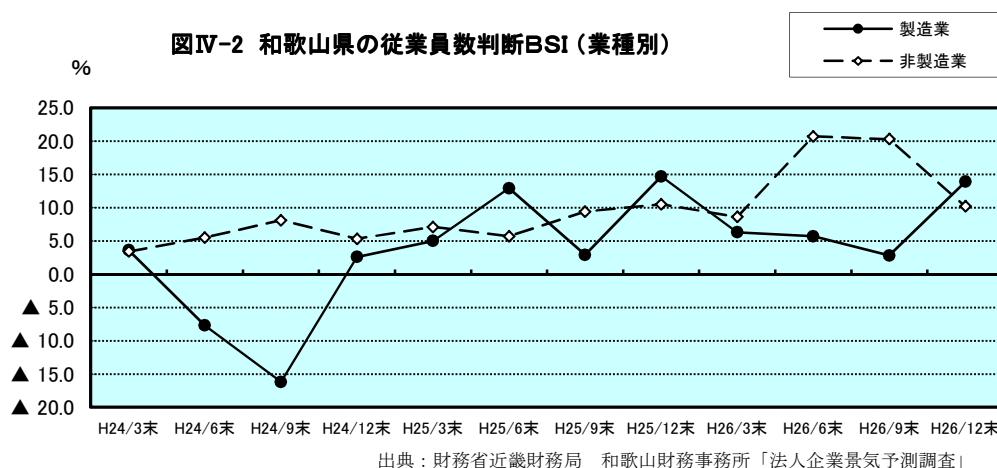
求人の内容を業種別に見ると、サービス系の産業が増加に寄与した。その中でも特に医療・福祉といった産業の求人が多い状況が続いており、これらの業種では特に人材不足が続いている状

況となっている。充足率（※）をみても、平成 21 年平均の 35.4%から低下を続け、平成 26 年平均は 25.4%と前年比▲1.3 ポイントの低下となっており、雇用のミスマッチが継続している状況であった。

（※）充足率：有効求人が公共職業安定所の紹介により求職者と結合した割合

次に、従業員の適正状況について、和歌山財務事務所の「従業員数判断 BSI」からみる。

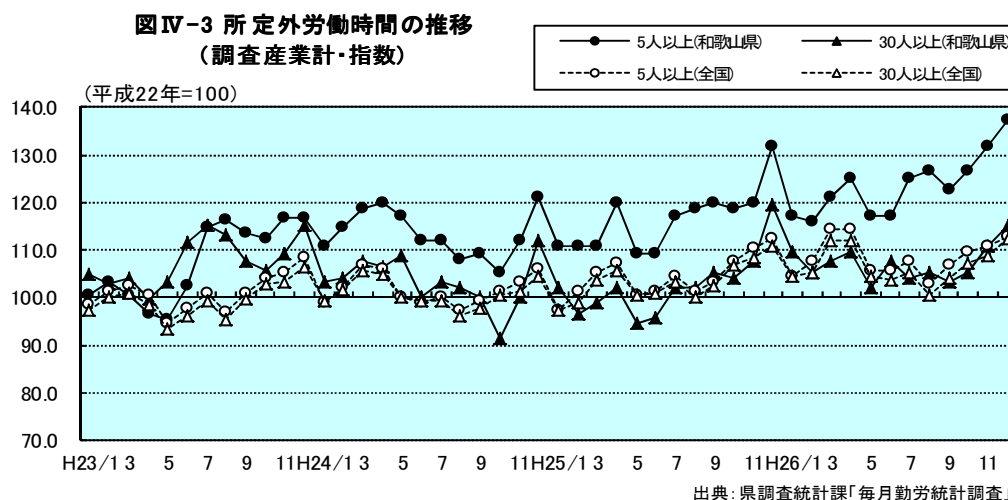
平成 26 年の動きを、業種別にみると、製造業・非製造業ともに人員の不足感が継続した。年間の動きをみると、製造業では年末に、非製造業では夏から秋にかけて不足感が高まった（図Ⅳ-2）。



規模別でみると、大企業・中堅企業・中小企業全てにおいて不足気味であるプラスで推移した。年間の動きをみると、大企業・中堅企業では年末にかけて不足感が緩まってきたのに対し、中小企業では 7-9 月期にかけて不足感が高まった。

では、雇用者の労働時間や賃金といった労働環境の状態について、毎月勤労統計調査の結果からみる。

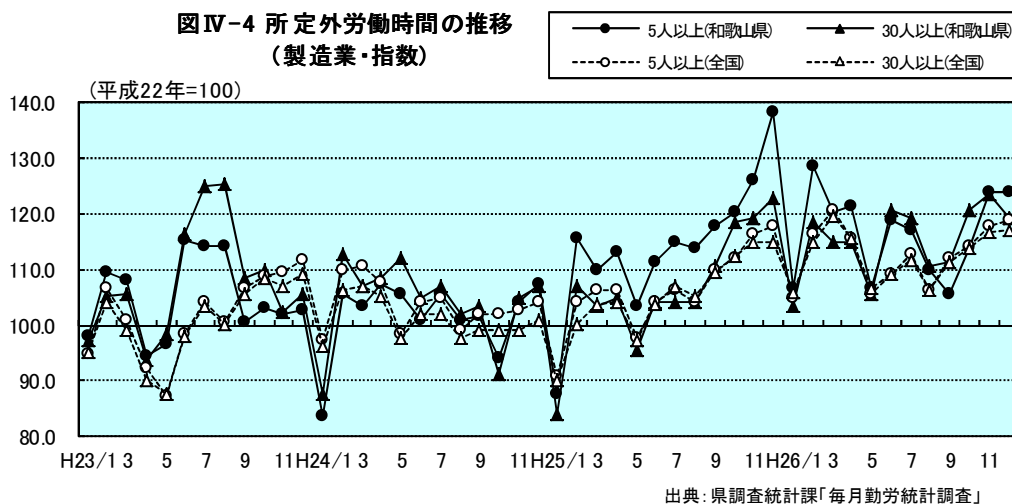
まず、労働時間のうち 1 人当たり平均の所定外労働時間についてみると、事業所の規模別では、全国・本県ともに 5 人以上・30 人以上ともに前年に比べて増加した。本県では 5 人以上は対前年比+6.3%（全国同+4.0%）、30 人以上同+4.4%（全国同+3.4%）と、前年まで減少していた 30 人以上の事業所でも増加に転じたのに加え、これまで所定外労働時間が高い水準で推移してきた 5 人以上の事業所でも更に増加を示した。（図Ⅳ-3）。



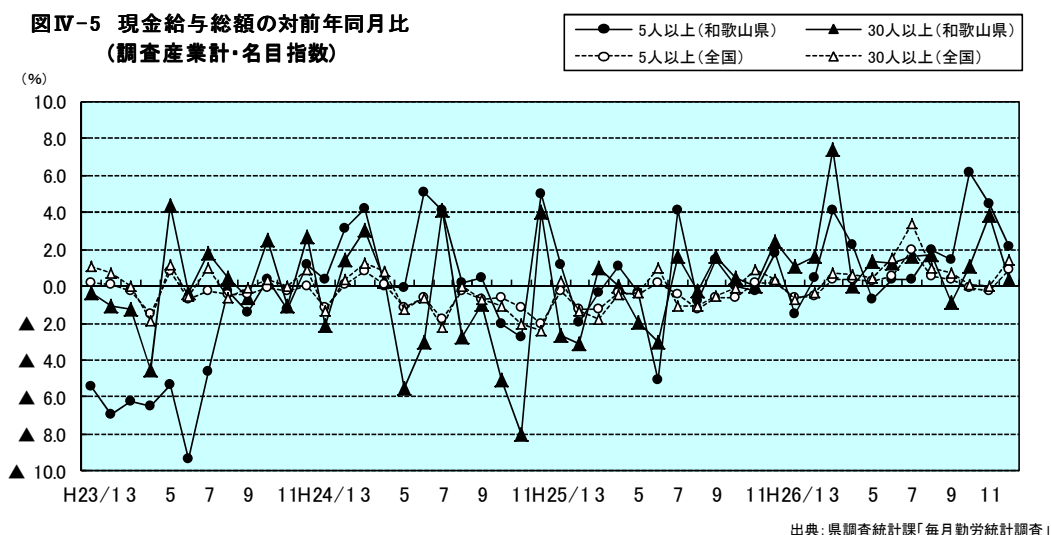
製造業でみても、全国・本県ともに 5 人以上・30 人以上いずれも前年に比べて増加した。本

第1部 平成26年の和歌山県経済

県では、30人以上の事業所で+8.2%（全国+6.8%）と大きく増加したが、5人以上では+1.7%（全国+6.1%）に留まった。製造業においては、中堅以上の事業所では活発な動きがみられた一方で、中小の製造業までには波及していなかった状況がみられた（図Ⅳ-4）。



次に賃金の状況を 1 人当たり名目賃金指数（現金給与総額）でみると、全国・本県ともに 5 人以上（+1.7%）・30 人以上（+1.3%）いずれも年平均で前年に比べて増加した（図Ⅳ-5）。



続いて、現金給与総額の内訳の動向をみる。

平成 26 年平均では、「きまって支給する給与」「所定内給与」「超過労働給与」「特別に支払われた給与」のいずれも増加したが、このうち「超過労働給与」が+6.7%、「特別に支払われた給与」が+5.2%の増加となり、これらの増加が現金給与総額を押し上げたものと考えられる（表Ⅳ-1）。

表Ⅳ-1 現金給与総額等増加率の内訳

(調査産業計・5名以上)

前年比(%)

	現金給与総額				
		きまって支給する給与			特別に支払われた給与 (賞与等)
		所定内給与	超過労働給与		
H23年平均	▲ 4.1	▲ 4.0	▲ 4.5	5.4	▲ 4.8
H24年平均	2.6	2.1	1.7	7.9	5.5
H25年平均	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.7	1.7
H26年平均	1.7	1.0	0.6	6.7	5.2

出典：県調査統計課「毎月勤労統計調査」

このなかで、増加の要因の一つとなった賞与の1人平均支給額をみると、全国では夏季・年末ともに増加し、夏季・年末の合計でみると、対前年比4.2%の増加となった。いっぽう本県では、夏季賞与は対前年比で若干減少したものの年末賞与は増加し、合計でみると1.1%の増加となった。賞与に関しては全国的には増加の傾向がみられたが、本県でみれば増加の動きは限定的なものに留まっている状況であった（表Ⅳ-2）。

表Ⅳ-2 支給労働者1人平均支給額(対前年比(%))、実数ベース)

(調査産業計、事業所規模30人以上)

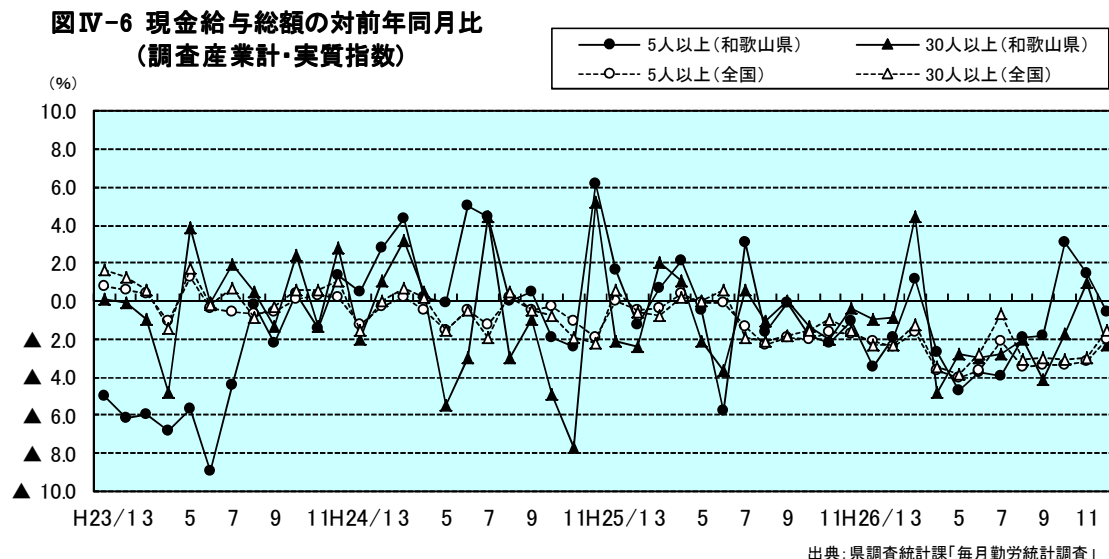
和歌山県	H21	H22	H23	H24	H25	H26
夏季賞与	▲ 14.7	▲ 1.9	0.6	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 0.1
年末賞与	▲ 15.7	▲ 4.8	4.7	1.5	▲ 1.5	2.2
夏季+年末賞与	▲ 15.2	▲ 3.4	2.7	▲ 0.5	▲ 1.6	1.1

全国	H21	H22	H23	H24	H25	H26
夏季賞与	▲ 12.9	1.7	0.5	▲ 2.7	0.3	5.6
年末賞与	▲ 11.7	0.9	▲ 0.7	▲ 2.2	0.6	2.9
夏季+年末賞与	▲ 12.3	1.3	▲ 0.1	▲ 2.4	0.4	4.2

出典：県調査統計課「毎月勤労統計調査」/厚生労働省「毎月勤労統計調査」

これまでみたように、名目賃金の水準については、主に残業代や賞与により増加したが、【消費関連】P5 でみたように消費者物価が上昇していることから、物価の変動を除いた実質的な雇用の賃金水準をみておくことにする。

毎月勤労統計調査の実質賃金指数（現金給与総額）からみると、全国・本県ともに5人以上・30人以上いずれも年平均で前年に比べて減少した。特に消費税率引き上げが実施された4月以降は対前年同月比でマイナスが続いており、物価上昇に対して、賃金水準が上昇していない状況がみられた（図Ⅳ-6）。



平成26年の本県経済を労働・雇用の観点から総括すると、雇用の面では有効求人倍率に象徴されるように高止まりの状況がみられた。また雇用の内容をみると、サービス系や医療・福祉系といった特定産業への偏りが前年に引き続きみられた。

一方労働環境の面では、所定外労働時間の増加や賞与の支給額が増加したことから、現金給与総額の増加がみられたが、きまって支給する給与の増加が小幅だったことから賃金水準の底上げにはつながっておらず、賃上げの動きは限定的な状況であった。

加えて賃金増加が物価上昇に追いついていないことから実質所得が減少し、家計にとって実質的な負担が増加する厳しい状況がみられたことから、今後の先行きに不安を残す状況であった。

第2部

主要経済指標からみた

和歌山県経済

第2部は、各分野の主な経済指標を、平成26年も含めた近年の動きで捉えて解説し、どのように変化したのか、その方向性を判断し、まとめたものである。

和歌山県：経済動向の概要

平成26年の経済動向は、一進一退の状態であった(→)

和歌山県経済は、世界的金融危機の影響を受け悪化していた平成21年の夏頃から、平成23年夏頃まで持ち直しの傾向が続いたが、その後強い動きがみられなかった。平成25年に入り一部で持ち直しの動きがみられたが、平成26年には持ち直しの動きが緩やかとなった。

上向きの動きがみられるのは、「物価」・「その他（金融）」で、その他の指標は概ね横ばいであった。

総合的にみると、平成26年の和歌山県経済は、平成25年と比較すると一進一退の状態であった。

●個別指標の動き

(参考)

指 標		指 標 の 動 き (変 化)	平成26年 方 向	平成25年 方 向
① 景気動向指数		足踏み状態	→	→
消費・投資の動向	② 個人消費	持ち直しの動きがさらに緩やか	→	→
	③ 設備投資	一部に弱い動きがみられる	→	→
	④ 住宅建設	一部に弱い動きがみられる	→	↑
	⑤ 公共投資	横ばいながら高い水準を維持	→	→
企業雇用・情勢の動向	⑥ 生産	一進一退の動きがみられる	→	→
	⑦ 雇用情勢	持ち直しの兆しがみられる	→	→
	⑧ 企業活動	足踏み状態	→	↑
物価・その他の動向	⑨ 物 価	上向きの動きがみられる	↑	→
	⑩ そ の 他	持ち直しの動きがさらに緩やか	→	↑
	(金融)	持ち直しの動きがみられる	↑	↑
	(貿易)	一進一退の動きがみられる	→	↑

注) 矢印は、前年からみた変化の方向性を表しています。

●過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)

	和歌山県					
	平成24年	前年比	平成25年	前年比	平成26年	前年比
		%		%		%
・景気動向						
景気動向指数(CI一致指数・年平均)(追加)	99.9	▲ 6.8	99.9	0.0	96.6	▲ 3.3
景気動向指数(DI一致指数・年平均)(追加)	48.8	▲ 6.8	60.7	24.4	42.9	▲ 29.4
・消費(個人消費)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
大型小売店販売額(総合・百貨店＋スーパー、全店ベース)	128,211	0.6	124,867	▲ 2.6	123,459	▲ 1.1
専門量販店販売額(追加)					(百万円)	
家電大型専門店					28,117	
ドラッグストア					14,276	
ホームセンター					28,869	
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	23,763	28.0	22,144	▲ 6.8	22,598	2.1
軽自動車新車販売台数	(台)		(台)		(台)	
	21,695	28.0	22,516	3.8	24,428	8.5
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	(千円)		(千円)		(千円)	
	283.0	▲ 5.6	278.5	▲ 1.6	319.2	14.6
観光客数(追加)	(千人)		(千人)		(千人)	
うち日帰り	29,161	10.9	30,016	2.9	30,821	2.7
うち宿泊者数	24,514	5.3	25,050	2.2	25,640	2.4
うち外国人	4,647	7.1	4,966	6.9	5,181	4.3
	117	46.1	212	80.4	304	43.4
・物価						
消費者物価指数(和歌山市・H22=100)						
総合指数	99.6	▲ 0.1	100.1	0.5	102.9	2.8
生鮮食品を除く総合指数	99.5	▲ 0.4	100.1	0.6	102.7	2.6
・民間投資	(㎡・百万円)		(㎡・百万円)		(㎡・百万円)	
着工建築物床面積(産業用：非居住専用)	567	21.1	392	▲ 30.9	387	▲ 1.2
着工建築物工事費予定額(産業用：非居住専用)(追加)	85,733	8.0	68,892	▲ 19.6	65,540	▲ 4.9
	(㎡)		(㎡)		(㎡)	
工場立地面積(追加)	240	300.0	620	158.3	940	51.6
・住宅建設	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	4,961	2.8	5,637	13.6	5,014	▲ 11.1
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	202,116	62.7	205,533	1.7	219,581	6.8
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H22=100)	100.2	▲ 5.9	99.8	▲ 0.4	103.5	3.7
	(億円)		(億円)			
農業産出額(追加)	1,022	0.9	993	▲ 2.8		
林業産出額(追加)	32	▲ 10.2	33	2.8		
漁業産出額(追加)	127	▲ 1.5	119	▲ 6.4		
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	98.2	2.1	97.6	▲ 0.6	96.0	▲ 1.6
きまって支給する給与(実質指数)【 " 】	97.9	1.6	97.0	▲ 0.9	94.7	▲ 2.4
総実労働時間指数【 " 】	101.2	2.1	100.1	▲ 1.1	101.2	1.1
常用雇用指数【 " 】	98.2	▲ 1.8	100.1	1.9	100.3	0.2
パートタイム労働者比率【 " 】(追加)	32.3	—	32.1	—	30.6	—
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	1.29	—	1.39	—	1.53	—
有効求人倍率(")	0.81	—	0.89	—	0.99	—
	(人・件)		(人・件)		(人・件)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	4,373	▲ 3.2	4,294	▲ 1.8	3,839	▲ 10.6
新規求人数(月平均)	5,523	5.5	5,681	2.9	5,727	0.8
有効求人数(月平均)	13,947	6.4	14,784	6.0	15,306	3.5
	(%)		(%)		(%)	
完全失業率(モデル推計値)(追加)	3.6	—	3.2	—	2.5	—
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	112	▲ 21.1	94	▲ 16.1	95	1.1
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(")	19,717	24.0	13,078	▲ 33.7	17,092	30.7
・金融	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額	37,691	1.4	38,293	1.6	38,975	1.8
銀行勘定貸出金額	14,762	▲ 0.2	14,982	1.5	15,285	2.0
・貿易	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易：輸出額	5,199	5.1	6,173	18.7	6,122	▲ 0.8
貿易：輸入額	7,046	13.2	6,409	▲ 9.0	6,395	▲ 0.2

- ・景気動向指数：「和歌山県景気動向指数」(県調査統計課)
- ・大型小売店販売額：「大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)、「商業販売統計」(経済産業省)
- ・専門量販店販売額：「専門量販店販売統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数：「経済季報」(株式会社 紀陽銀行 (一般社団法人 日本自動車販売協会連合会データより))
- ・軽自動車新車販売台数：「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出：「家計調査報告」(総務省統計局)
- ・観光客数：「和歌山県観光客動態統計調査」(県観光振興課)
- ・消費者物価指数：「和歌山県消費者物価指数年報」(県調査統計課)、「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、着工建築物工事費、新設住宅着工戸数：「建築着工統計」(国土交通省)
- ・工場立地面積：「工場立地動向調査」(経済産業省)
- ・公共工事請負金額：「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数：「和歌山県鉱工業生産指数」(県調査統計課)、「生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)
- ・農業産出額、林業産出額、漁業生産額：近畿農林水産統計年報(近畿農政局)
- ・賃金指数、労働指数：「毎月勤労統計調査 地方調査」(県調査統計課)
- ・求人倍率、求人数、求職数、雇用保険受給者数：「職業安定統計年報」(和歌山労働局職業安定部)
- ・完全失業率：「労働力調査」(総務省統計局)
- ・企業倒産件数、負債総額：「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金：「都道府県別預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入)：「和歌山県(和歌山税関支署管内)貿易概況」(大阪税関 和歌山税関支署)

●過去3ヶ年の主要経済指標(全国)

	全 国					
	平成24年	前年比	平成25年	前年比	平成26年	前年比
		%		%		%
・景気動向						
景気動向指数(CI一致指数・年平均)(追加)	99.9	▲ 6.8	99.9	0.0	96.6	▲ 3.3
景気動向指数(DI一致指数・年平均)(追加)	48.8	▲ 6.8	60.7	24.4	42.9	▲ 29.4
・消費(個人消費)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
大型小売店販売額(総合・百貨店+スーパー、全店ベース)	19,591,626	▲ 0.0	19,777,407	0.9	20,197,310	2.1
専門量販店販売額(追加)					(百万円)	
家電大型専門店					4,531,130	
ドラッグストア					4,937,496	
ホームセンター					3,345,157	
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	3,390,274	26.1	3,262,522	▲ 3.8	3,290,098	0.8
	(台)		(台)		(台)	
軽自動車新車販売台数	1,979,446	30.1	2,112,991	6.7	2,272,790	7.6
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	313.9	1.6	319.2	1.7	318.8	▲ 0.1
	(千人)		(千人)		(千人)	
宿泊者数(延べ人数)(追加)	439,495	5.1	465,893	6.0	473,502	1.6
・物価						
消費者物価指数(全国・H22=100)						
総合指数	99.7	0.0	100.0	0.3	102.8	2.8
生鮮食品を除く総合指数	99.7	▲ 0.1	100.1	0.4	102.7	2.6
	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
・民間投資						
着工建築物床面積(産業用・非居住専用)	54,083	6.3	60,281	11.5	58,006	▲ 3.8
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
着工建築物工事費予定額(産業用・非居住専用)(追加)	8,573,275	8.0	6,889,243	▲ 19.6	6,553,966	▲ 4.9
	(㎡)		(㎡)		(㎡)	
工場立地面積(追加)	31,380	206.7	75,270	139.9	77,100	2.4
	(戸)		(戸)		(戸)	
・住宅建設						
新設住宅着工戸数(実数)	882,797	5.8	980,025	11.0	892,261	▲ 9.0
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	12,542,342	14.3	14,149,241	12.8	14,794,045	4.6
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H22=100)	97.8	0.6	97.0	▲ 0.8	99.0	2.1
	(億円)		(億円)			
農業総産出額(追加)	85,251	3.4	84,668	▲ 0.7		
林業産出額(追加)	3,917	▲ 6.0	4,209	7.4		
漁業生産額(追加)	13,288	0.1	13,542	1.9		
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	99.2	▲ 0.9	98.3	▲ 0.9	95.5	▲ 2.8
きまって支給する給与(実質指数)【 " 】	99.7	▲ 0.2	98.3	▲ 1.4	95.0	▲ 3.4
総実労働時間指数【 " 】	100.3	0.5	99.3	▲ 1.0	98.9	▲ 0.4
常用雇用指数【 " 】	101.3	0.7	102.1	0.8	103.6	1.5
パートタイム労働者比率【 " 】(追加)	28.7	—	29.4	—	29.8	—
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	1.28	—	1.46	—	1.66	—
有効求人倍率(")	0.80	—	0.93	—	1.09	—
	(人)		(人)		(人)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	579,142	▲ 8.4	547,261	▲ 5.5	475,570	▲ 13.1
新規求人数(月平均)	737,101	12.5	794,255	7.8	833,610	5.0
有効求人数(月平均)	1,938,639	15.8	2,120,933	9.4	2,276,733	7.3
	(%)		(%)		(%)	
完全失業率(追加)	4.3	—	4.0	—	3.6	—
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	12,124	▲ 4.8	10,855	▲ 10.5	9,731	▲ 10.4
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(")	3,834,563	6.7	2,777,251	▲ 27.4	1,874,065	▲ 32.6
・金融	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額	6,045,032	2.3	6,280,731	3.9	6,470,352	3.0
銀行勘定貸出金額	4,166,953	1.0	4,275,319	2.6	4,395,036	2.8
・貿易	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易：輸出額	637,476	▲ 2.7	697,742	9.5	731,019	4.8
貿易：輸入額	706,886	3.8	812,425	14.9	858,893	5.7

- ・景気動向指数：「景気動向指数」(内閣府経済社会総合研究所)
- ・大型小売店販売額：「商業販売統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数：「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)
- ・軽自動車新車販売台数：「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出：「家計調査報告」(総務省統計局)
- ・観光客数：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)
- ・消費者物価指数：「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、着工建築物工事費、新設住宅着工戸数：「建築着工統計」(国土交通省)
- ・工場立地面積：「工場立地動向調査」(経済産業省)
- ・公共工事請負金額：「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数：「生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)
- ・農業総産出額、林業産出額、漁業生産額：近畿農林水産統計年報(近畿農政局)
- ・賃金指数、労働指数：「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)
- ・求人倍率、求人数、求職数：「職業安定業務統計」(厚生労働省)
- ・雇用保険受給者数：「雇用保険事業年報」(厚生労働省)
- ・完全失業率：「労働力調査」(総務省統計局)
- ・企業倒産件数、負債総額：「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金：「預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入)：「財務省貿易統計」(財務省)

①景気動向指数

足踏み状態（→）

●DI(ディフュージョン・インデックス)

本県のDIの動きをみると、平成25年から26年にかけて50を中心に増減を繰り返していたが、平成26年春頃からは50を切る水準で推移した。

[年平均：平成25年（60.7）→平成26年（42.9）]（図①-1）

●CI(コンポジット・インデックス)

本県のCIの動きをみると、平成23年3月にリーマンショック後の最高値を記録した後、平成23年末まで低下の後、平成24年・25年と一進一退の動きをみせていたが、平成26年に入ると春頃から低下の一途をたどった。

[年平均：平成25年（99.9）→平成26年（96.6）]（図①-2）

◎**景気動向指数**とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映する、いくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、ディフュージョン・インデックス(DI:Diffusion Index)とコンポジット・インデックス(CI:Composite Index)の2種類からなる。

◎**DI**とは、有効求人数や大口電力使用量など、景気に敏感な複数の指標の数値を、3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を、全採用指標数で割ったものである。

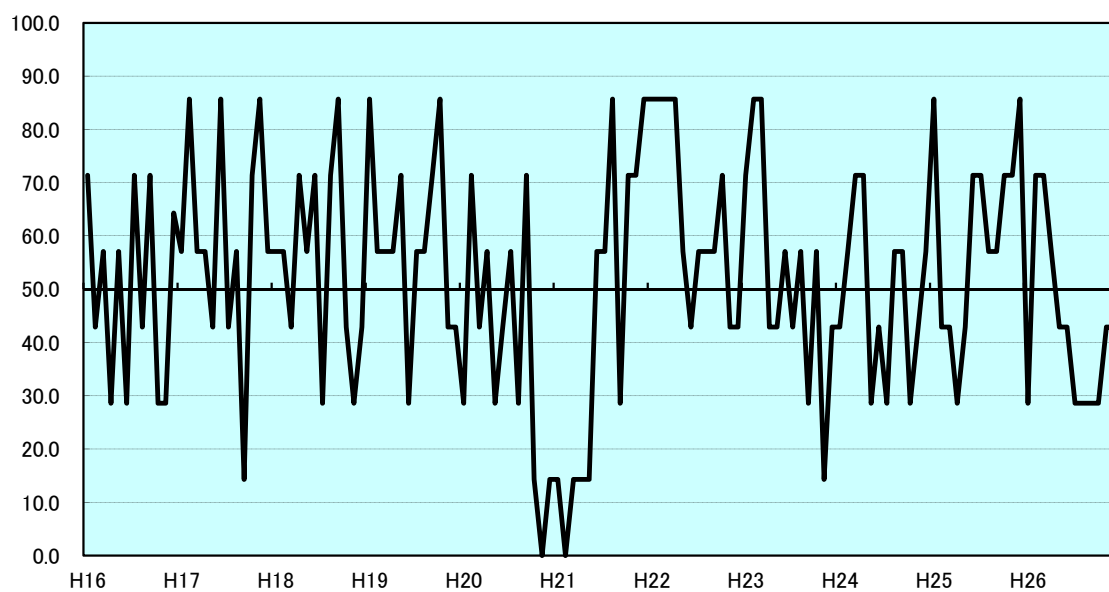
50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べて全ての指標が拡張すれば100%となり、逆に全て後退すれば0%となる。また、3ヶ月前の数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。

一般的に、DIの割合が3ヶ月以上連続して50%を上回っていれば景気回復局面、下回っていれば景気後退局面といわれている。

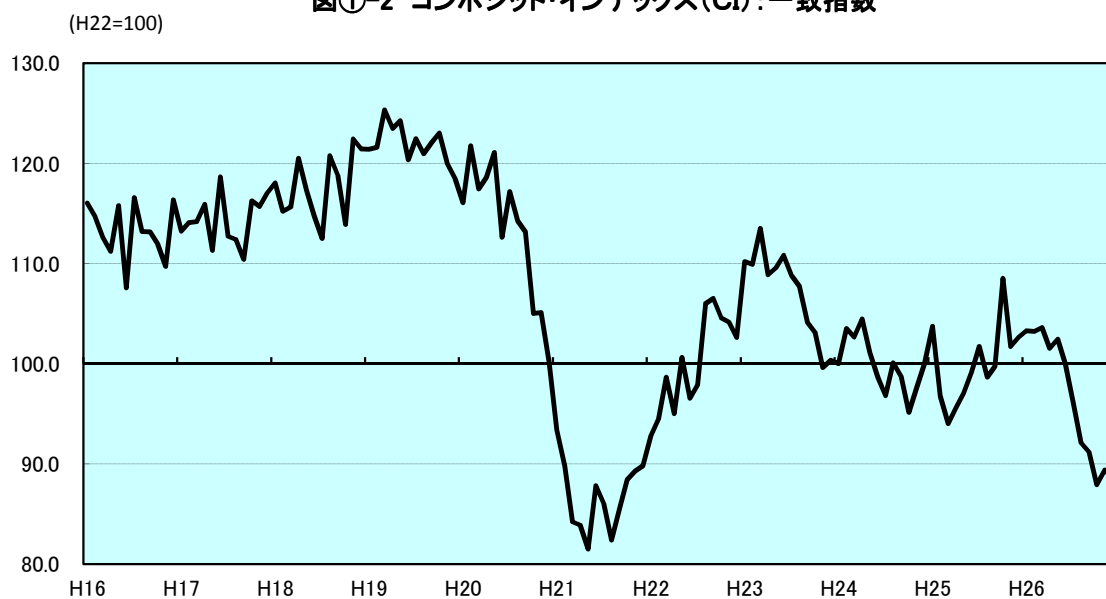
◎**CI**とは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定し、DIの景気判断を補完することを目的としている。DIは、変化率を合成したものではないので、いわゆる景気の良い・悪いはその50%ラインを目安に判断できるが、たとえばそれが60%から70%に増加したからといって、DIの水準変化自体は景気変動の大きさや加速度とは直接的には関係がない。そこでCIが用いられる。

一般的に、CIでは、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致指数の山・谷の近傍に景気の山・谷が存在すると考えられる。景気局面を2局面に分割するのではなく、変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポ(量感)を現している。

図①-1 デフュージョン・インデックス(DI):一致指数



図①-2 コンポジット・インデックス(CI):一致指数



出典: 県調査統計課「景気動向指数(DI・CI)」

②消費

持ち直しの動きがさらに緩やか(→)

●大型小売店販売額(百貨店＋スーパー)

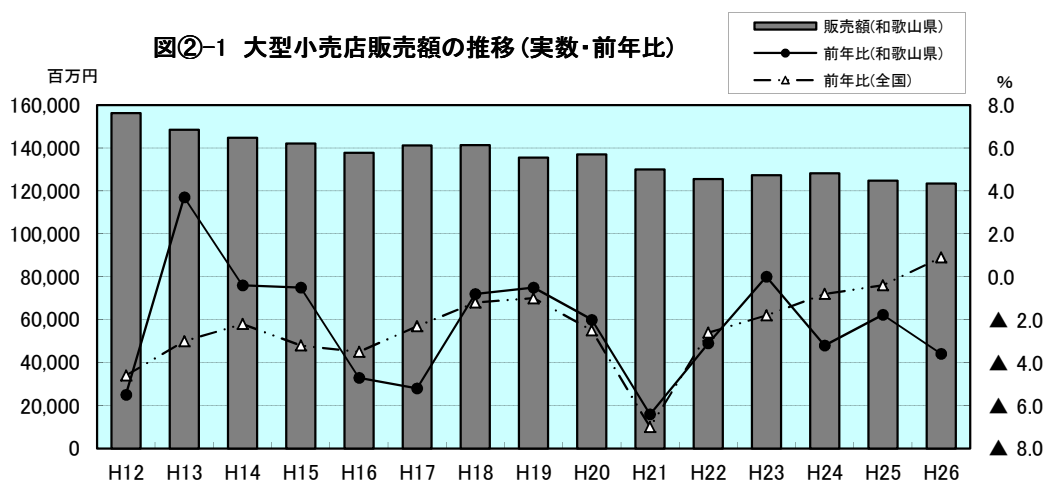
○一部に弱い動きがみられる(→)

本県の大型小売店販売額(全店ベース)の推移を暦年でみると、近年は緩やかに減少しており、平成26年は前年比▲1.1%の減少となった。

また、大型小売店販売額(既存店ベース)の前年比の推移をみると、平成26年は、前年比▲3.6%と3年連続の減少となった。

なお、全国及び近畿地方の推移をみると、全店ベースにおいては、全国・近畿ともに2年連続で増加した。

また既存店ベースにおいては、全国では平成3年以来、近畿でも2年連続で増加した。(図②-1)



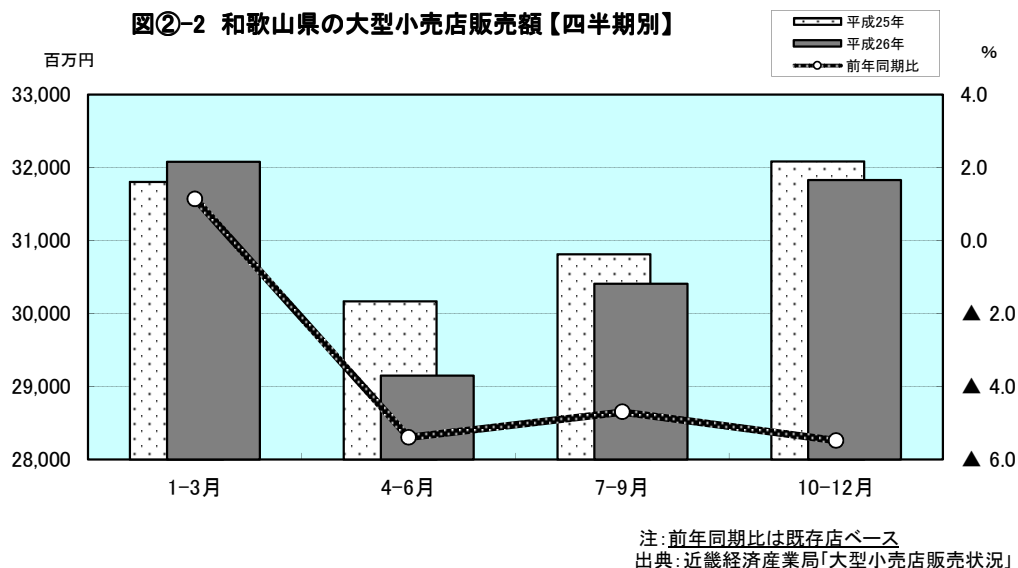
注：販売額は全店ベース、前年比は既存店ベース
出典：近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

◎**大型小売店販売額**とは、商業販売統計の一つであり、百貨店(従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上)とスーパー(従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用)の売上高を集計したものである。

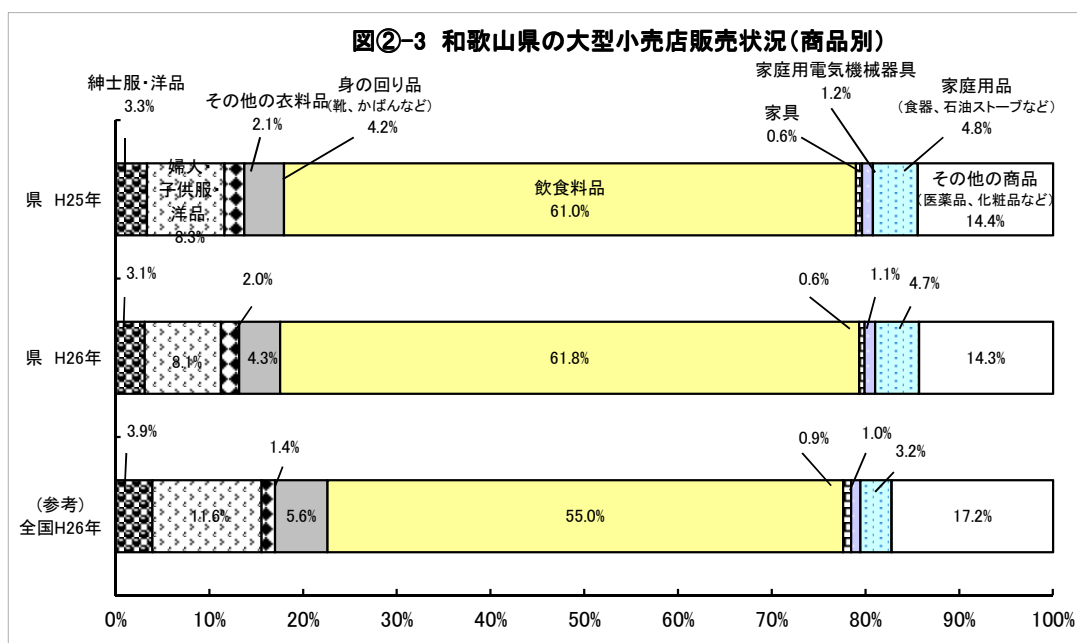
百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に、景気にほぼ一致して動く指標といわれている。

※ 前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業または廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

次に、本県の大型小売店販売額(既存店ベース)を四半期別に平成25年と比較すると、1-3月期は増加したものの、他の四半期は減少となった。(図②-2)



また、商品別に消費動向をみると、本県は全国に比べて飲食料品の割合が高く、衣料品の割合が低いことがわかる。さらに、平成26年と平成25年を比較すると、構成比にさほど大きな変化はないが、衣料品の構成比が減少し、飲食料品の構成比が増加した。(図②-3)



第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●大型小売店販売額

(単位:百万円、%)

		総 合(百貨店＋スーパー)					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		販 売 額	前年(同月・期)比	販 売 額	前年(同月・期)比	販 売 額	前年(同月・期)比
平成22年		125,503	▲ 3.1	3,789,850	▲ 3.1	19,579,063	▲ 2.6
平成23年		127,390	0.0	3,806,254	▲ 1.9	19,593,279	▲ 1.8
平成24年		128,211	▲ 3.2	3,784,058	▲ 1.3	19,591,627	▲ 0.8
平成25年		124,867	▲ 1.8	3,819,226	0.0	19,777,407	▲ 0.4
平成26年		123,459	▲ 3.6	3,898,997	1.1	20,197,310	0.9
平成24年	1-3月	32,358	▲ 3.0	925,777	▲ 0.8	4,807,435	1.3
	4-6月	30,758	▲ 3.4	901,029	▲ 2.4	4,710,061	▲ 1.3
	7-9月	31,765	▲ 4.9	917,049	▲ 2.4	4,739,129	▲ 2.2
	10-12月	33,330	▲ 1.7	1,040,203	0.4	5,335,001	▲ 0.7
平成25年	1-3月	31,804	▲ 2.0	923,588	▲ 0.5	4,771,048	▲ 1.6
	4-6月	30,167	▲ 1.7	918,314	0.8	4,778,148	0.2
	7-9月	30,811	▲ 1.7	926,579	▲ 0.2	4,800,876	▲ 0.4
	10-12月	32,084	▲ 1.7	1,050,745	▲ 0.0	5,427,334	0.2
平成26年	1-3月	32,078	1.1	997,492	6.7	5,137,502	6.0
	4-6月	29,146	▲ 5.4	899,031	▲ 3.2	4,693,266	▲ 3.2
	7-9月	30,407	▲ 4.7	940,304	0.6	4,875,649	0.5
	10-12月	31,829	▲ 5.5	1,062,170	0.5	5,490,893	0.4
平成24年	1月	12,385	▲ 3.9	337,802	▲ 2.0	1,738,254	▲ 1.2
	2月	9,934	▲ 3.3	284,966	0.2	1,465,948	0.2
	3月	10,039	▲ 1.6	303,009	▲ 0.5	1,603,233	5.1
	4月	10,247	▲ 4.2	300,052	▲ 2.3	1,566,427	▲ 0.6
	5月	10,300	▲ 1.3	301,301	▲ 1.5	1,575,466	▲ 0.8
	6月	10,211	▲ 4.7	299,676	▲ 3.4	1,568,168	▲ 2.6
	7月	10,919	▲ 5.5	335,001	▲ 4.4	1,712,323	▲ 4.4
	8月	11,123	▲ 3.9	300,122	▲ 0.7	1,556,765	▲ 0.9
	9月	9,723	▲ 5.3	281,926	▲ 1.7	1,470,041	▲ 1.1
	10月	10,301	▲ 3.2	302,101	▲ 2.6	1,567,204	▲ 3.2
	11月	10,622	▲ 1.3	326,201	1.8	1,662,956	0.8
	12月	12,407	▲ 0.8	411,901	1.5	2,104,841	0.1
平成25年	1月	12,300	▲ 0.7	329,588	▲ 2.5	1,687,308	▲ 3.5
	2月	9,587	▲ 4.0	277,262	▲ 2.8	1,423,905	▲ 3.7
	3月	9,917	▲ 1.5	316,738	3.8	1,659,835	2.5
	4月	9,966	▲ 2.5	297,438	▲ 1.9	1,550,815	▲ 2.3
	5月	10,009	▲ 2.6	303,701	▲ 0.4	1,588,856	▲ 0.4
	6月	10,192	0.1	317,175	4.7	1,638,477	3.5
	7月	10,722	▲ 1.6	333,509	▲ 1.6	1,712,716	▲ 1.6
	8月	10,670	▲ 2.4	303,685	▲ 0.0	1,582,293	▲ 0.1
	9月	9,419	▲ 1.1	289,385	1.3	1,505,867	0.7
	10月	9,952	▲ 1.4	305,178	0.1	1,591,140	▲ 0.1
	11月	10,173	▲ 2.2	329,633	0.1	1,696,274	0.6
	12月	11,959	▲ 1.6	415,935	▲ 0.2	2,139,920	0.2
平成26年	1月	11,807	▲ 2.2	333,039	▲ 0.1	1,711,874	▲ 0.0
	2月	9,290	0.2	286,629	2.1	1,469,170	1.4
	3月	10,981	6.2	377,824	17.7	1,956,458	16.2
	4月	9,619	▲ 5.6	281,177	▲ 6.7	1,468,145	▲ 6.7
	5月	9,592	▲ 6.3	303,771	▲ 1.1	1,593,208	▲ 1.2
	6月	9,935	▲ 4.3	314,083	▲ 1.9	1,631,913	▲ 1.8
	7月	10,196	▲ 5.5	335,138	▲ 0.2	1,717,726	▲ 0.6
	8月	10,679	▲ 4.1	311,048	1.4	1,626,603	1.6
	9月	9,532	▲ 4.5	294,118	0.7	1,531,320	0.5
	10月	9,594	▲ 8.4	308,111	0.1	1,606,490	0.0
	11月	10,195	▲ 4.6	335,069	1.1	1,728,637	1.1
	12月	12,040	▲ 3.8	418,990	0.3	2,155,766	0.1
「大型小売店販売状況」 近 畿 経 済 産 業 局						「商業販売統計」 経 済 産 業 省	
注:販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース							

なお、平成26年1月より、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの
販売額の統計となる「専門量販店販売統計」が公表された。

これによると、平成26年の和歌山県内の専門量販店の年間販売額は、家電大型専
門店281億円、ドラッグストア143億円、ホームセンター289億円であった。

●専門量販店販売額

(単位:百万円、%)

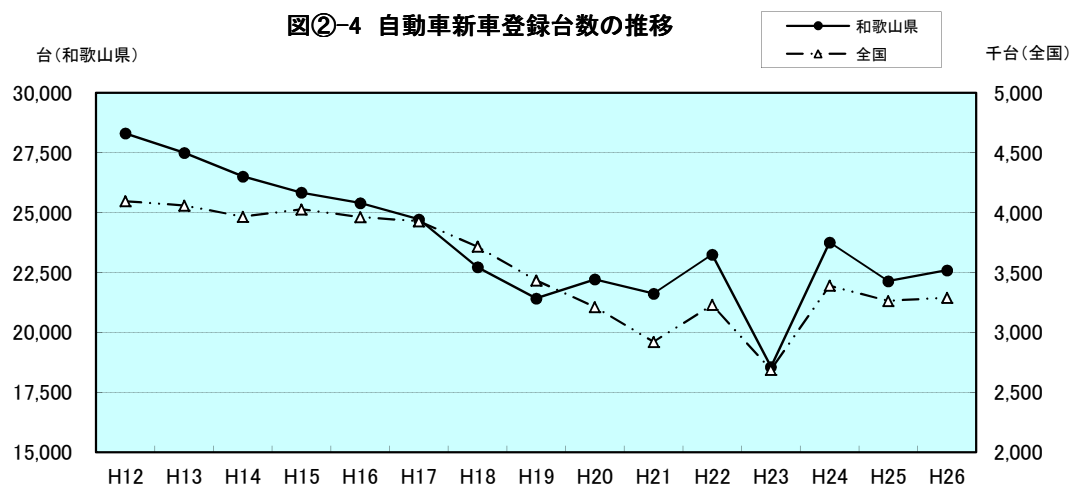
		和歌山県					
		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販 売 額	前年(同月・期)比	販 売 額	前年(同月・期)比	販 売 額	前年(同月・期)比
平成26年		28,117		14,276		28,869	
平成26年	1-3月	8,447		3,762		6,936	
	4-6月	5,498		3,275		7,336	
	7-9月	7,091		3,482		7,037	
	10-12月	7,081		3,757		7,560	
平成26年	1月	2,369		1,187		2,004	
	2月	2,280		1,147		1,974	
	3月	3,798		1,428		2,958	
	4月	1,725		1,004		2,235	
	5月	1,692		1,109		2,628	
	6月	2,081		1,162		2,473	
	7月	2,923		1,180		2,444	
	8月	2,314		1,194		2,354	
	9月	1,854		1,108		2,239	
	10月	1,778		1,172		2,292	
	11月	2,180		1,193		2,376	
	12月	3,123		1,392		2,892	
「専門量販店販売統計」 経 済 産 業 省							
		全国					
		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販 売 額	前年(同月・期)比	販 売 額	前年(同月・期)比	販 売 額	前年(同月・期)比
平成26年		4,533,003		4,937,496		3,345,157	
平成26年	1-3月	1,427,333		1,247,202		808,390	
	4-6月	923,777		1,167,134		841,940	
	7-9月	1,063,608		1,248,240		806,230	
	10-12月	1,118,285		1,274,920		888,597	
平成26年	1月	409,790		386,188		243,780	
	2月	357,124		369,345		224,436	
	3月	660,419		491,669		340,174	
	4月	286,909		364,872		271,777	
	5月	295,905		393,430		296,337	
	6月	340,963		408,832		273,826	
	7月	394,554		428,763		277,929	
	8月	356,286		419,846		276,123	
	9月	312,768		399,631		252,178	
	10月	298,959		406,350		263,716	
	11月	348,684		404,849		277,830	
	12月	470,642		463,721		347,051	
「専門量販店販売統計」 経 済 産 業 省							

●自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数

○下げ止まりつつある(→)(登録自動車)

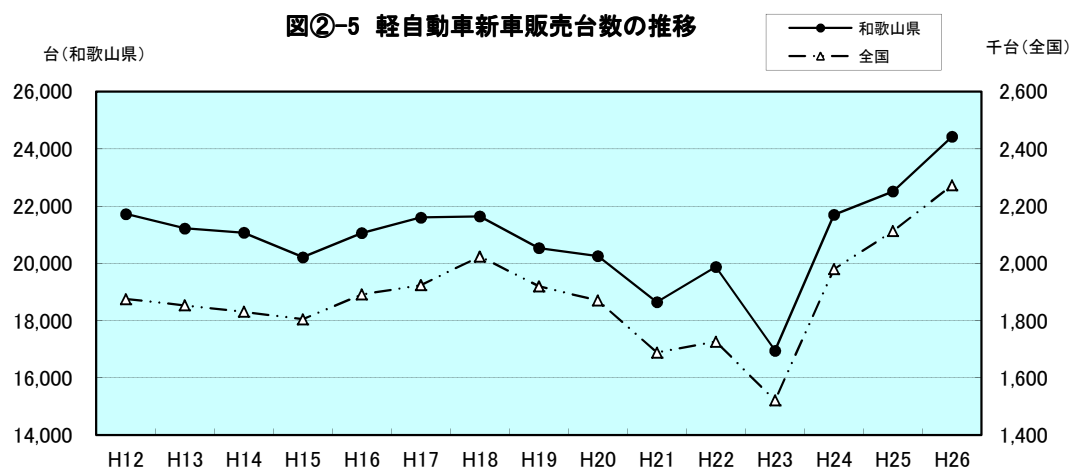
○足踏み状態(→)(軽自動車)

自動車新車登録台数の推移を暦年でみると、平成26年は本県・全国ともに増加した。(図②-4)



出典:(社)日本自動車販売協会連合会

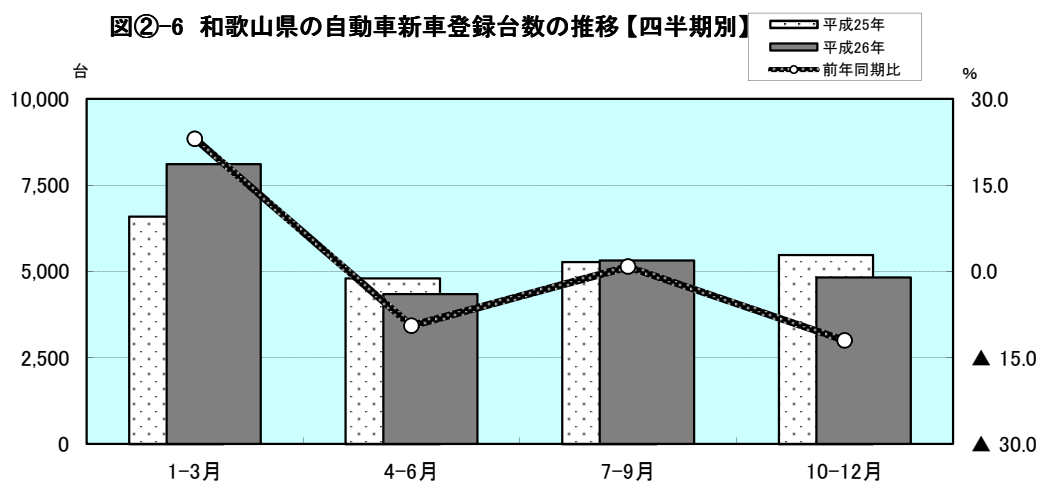
軽自動車新車販売台数の推移を暦年でみると、平成26年は前年に続いて本県・全国ともに増加した。(図②-5)



出典:(一社)全国軽自動車協会連合会

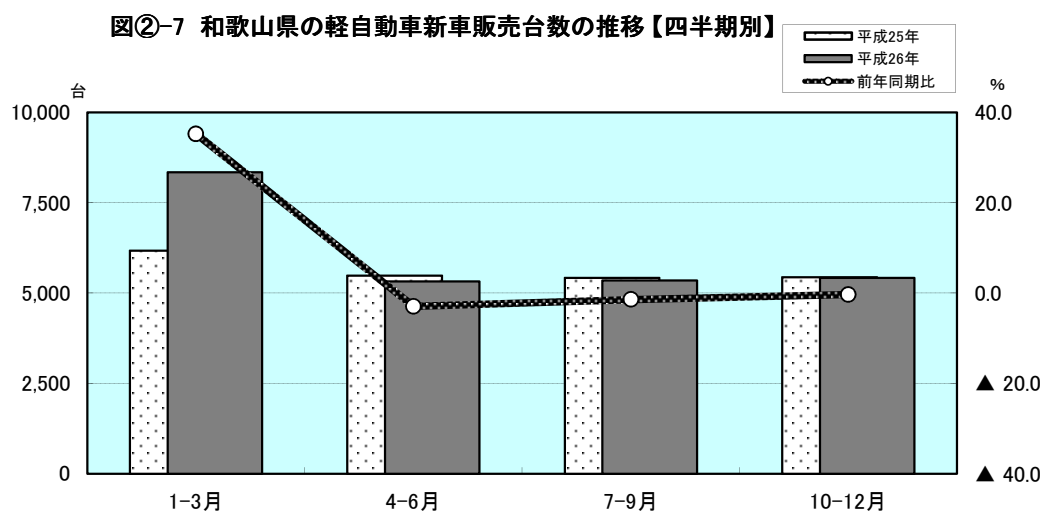
次に、自動車新車登録台数及び軽自動車新車販売台数を四半期別に平成25年と比較すると、自動車は1-3月期と7-9月期、軽自動車は1-3月期で増加したが、その他の四半期では減少した(図②-6、②-7)。特に1-3月期の増加が顕著であり、消費増税による駆け込み購入が多かったことがわかる。

図②-6 和歌山県の自動車新車登録台数の推移【四半期別】



資料元:(一社)日本自動車販売協会連合会

図②-7 和歌山県の軽自動車新車販売台数の推移【四半期別】



出典:(一社)全国軽自動車協会連合会

◎自動車新車登録台数 とは、各運輸支局に届出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久財消費の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●自動車新車登録台数

(単位:台、%)

		和歌山県		全 国	
		台 数	前年(同月・期)比	台 数	前年(同月・期)比
平成22年		23,247	7.5	3,229,716	10.6
平成23年		18,572	▲ 20.1	2,689,074	▲ 16.7
平成24年		23,763	28.0	3,390,274	26.1
平成25年		22,144	▲ 6.8	3,262,522	▲ 3.8
平成26年		22,598	2.1	3,290,098	0.8
平成24年	1-3月	7,748	52.9	1,094,439	52.2
	4-6月	5,372	70.8	762,495	60.2
	7-9月	5,917	14.8	849,394	10.1
	10-12月	4,726	▲ 9.2	683,946	▲ 5.3
平成25年	1-3月	6,589	▲ 15.0	941,855	▲ 13.9
	4-6月	4,798	▲ 10.7	699,177	▲ 8.3
	7-9月	5,276	▲ 10.8	826,040	▲ 2.7
	10-12月	5,481	16.0	795,450	16.3
平成26年	1-3月	8,109	23.1	1,109,661	17.8
	4-6月	4,345	▲ 9.4	660,941	▲ 5.5
	7-9月	5,320	0.8	807,818	▲ 2.2
	10-12月	4,824	▲ 12.0	711,678	▲ 10.5
平成24年	1月	1,852	50.3	263,267	40.7
	2月	2,411	37.9	333,213	31.9
	3月	3,485	67.1	497,959	78.2
	4月	1,479	100.7	208,977	92.0
	5月	1,596	71.1	236,366	66.3
	6月	2,297	55.6	317,152	40.9
	7月	2,309	43.1	328,543	36.1
	8月	1,564	9.7	232,372	7.3
	9月	2,044	▲ 3.4	288,479	▲ 8.1
	10月	1,524	▲ 16.9	225,543	▲ 9.0
	11月	1,720	▲ 2.0	243,974	▲ 3.3
	12月	1,482	▲ 8.2	214,429	▲ 3.4
平成25年	1月	1,614	▲ 12.9	229,333	▲ 12.9
	2月	2,063	▲ 14.4	292,453	▲ 12.2
	3月	2,912	▲ 16.4	420,069	▲ 15.6
	4月	1,543	4.3	213,165	2.0
	5月	1,447	▲ 9.3	219,099	▲ 7.3
	6月	1,808	▲ 21.3	266,913	▲ 15.8
	7月	1,715	▲ 25.7	284,314	▲ 13.5
	8月	1,406	▲ 10.1	217,411	▲ 6.4
	9月	2,155	5.4	324,315	12.4
	10月	1,809	18.7	264,587	17.3
	11月	1,939	12.7	276,399	13.3
	12月	1,733	16.9	254,464	18.7
平成26年	1月	2,162	34.0	292,446	27.5
	2月	2,463	19.4	336,176	15.0
	3月	3,484	19.6	481,039	14.5
	4月	1,275	▲ 17.4	188,864	▲ 11.4
	5月	1,323	▲ 8.6	206,906	▲ 5.6
	6月	1,747	▲ 3.4	265,171	▲ 0.7
	7月	1,863	8.6	285,886	0.6
	8月	1,370	▲ 2.6	206,606	▲ 5.0
	9月	2,087	▲ 3.2	315,326	▲ 2.8
	10月	1,622	▲ 10.3	240,511	▲ 9.1
	11月	1,535	▲ 20.8	239,208	▲ 13.5
	12月	1,667	▲ 3.8	231,959	▲ 8.8
「経済季報」紀陽銀行 一般社団法人日本自動車販売協会連合会					

●軽自動車新車販売台数

(単位:台、%)

		和 歌 山 県		全 国	
		台 数	前年(同月・期)比	台 数	前年(同月・期)比
平成22年		19,876	6.6	1,726,420	2.3
平成23年		16,951	▲ 14.7	1,521,145	▲ 11.9
平成24年		21,695	28.0	1,979,446	30.1
平成25年		22,516	3.8	2,112,991	6.7
平成26年		24,428	8.5	2,272,790	7.6
平成24年	1-3月	6,396	46.3	592,999	39.5
	4-6月	5,595	63.8	497,423	66.4
	7-9月	5,300	20.0	481,193	22.3
	10-12月	4,404	▲ 7.3	407,831	1.0
平成25年	1-3月	6,170	▲ 3.5	586,153	▲ 1.2
	4-6月	5,484	▲ 2.0	484,460	▲ 2.6
	7-9月	5,423	2.3	535,580	11.3
	10-12月	5,439	23.5	506,798	24.3
平成26年	1-3月	8,340	35.2	734,996	25.4
	4-6月	5,323	▲ 2.9	500,208	3.3
	7-9月	5,345	▲ 1.4	504,687	▲ 5.8
	10-12月	5,420	▲ 0.3	532,899	5.2
平成24年	1月	1,644	33.8	152,657	29.0
	2月	2,086	37.1	186,413	25.4
	3月	2,666	64.5	253,929	60.5
	4月	1,775	122.2	150,653	96.0
	5月	1,772	61.8	158,581	66.6
	6月	2,048	34.6	188,189	48.4
	7月	2,075	52.2	184,582	40.3
	8月	1,532	21.2	138,404	22.1
	9月	1,693	▲ 5.3	158,207	6.6
	10月	1,472	▲ 13.1	133,790	0.5
	11月	1,546	▲ 4.7	149,967	4.6
	12月	1,386	▲ 3.2	124,074	▲ 2.5
平成25年	1月	1,703	3.6	154,168	1.0
	2月	1,941	▲ 7.0	184,926	▲ 0.8
	3月	2,526	▲ 5.3	247,059	▲ 2.7
	4月	1,793	1.0	151,999	0.9
	5月	1,661	▲ 6.3	148,549	▲ 6.3
	6月	2,030	▲ 0.9	183,912	▲ 2.3
	7月	1,881	▲ 9.3	187,794	1.7
	8月	1,517	▲ 1.0	149,343	7.9
	9月	2,025	19.6	198,443	25.4
	10月	1,671	13.5	157,082	17.4
	11月	1,943	25.7	180,970	20.7
	12月	1,825	31.7	168,746	36.0
平成26年	1月	2,227	30.8	203,659	32.1
	2月	2,715	39.9	228,992	23.8
	3月	3,398	34.5	302,345	22.4
	4月	1,679	▲ 6.4	156,361	2.9
	5月	1,663	0.1	156,463	5.3
	6月	1,981	▲ 2.4	187,384	1.9
	7月	1,902	1.1	174,377	▲ 7.1
	8月	1,266	▲ 16.5	126,864	▲ 15.1
	9月	2,177	7.5	203,446	2.5
	10月	1,602	▲ 4.1	155,994	▲ 0.7
	11月	1,731	▲ 10.9	176,945	▲ 2.2
	12月	2,087	14.4	199,960	18.5
一般社団法人全国軽自動車協会連合会					

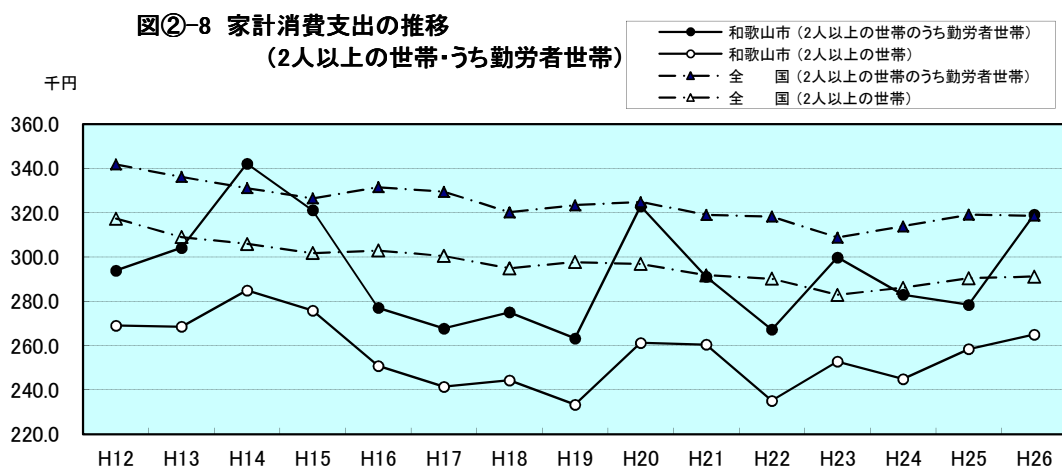
●家計消費支出

○一部に持ち直しの動きがみられる(→)(2人以上の世帯)

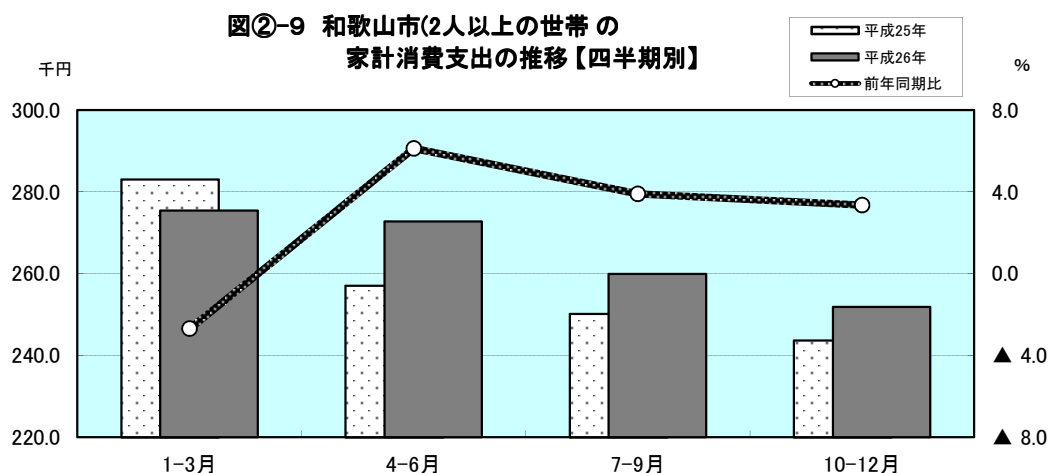
○上向きで緩やかな回復(↑)(うち勤労者世帯)

本県人口の約4割を占める和歌山市(平成22年10月1日現在 36.96%[平成22年国勢調査(県確報)より])の家計消費支出の推移をみると、平成26年は、「2人以上の世帯」は2年連続、「2人以上の世帯のうち勤労者世帯」は前年から転じて増加した。

(図②-8)



また、和歌山市の家計消費支出(2人以上の世帯)について四半期別に平成25年と比較すると、1-3月期 では減少したものの、他の四半期では増加となった。(図②-9)



●家計消費支出

(単位:千円、%)

		和歌山市				全 国	
		2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯	
		消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比
平成22年		235.1	▲ 9.7	267.3	▲ 8.2	290.2	▲ 0.5
平成23年		252.8	7.5	299.9	12.2	283.0	▲ 2.5
平成24年		244.9	▲ 3.1	283.0	▲ 5.6	286.2	1.1
平成25年		258.5	5.5	278.5	▲ 1.6	290.5	1.5
平成26年		265.0	2.5	319.2	14.6	291.2	0.3
平成24年	1-3月	246.4	▲ 3.7	305.7	7.1	284.9	1.5
	4-6月	247.3	7.3	289.2	5.7	286.6	3.0
	7-9月	233.5	▲ 10.0	267.5	▲ 11.6	278.7	0.5
	10-12月	252.5	▲ 4.9	269.6	▲ 20.2	294.5	▲ 0.4
平成25年	1-3月	283.0	14.9	325.1	6.4	291.1	2.2
	4-6月	257.0	3.9	281.7	▲ 2.6	285.4	▲ 0.4
	7-9月	250.1	7.1	251.1	▲ 6.1	283.8	1.8
	10-12月	243.7	▲ 3.5	256.2	▲ 5.0	301.6	2.4
平成26年	1-3月	275.4	▲ 2.7	302.2	▲ 7.1	303.0	4.1
	4-6月	272.8	6.1	298.3	5.9	282.1	▲ 1.1
	7-9月	259.9	3.9	334.3	33.1	279.2	▲ 1.6
	10-12月	251.8	3.4	342.2	33.6	300.4	▲ 0.4
平成24年	1月	245.5	▲ 5.3	311.5	3.7	283.1	▲ 2.1
	2月	234.1	▲ 2.9	283.8	25.7	267.9	2.7
	3月	259.5	▲ 2.8	321.6	▲ 2.6	303.8	4.1
	4月	253.8	7.6	321.1	10.2	301.9	3.2
	5月	238.5	5.7	262.3	4.5	287.9	4.3
	6月	249.7	8.6	284.4	2.0	269.8	1.5
	7月	257.9	11.3	326.3	8.2	283.3	1.2
	8月	235.3	▲ 20.9	250.2	▲ 12.9	286.0	1.4
	9月	207.3	▲ 16.9	226.0	▲ 29.2	266.7	▲ 1.2
	10月	224.3	▲ 18.4	257.6	▲ 26.3	284.2	▲ 0.5
	11月	253.0	6.6	264.7	▲ 8.8	273.8	0.1
	12月	280.1	▲ 1.5	286.5	▲ 23.4	325.5	▲ 0.7
平成25年	1月	283.3	15.4	304.1	▲ 2.4	288.9	2.1
	2月	258.8	10.5	342.4	20.7	268.1	0.1
	3月	307.0	18.3	328.9	2.3	316.2	4.1
	4月	254.8	0.4	260.7	▲ 18.8	304.4	0.8
	5月	236.2	▲ 0.9	252.9	▲ 3.6	282.4	▲ 1.9
	6月	280.0	12.2	331.4	16.5	269.4	▲ 0.1
	7月	269.9	4.6	240.0	▲ 26.5	286.1	1.0
	8月	237.6	1.0	254.4	1.7	284.6	▲ 0.5
	9月	242.9	17.2	259.0	14.6	280.7	5.2
	10月	227.3	1.3	240.4	▲ 6.7	290.7	2.3
	11月	232.0	▲ 8.3	248.1	▲ 6.3	279.5	2.1
	12月	271.7	▲ 3.0	280.0	▲ 2.3	334.4	2.7
平成26年	1月	266.6	▲ 5.9	317.8	4.5	297.1	2.8
	2月	220.5	▲ 14.8	242.2	▲ 29.3	266.6	▲ 0.6
	3月	339.2	10.5	346.5	5.4	345.4	9.3
	4月	314.7	23.5	311.5	19.5	302.1	▲ 0.7
	5月	267.5	13.2	314.9	24.5	271.4	▲ 3.9
	6月	236.1	▲ 15.7	268.5	▲ 19.0	272.8	1.3
	7月	269.4	▲ 0.2	334.1	39.2	280.3	▲ 2.0
	8月	279.8	17.8	368.5	44.9	282.1	▲ 0.9
	9月	230.5	▲ 5.1	300.1	15.9	275.2	▲ 1.9
	10月	242.2	6.6	330.7	37.6	288.6	▲ 0.7
	11月	248.2	7.0	352.2	42.0	280.3	0.3
	12月	265.1	▲ 2.4	343.9	22.8	332.4	▲ 0.6
「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)」総務省統計局 注:各月の実数値は月平均、対前年(同月・期)比は名目値、年・四半期は平均値							

◎家計消費支出 (家計統計)とは、全国の世帯を対象に、毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別・品目別など様々な特性に分けて分析されている。

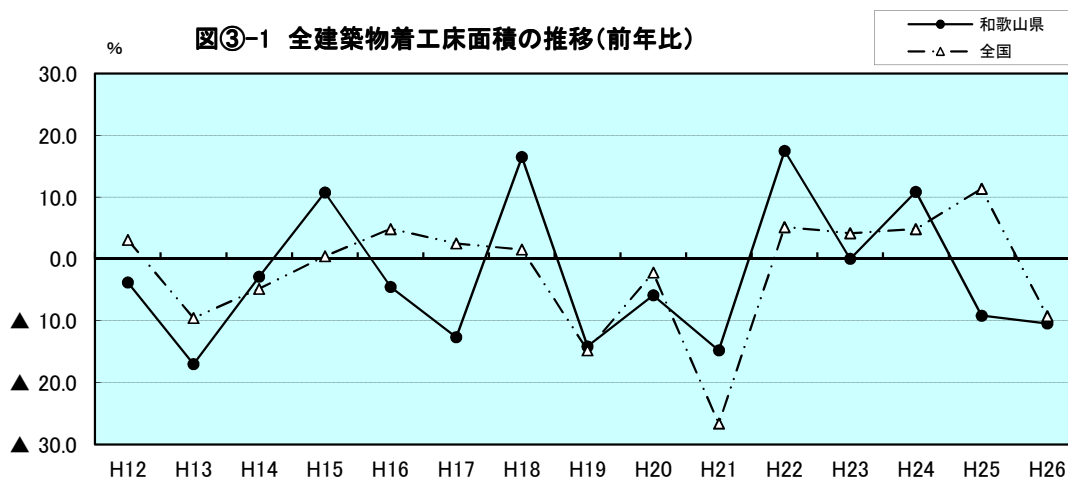
各世帯の収入が何にどれだけ支出されたかを詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また、景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発となっていくことから、景気に遅行して動くとされている。

③設備投資

一部に弱い動きがみられる(→)

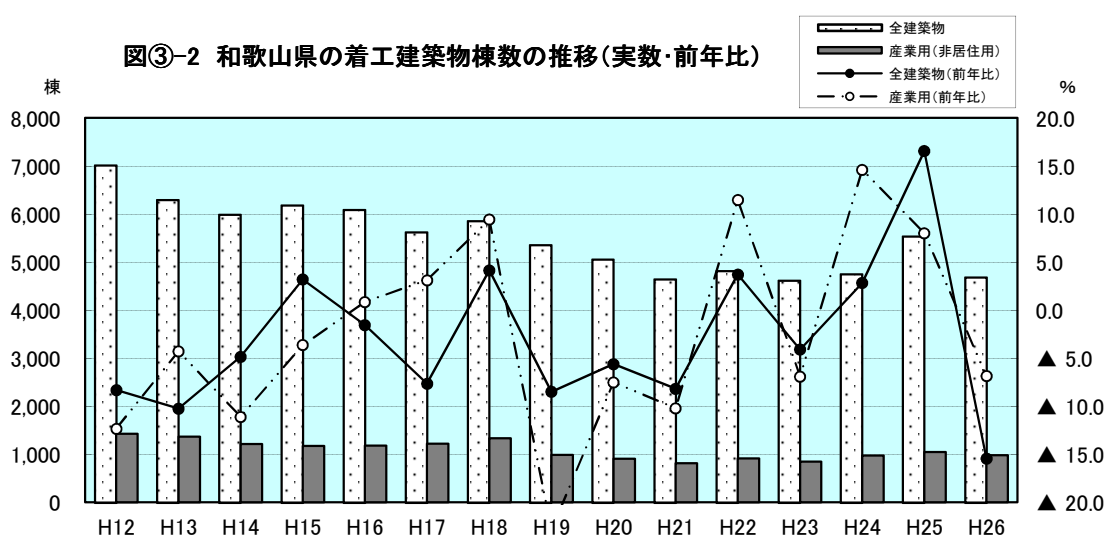
●着工建築物(床面積・工事費予定額・棟数)

全建築物着工床面積の推移を前年比でみると、全国では平成21年以降5年ぶりに減少し、本県は2年連続の減少(▲10.4%)となった。(図③-1)



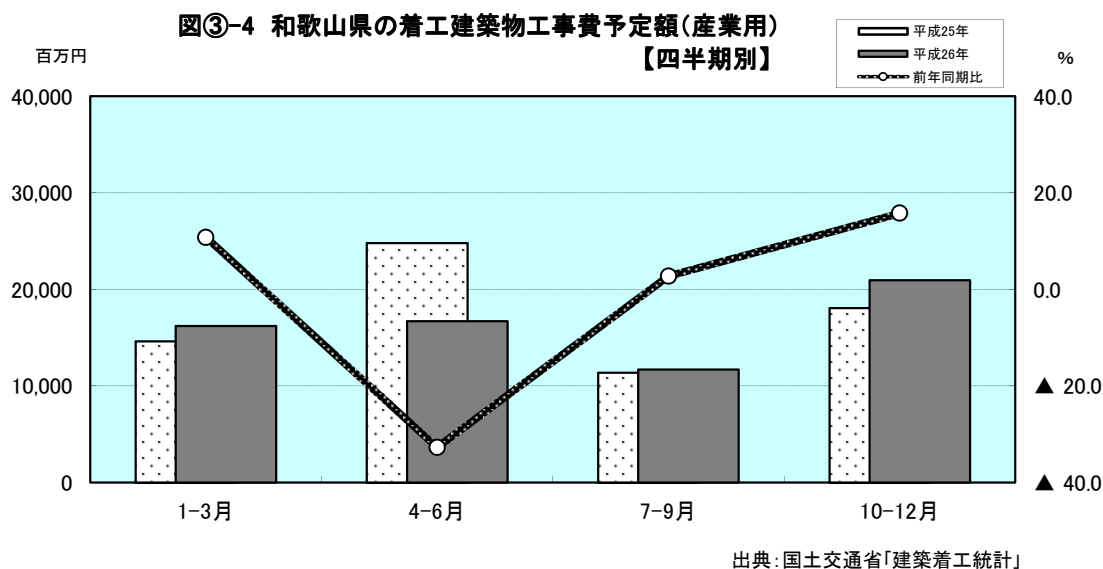
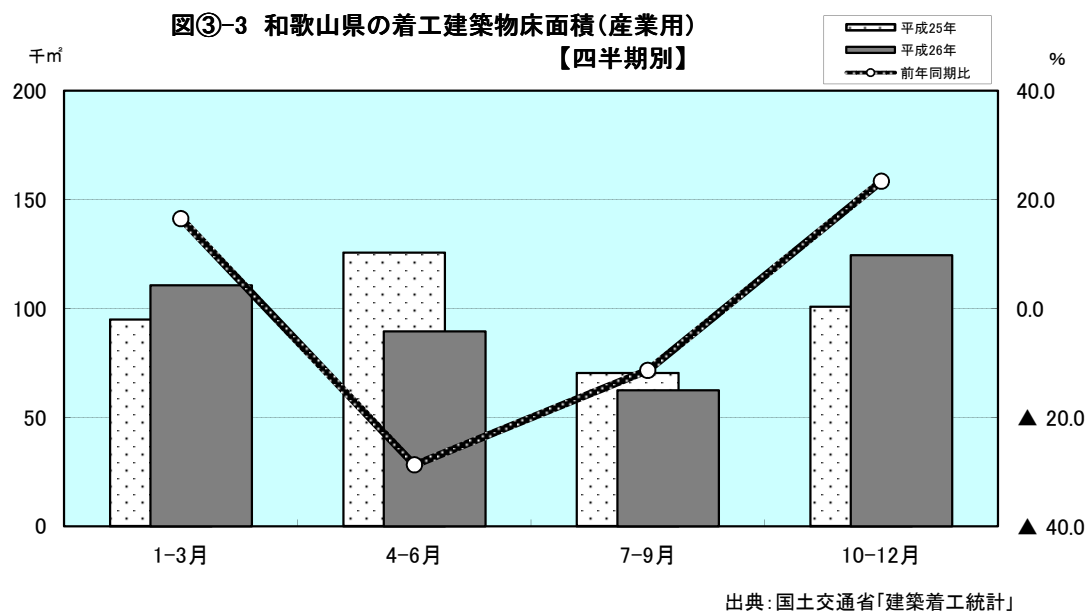
出典:国土交通省「建築着工統計」

また、本県の着工建築物棟数の推移をみると、平成26年は全建築物・産業用とも減少に転じた。(図③-2)



出典:国土交通省「建築着工統計」

また、平成26年の着工建築物床面積及び工事費予定額(いずれも産業用)を四半期別に平成25年と比較すると、床面積では 1-3月期 および 10-12月期 は増加したものの、4-6月期 及び 7-9月期 では減少した。工事費予定額では 4-6月期 を除き増加となった。(図③-3、③-4)。



◎**着工建築物** とは、建物を建築しようとするとき、各都道府県知事あてに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。

文字どおり着工ベースの集計であるため、速報性があり、景気にほぼ一致して動くと考えられている。

また、全建築物・居住用(居住専用＋居住産業併用)・非居住用に分けて集計しているが、この冊子では、非居住用＋居住産業併用を産業用ととらえ、企業にとっての設備投資とみている。

●着工建築物(床面積)

(単位:千㎡、%)

		和 歌 山 県					
		全 建 築 物		居 住 専 用		産 業 用 (非居住専用)	
		床 面 積	前年(同月・期)比	床 面 積	前年(同月・期)比	床 面 積	前年(同月・期)比
平成22年		972	17.5	522	1.7	451	43.2
平成23年		973	0.0	504	▲ 3.4	468	3.9
平成24年		1,078	10.9	511	1.3	567	21.1
平成25年		979	▲ 9.2	587	15.0	392	▲ 30.9
平成26年		877	▲ 10.4	490	▲ 16.6	387	▲ 1.2
平成24年	1-3月	224	▲ 8.7	112	▲ 9.0	112	▲ 8.4
	4-6月	220	▲ 11.2	130	5.5	90	▲ 27.6
	7-9月	246	0.7	132	▲ 7.9	114	12.9
	10-12月	388	65.0	137	19.3	251	108.8
平成25年	1-3月	232	3.4	137	22.0	95	▲ 15.1
	4-6月	263	19.5	137	5.8	126	39.2
	7-9月	216	▲ 11.9	146	10.9	70	▲ 38.3
	10-12月	268	▲ 30.9	167	21.9	101	▲ 59.8
平成26年	1-3月	238	2.9	128	▲ 6.5	111	16.5
	4-6月	206	▲ 21.7	116	▲ 15.2	90	▲ 28.7
	7-9月	197	▲ 8.9	135	▲ 7.8	62	▲ 11.4
	10-12月	236	▲ 12.2	111	▲ 33.6	124	23.4
平成24年	1月	99	40.8	39	1.4	61	87.4
	2月	67	▲ 9.9	32	▲ 15.8	35	▲ 3.7
	3月	57	▲ 42.8	41	▲ 12.0	16	▲ 70.2
	4月	79	▲ 34.5	44	▲ 13.4	35	▲ 49.8
	5月	62	28.4	35	2.6	27	89.7
	6月	79	0.6	51	32.8	28	▲ 30.4
	7月	83	18.1	47	8.6	37	33.0
	8月	59	▲ 51.6	48	▲ 29.1	11	▲ 79.4
	9月	103	99.9	37	14.4	66	245.6
	10月	79	▲ 5.9	42	20.7	37	▲ 24.5
	11月	88	21.2	50	19.6	38	23.5
	12月	221	181.0	45	17.6	176	337.6
平成25年	1月	63	▲ 36.3	38	▲ 2.1	25	▲ 58.1
	2月	100	48.5	52	61.5	48	36.7
	3月	68	19.3	47	13.9	21	33.3
	4月	121	52.9	45	3.2	76	114.5
	5月	65	5.6	44	26.1	21	▲ 20.8
	6月	77	▲ 3.1	48	▲ 5.8	28	1.8
	7月	69	▲ 17.6	50	6.9	19	▲ 48.8
	8月	83	41.0	43	▲ 9.5	40	256.8
	9月	65	▲ 37.5	53	41.8	12	▲ 82.3
	10月	85	7.9	60	43.7	25	▲ 32.0
	11月	101	15.0	53	5.7	48	27.4
	12月	82	▲ 63.0	54	19.8	28	▲ 84.4
平成26年	1月	64	1.8	42	12.0	22	▲ 13.4
	2月	78	▲ 22.2	38	▲ 26.3	40	▲ 17.8
	3月	96	40.6	47	0.2	49	131.3
	4月	66	▲ 45.4	40	▲ 12.5	26	▲ 65.1
	5月	50	▲ 22.9	32	▲ 26.6	18	▲ 15.3
	6月	90	16.9	45	▲ 7.3	45	58.0
	7月	75	9.2	52	3.3	24	24.9
	8月	59	▲ 28.4	38	▲ 11.7	21	▲ 46.4
	9月	63	▲ 3.3	45	▲ 15.0	18	49.3
	10月	46	▲ 46.1	30	▲ 50.6	16	▲ 35.5
	11月	127	25.3	42	▲ 21.1	85	76.9
	12月	63	▲ 23.3	40	▲ 27.2	23	▲ 15.5
「建築着工統計」国土交通省							

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●着工建築物(工事費予定額)

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
平成22年		163,062	24.8	85,593	3.7	77,469	61.2
平成23年		161,730	▲ 0.8	82,345	▲ 3.8	79,386	2.5
平成24年		172,439	6.6	86,706	5.3	85,733	8.0
平成25年		167,360	▲ 2.9	98,467	13.6	68,892	▲ 19.6
平成26年		150,381	▲ 10.1	84,841	▲ 13.8	65,540	▲ 4.9
平成24年	1-3月	36,900	▲ 6.8	18,482	▲ 9.0	18,418	▲ 4.5
	4-6月	37,126	▲ 8.6	22,921	13.6	14,205	▲ 30.6
	7-9月	40,514	▲ 3.7	22,045	▲ 4.0	18,469	▲ 3.4
	10-12月	57,900	46.9	23,259	23.1	34,641	68.8
平成25年	1-3月	37,795	2.4	23,175	25.4	14,620	▲ 20.6
	4-6月	47,804	28.8	23,001	0.3	24,803	74.6
	7-9月	35,485	▲ 12.4	24,102	9.3	11,382	▲ 38.4
	10-12月	46,276	▲ 20.1	28,189	21.2	18,087	▲ 47.8
平成26年	1-3月	39,162	3.6	22,961	▲ 0.9	16,200	10.8
	4-6月	36,405	▲ 23.8	19,710	▲ 14.3	16,695	▲ 32.7
	7-9月	35,073	▲ 1.2	23,374	▲ 3.0	11,698	2.8
	10-12月	39,742	▲ 14.1	18,796	▲ 33.3	20,946	15.8
平成24年	1月	16,470	48.3	6,346	2.2	10,124	106.8
	2月	11,573	▲ 12.5	5,378	▲ 9.8	6,195	▲ 14.8
	3月	8,857	▲ 41.9	6,758	▲ 16.9	2,098	▲ 70.6
	4月	14,478	▲ 18.0	7,567	▲ 11.2	6,910	▲ 24.3
	5月	9,618	21.2	5,831	9.1	3,787	45.9
	6月	13,030	▲ 13.4	9,523	51.0	3,508	▲ 59.8
	7月	14,527	44.1	7,859	14.8	6,668	106.0
	8月	9,774	▲ 60.1	7,980	▲ 27.1	1,794	▲ 86.8
	9月	16,213	116.0	6,206	19.8	10,008	330.5
	10月	14,308	4.5	7,043	22.0	7,265	▲ 8.2
	11月	13,780	9.7	8,555	24.2	5,225	▲ 8.0
	12月	29,812	126.4	7,661	22.9	22,151	219.5
平成25年	1月	10,413	▲ 36.8	6,437	1.4	3,976	▲ 60.7
	2月	15,932	37.7	8,452	57.2	7,480	20.7
	3月	11,449	29.3	8,286	22.6	3,163	50.8
	4月	22,846	57.8	7,669	1.3	15,177	119.6
	5月	11,345	18.0	7,345	26.0	4,000	5.6
	6月	13,613	4.5	7,987	▲ 16.1	5,627	60.4
	7月	11,716	▲ 19.3	8,202	4.4	3,514	▲ 47.3
	8月	13,534	38.5	7,321	▲ 8.3	6,213	246.3
	9月	10,235	▲ 36.9	8,579	38.2	1,656	▲ 83.5
	10月	14,734	3.0	10,167	44.4	4,567	▲ 37.1
	11月	17,852	29.5	8,826	3.2	9,026	72.8
	12月	13,690	▲ 54.1	9,196	20.0	4,494	▲ 79.7
平成26年	1月	10,559	1.4	7,261	12.8	3,298	▲ 17.0
	2月	11,579	▲ 27.3	6,241	▲ 26.2	5,338	▲ 28.6
	3月	17,024	48.7	9,459	14.2	7,565	139.1
	4月	10,427	▲ 54.4	6,593	▲ 14.0	3,834	▲ 74.7
	5月	8,782	▲ 22.6	5,385	▲ 26.7	3,397	▲ 15.1
	6月	17,197	26.3	7,731	▲ 3.2	9,465	68.2
	7月	14,228	21.4	9,053	10.4	5,175	47.3
	8月	9,803	▲ 27.6	6,699	▲ 8.5	3,105	▲ 50.0
	9月	11,041	7.9	7,622	▲ 11.2	3,419	106.5
	10月	8,221	▲ 44.2	5,190	▲ 49.0	3,031	▲ 33.6
	11月	20,850	16.8	7,060	▲ 20.0	13,790	52.8
	12月	10,672	▲ 22.0	6,547	▲ 28.8	4,125	▲ 8.2
「建築着工統計」国土交通省							

●着工建築物(棟数)

(単位:棟、%)

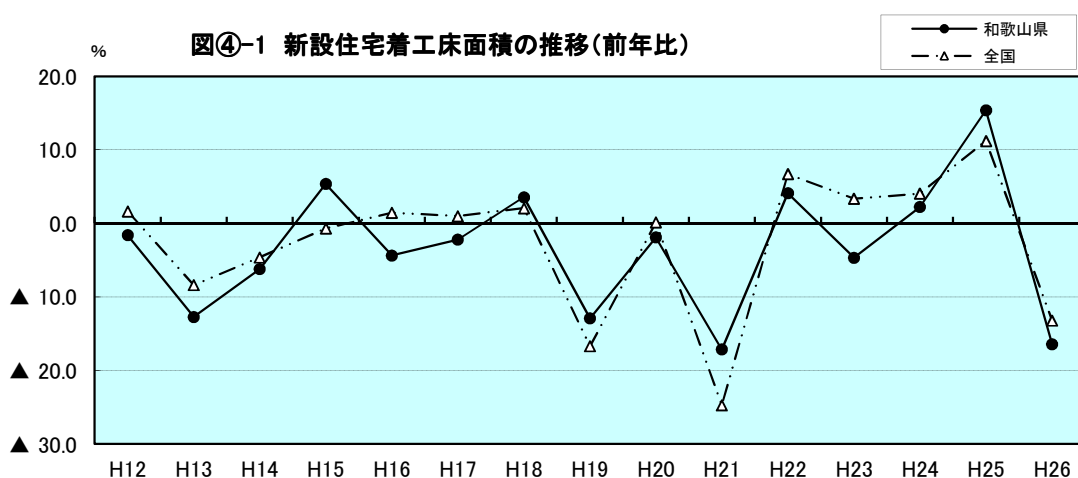
		和 歌 山 県					
		全 建 築 物		居 住 専 用		産 業 用 (非居住専用)	
		棟 数	前年(同月・期)比	棟 数	前年(同月・期)比	棟 数	前年(同月・期)比
平成22年		4,819	3.7	3,907	2.1	912	11.5
平成23年		4,622	▲ 4.1	3,773	▲ 3.4	849	▲ 6.9
平成24年		4,753	2.8	3,780	0.2	973	14.6
平成25年		5,540	16.6	4,489	18.8	1,051	8.0
平成26年		4,685	▲ 15.4	3,706	▲ 17.4	979	▲ 6.9
平成24年	1-3月	1,109	▲ 1.3	869	▲ 4.0	240	9.6
	4-6月	1,088	0.6	858	▲ 3.3	230	17.9
	7-9月	1,248	▲ 1.5	1,010	▲ 6.6	238	28.0
	10-12月	1,308	13.8	1,043	15.9	265	6.4
平成25年	1-3月	1,231	11.0	1,016	16.9	215	▲ 10.4
	4-6月	1,286	18.2	1,014	18.2	272	18.3
	7-9月	1,335	7.0	1,131	12.0	204	▲ 14.3
	10-12月	1,688	29.1	1,328	27.3	360	35.8
平成26年	1-3月	1,155	▲ 6.2	896	▲ 11.8	259	20.5
	4-6月	1,171	▲ 8.9	939	▲ 7.4	232	▲ 14.7
	7-9月	1,194	▲ 10.6	955	▲ 15.6	239	17.2
	10-12月	1,165	▲ 31.0	916	▲ 31.0	249	▲ 30.8
平成24年	1月	414	18.6	313	10.6	101	53.0
	2月	296	▲ 23.3	241	▲ 24.0	55	▲ 20.3
	3月	399	2.6	315	3.3	84	0.0
	4月	377	▲ 8.0	304	▲ 9.5	73	▲ 1.4
	5月	332	13.3	250	▲ 1.2	82	105.0
	6月	379	0.0	304	2.0	75	▲ 7.4
	7月	439	12.9	356	10.9	83	22.1
	8月	418	▲ 25.1	354	▲ 29.2	64	10.3
	9月	391	22.2	300	15.4	91	51.7
	10月	387	10.9	298	11.2	89	9.9
	11月	483	14.7	393	17.3	90	4.7
	12月	438	15.6	352	18.5	86	4.9
平成25年	1月	352	▲ 15.0	289	▲ 7.7	63	▲ 37.6
	2月	462	56.1	384	59.3	78	41.8
	3月	417	4.5	343	8.9	74	▲ 11.9
	4月	480	27.3	360	18.4	120	64.4
	5月	368	10.8	287	14.8	81	▲ 1.2
	6月	438	15.6	367	20.7	71	▲ 5.3
	7月	457	4.1	377	5.9	80	▲ 3.6
	8月	427	2.2	347	▲ 2.0	80	25.0
	9月	451	15.3	407	35.7	44	▲ 51.6
	10月	600	55.0	451	51.3	149	67.4
	11月	530	9.7	433	10.2	97	7.8
	12月	558	27.4	444	26.1	114	32.6
平成26年	1月	399	13.4	330	14.2	69	9.5
	2月	388	▲ 16.0	313	▲ 18.5	75	▲ 3.8
	3月	368	▲ 11.8	253	▲ 26.2	115	55.4
	4月	420	▲ 12.5	325	▲ 9.7	95	▲ 20.8
	5月	314	▲ 14.7	261	▲ 9.1	53	▲ 34.6
	6月	437	▲ 0.2	353	▲ 3.8	84	18.3
	7月	383	▲ 16.2	312	▲ 17.2	71	▲ 11.3
	8月	373	▲ 12.6	302	▲ 13.0	71	▲ 11.3
	9月	438	▲ 2.9	341	▲ 16.2	97	120.5
	10月	288	▲ 52.0	232	▲ 48.6	56	▲ 62.4
	11月	465	▲ 12.3	349	▲ 19.4	116	19.6
	12月	412	▲ 26.2	335	▲ 24.5	77	▲ 32.5
「建築着工統計」国土交通省							

④住宅建設

一部に弱い動きがみられる(→)

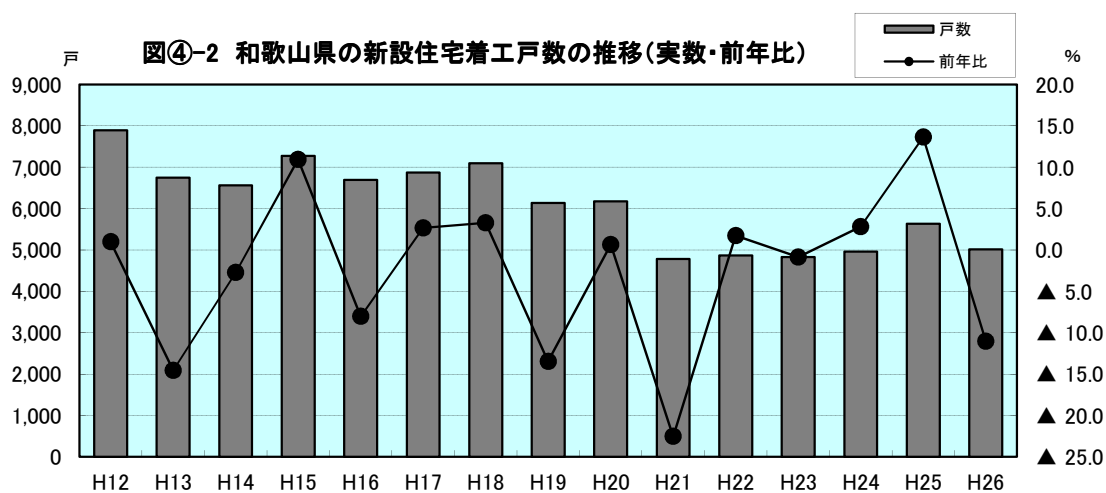
●新設住宅着工戸数・床面積

まず、新設住宅着工床面積の推移をみると、平成26年は前年までの増加傾向から転じて大幅な減少となった。(図④-1)



出典:国土交通省「建築着工統計」

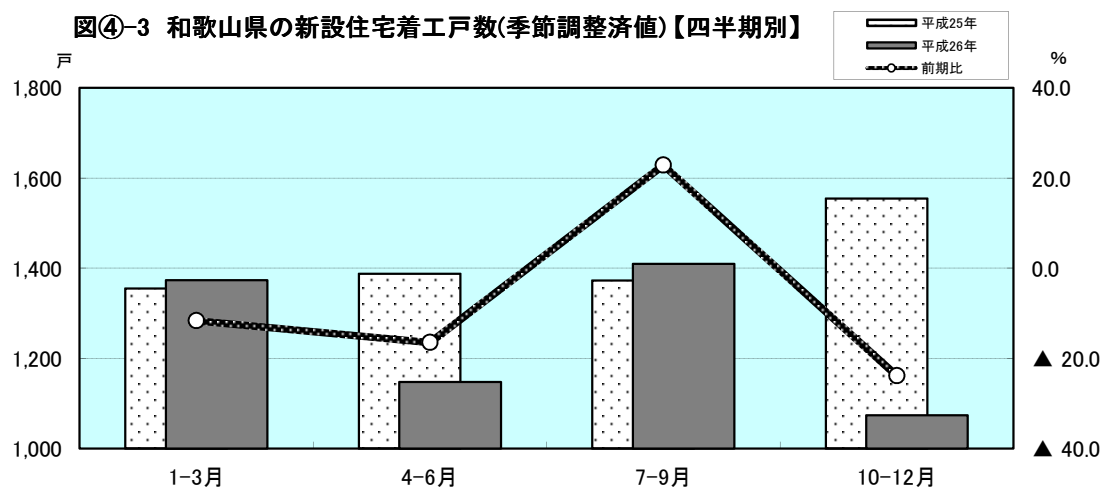
また、新設住宅着工戸数についても床面積と同様に前年までの増加傾向から転じて減少となった。平成26年の内訳をみると、持家(前年比▲22.7%)は減少、貸家(前年比12.6%)は増加となった。(図④-2)



出典:国土交通省「建築着工統計」

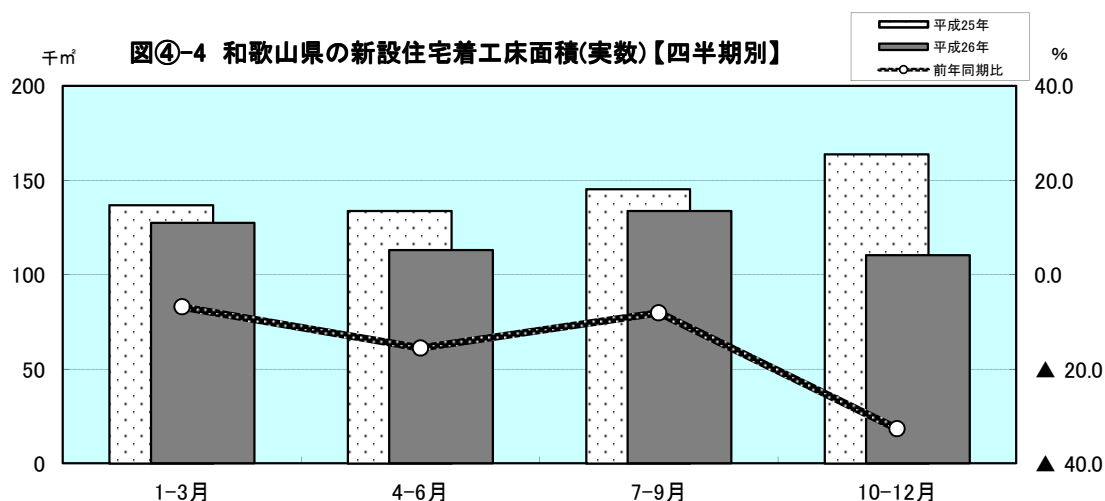
次に、新設住宅着工戸数(季節調整済値)及び床面積(実数)を四半期別に平成25年と比較すると、戸数は1-3月期及び7-9月期で増加したものの、床面積は全ての四半期で減少となった。(図④-3・図④-4)

図④-3 和歌山県の新設住宅着工戸数(季節調整済値)【四半期別】



出典:国土交通省「建築着工統計」

図④-4 和歌山県の新設住宅着工床面積(実数)【四半期別】



出典:国土交通省「建築着工統計」

◎新設住宅着工戸数とは、住宅の新築・増築又は改築によって新たに造られた住宅の戸数であり、戸数及びその床面積を、各都道府県知事あての届出をもとに、国土交通省が集計した『建築動態統計調査』のうち、「建築着工統計調査」の1つ(住宅着工統計)により表されるものである。

住宅を建てる際に、金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標といえる。また、建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。

調査対象の翌月末には集計結果が公表されることから、全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●新設住宅着工戸数・床面積

(単位:戸、千㎡、%)

		和歌山県					
		戸数				床面積	
		実数	前年(同月・期)比	季節調整済値(※)	前年(月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成22年		4,867	1.7	4,867	1.7	516	4.1
平成23年		4,825	▲ 0.9	4,825	▲ 0.9	492	▲ 4.7
平成24年		4,961	2.8	4,961	2.8	503	2.2
平成25年		5,637	13.6	5,637	13.6	580	15.4
平成26年		5,014	▲ 11.1	5,014	▲ 11.1	485	▲ 16.4
平成24年	1-3月	1,104	▲ 7.9	1,143	8.0	112	▲ 5.5
	4-6月	1,294	10.3	1,303	14.1	125	4.6
	7-9月	1,270	▲ 6.0	1,251	▲ 4.0	131	▲ 6.4
	10-12月	1,293	17.3	1,246	▲ 0.4	136	18.2
平成25年	1-3月	1,302	17.9	1,355	8.7	137	22.3
	4-6月	1,346	4.0	1,388	2.4	134	7.5
	7-9月	1,387	9.2	1,373	▲ 1.1	145	11.3
	10-12月	1,602	23.9	1,555	13.2	164	20.9
平成26年	1-3月	1,332	2.3	1,374	▲ 11.6	128	▲ 6.8
	4-6月	1,128	▲ 16.2	1,147	▲ 16.5	113	▲ 15.5
	7-9月	1,431	3.2	1,410	22.9	134	▲ 8.0
	10-12月	1,123	▲ 29.9	1,073	▲ 23.9	110	▲ 32.6
平成24年	1月	367	1.9	395	6.7	37	5.2
	2月	326	▲ 8.2	365	▲ 7.5	33	▲ 11.7
	3月	411	▲ 15.1	383	4.8	42	▲ 8.7
	4月	473	▲ 3.7	471	23.1	43	▲ 9.5
	5月	317	1.0	371	▲ 21.3	35	4.5
	6月	504	37.0	461	24.3	47	22.0
	7月	456	5.3	443	▲ 3.8	45	4.5
	8月	466	▲ 28.7	450	1.4	49	▲ 26.1
	9月	348	31.8	358	▲ 20.4	37	20.5
	10月	404	25.9	433	21.0	42	20.7
	11月	475	22.4	423	▲ 2.5	50	21.6
	12月	414	5.3	391	▲ 7.6	43	12.3
平成25年	1月	366	▲ 0.3	397	1.7	38	0.3
	2月	481	47.5	541	36.3	53	61.5
	3月	455	10.7	416	▲ 23.1	47	11.6
	4月	450	▲ 4.9	442	6.1	45	3.6
	5月	438	38.2	525	18.8	43	22.7
	6月	458	▲ 9.1	421	▲ 19.8	47	▲ 0.3
	7月	461	1.1	446	5.9	50	9.9
	8月	412	▲ 11.6	401	▲ 10.1	43	▲ 10.9
	9月	514	47.7	526	31.4	53	41.9
	10月	556	37.6	598	13.6	57	36.0
	11月	505	6.3	448	▲ 25.1	53	5.2
	12月	541	30.7	508	13.3	54	24.4
平成26年	1月	429	17.2	470	▲ 7.6	42	12.4
	2月	379	▲ 21.2	430	▲ 8.5	38	▲ 27.4
	3月	524	15.2	474	10.3	47	1.0
	4月	392	▲ 12.9	379	▲ 20.0	38	▲ 15.1
	5月	298	▲ 32.0	363	▲ 4.3	32	▲ 25.9
	6月	438	▲ 4.4	405	11.5	44	▲ 6.5
	7月	577	25.2	551	36.1	51	3.4
	8月	367	▲ 10.9	361	▲ 34.5	38	▲ 12.4
	9月	487	▲ 5.3	498	37.8	45	▲ 15.3
	10月	305	▲ 45.1	327	▲ 34.3	29	▲ 48.8
	11月	442	▲ 12.5	393	20.2	41	▲ 21.5
	12月	376	▲ 30.5	353	▲ 10.2	40	▲ 26.6
「建築着工統計」国土交通省 (※):年値のみ原数値の平均値。四半期値は季節調整済値の3ヶ月合計値、月値は季節調整済値							

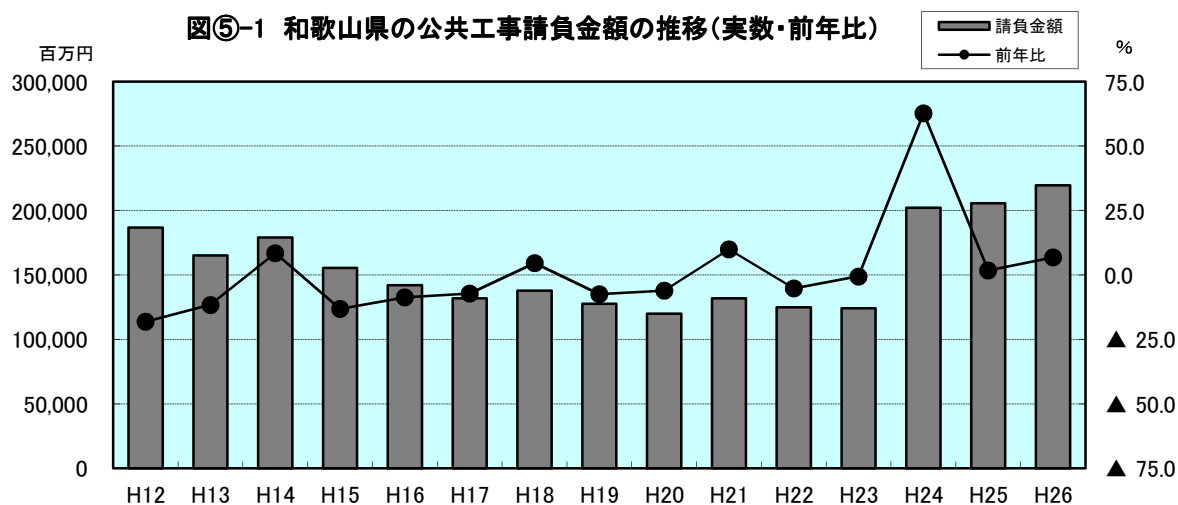
⑤公共投資

横ばい(→)ながら高い水準を維持

●公共工事請負金額

本県の公共工事動向を請負金額の推移でみると、減少傾向が続いていたが、平成26年は、前年に続き3年連続で増加となった。金額ベースでも2,196億円となり、平成12年以降で最高となった。(図⑤-1)

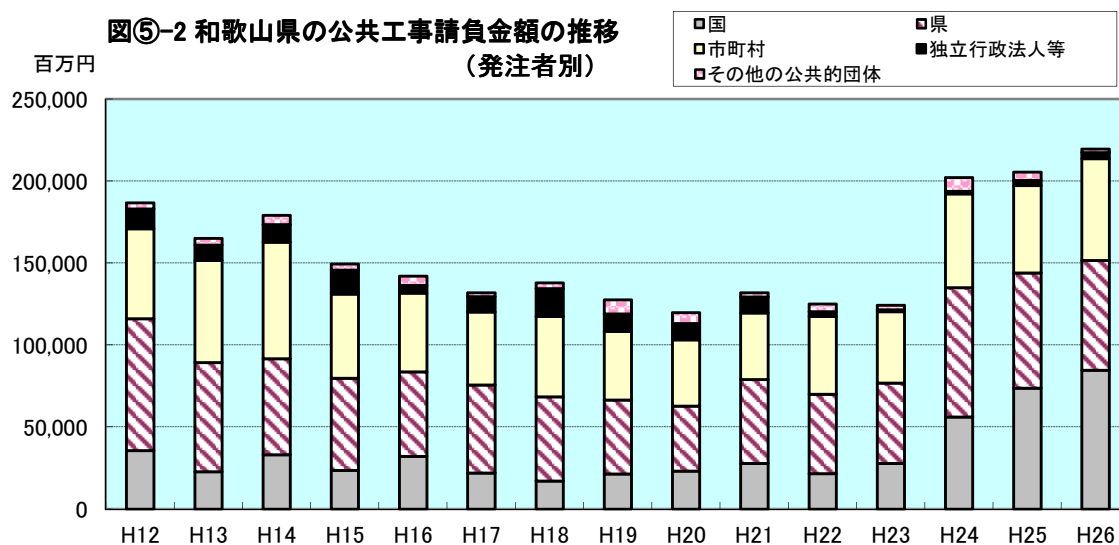
図⑤-1 和歌山県の公共工事請負金額の推移(実数・前年比)



出典:西日本建設業保証(株)

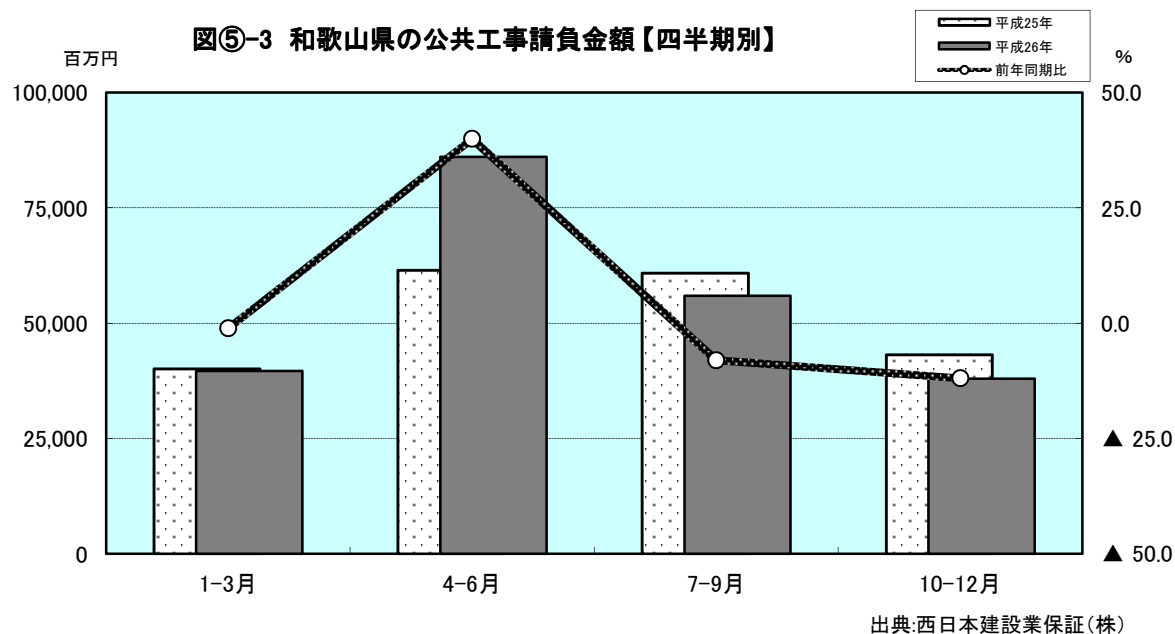
次に、発注者別にみると、平成26年は国・市町村・独立行政法人等では増加し、県・その他の公共的団体では減少となった。(図⑤-2)

図⑤-2 和歌山県の公共工事請負金額の推移(発注者別)



出典:西日本建設業保証(株)

次に、公共工事請負金額を四半期別に平成25年と比較すると、4-6月期では増加したが、その他の四半期では減少となった。(図⑤-3)



◎公共工事請負金額 とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額を指す。保証の対象外となる少額の工事などは含まれていないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。

具体的には、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他の地方公共団体の発注する土木建築に関する工事又は測量。

ただし、保証契約締結日における集計のため、請負契約締結日とは約半月ほどの時間差がある。

●公共工事請負金額

(単位: 百万円、%)

		和歌山県					
		合 計		国		県	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成22年		124,955	▲ 5.2	21,585	▲ 22.4	48,501	▲ 5.3
平成23年		124,250	▲ 0.6	27,912	29.3	48,854	0.7
平成24年		202,116	62.7	56,178	101.3	78,896	61.5
平成25年		205,533	1.7	73,615	31.0	70,347	▲ 10.8
平成26年		219,581	6.8	84,661	15.0	66,999	▲ 4.8
平成24年	1-3月	62,987	103.5	29,972	196.5	16,904	72.1
	4-6月	44,181	47.2	5,732	▲ 3.8	23,543	148.6
	7-9月	49,960	33.6	11,625	60.1	20,832	15.0
	10-12月	44,988	73.9	8,849	93.0	17,617	54.0
平成25年	1-3月	40,103	▲ 36.3	17,563	▲ 41.4	15,524	▲ 8.2
	4-6月	61,468	39.1	24,826	333.1	16,122	▲ 31.5
	7-9月	60,821	21.7	19,191	65.1	21,960	5.4
	10-12月	43,141	▲ 4.1	12,035	36.0	16,741	▲ 5.0
平成26年	1-3月	39,656	▲ 1.1	18,339	4.4	13,152	▲ 15.3
	4-6月	86,022	39.9	38,949	56.9	19,775	22.7
	7-9月	55,916	▲ 8.1	16,165	▲ 15.8	21,627	▲ 1.5
	10-12月	37,987	▲ 11.9	11,208	▲ 6.9	12,445	▲ 25.7
平成24年	1月	10,510	86.8	4,043	1299.0	4,013	43.9
	2月	21,160	231.0	8,327	612.9	5,904	78.3
	3月	31,317	65.3	17,602	103.5	6,987	87.6
	4月	21,764	211.4	1,834	277.4	15,227	330.5
	5月	10,553	25.0	2,284	13.2	3,994	74.8
	6月	11,864	▲ 18.6	1,614	▲ 53.3	4,322	18.5
	7月	13,074	15.8	3,163	84.4	4,919	▲ 13.0
	8月	16,435	31.3	3,516	20.3	7,685	56.4
	9月	20,451	50.4	4,946	88.6	8,228	9.0
	10月	17,329	116.7	4,745	183.1	6,500	97.5
	11月	15,366	56.6	3,172	167.9	5,957	21.5
	12月	12,293	52.5	932	▲ 46.0	5,160	58.9
平成25年	1月	11,077	5.4	5,771	42.7	3,175	▲ 20.9
	2月	12,160	▲ 42.5	7,148	▲ 14.2	2,698	▲ 54.3
	3月	16,866	▲ 46.1	4,644	▲ 73.6	9,651	38.1
	4月	16,050	▲ 26.3	2,054	12.0	8,154	▲ 46.5
	5月	15,841	50.1	6,423	181.2	2,943	▲ 26.3
	6月	29,577	149.3	16,349	912.9	5,025	16.3
	7月	18,294	39.9	6,300	99.2	5,797	17.8
	8月	17,870	8.7	7,750	120.4	5,493	▲ 28.5
	9月	24,657	20.6	5,141	3.9	10,670	29.7
	10月	18,369	6.0	5,044	6.3	5,676	▲ 12.7
	11月	11,999	▲ 21.9	2,955	▲ 6.8	4,792	▲ 19.6
	12月	12,773	3.9	4,036	333.0	6,273	21.6
平成26年	1月	11,662	5.3	3,350	▲ 42.0	6,377	100.9
	2月	11,647	▲ 4.2	5,400	▲ 24.5	4,264	58.0
	3月	16,347	▲ 3.1	9,589	106.5	2,511	▲ 74.0
	4月	19,698	22.7	4,361	112.3	9,413	15.4
	5月	38,967	146.0	23,806	270.6	5,296	80.0
	6月	27,357	▲ 7.5	10,782	▲ 34.1	5,066	0.8
	7月	18,722	2.3	6,838	8.5	6,911	19.2
	8月	16,941	▲ 5.2	3,741	▲ 51.7	6,456	17.5
	9月	20,253	▲ 17.9	5,586	8.7	8,260	▲ 22.6
	10月	13,531	▲ 26.3	2,449	▲ 51.4	5,212	▲ 8.2
	11月	13,107	9.2	5,921	100.4	3,551	▲ 25.9
	12月	11,349	▲ 11.1	2,838	▲ 29.7	3,682	▲ 41.3
「和歌山県内の公共工事動向」 西日本建設業保証株式会社							

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●公共工事請負金額(続き)

(単位:百万円、%)

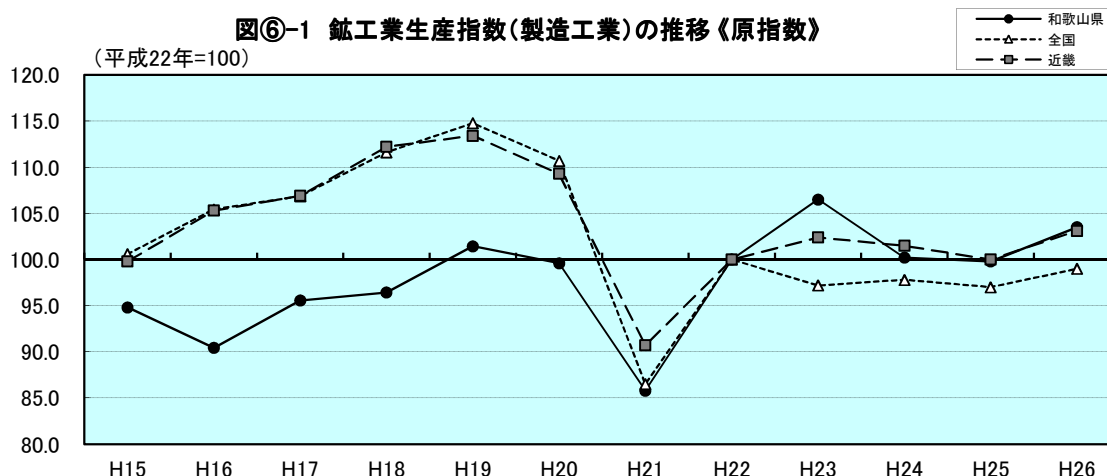
		和歌山県					
		市 町 村		独立行政法人等		その他の公共的団体	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成22年		47,237	16.4	3,093	▲ 68.1	4,517	86.0
平成23年		43,569	▲ 7.8	1,143	▲ 63.0	2,748	▲ 39.2
平成24年		57,100	31.1	1,603	40.2	8,314	202.5
平成25年		53,243	▲ 6.8	3,229	101.4	5,074	▲ 39.0
平成26年		61,926	16.3	3,687	14.2	2,284	▲ 55.0
平成24年	1-3月	13,152	22.3	1,121	712.3	1,832	1,287.9
	4-6月	14,549	12.6	35	45.8	316	▲ 80.7
	7-9月	16,213	50.0	374	▲ 49.3	909	90.2
	10-12月	13,186	45.0	73	▲ 70.0	5,257	951.4
平成25年	1-3月	5,903	▲ 55.1	81	▲ 92.8	1,026	▲ 44.0
	4-6月	15,985	9.9	1,173	3,251.4	3,356	962.0
	7-9月	17,965	10.8	1,216	225.1	484	▲ 46.8
	10-12月	13,390	1.5	759	939.7	208	▲ 96.0
平成26年	1-3月	6,901	16.9	272	235.8	986	▲ 3.9
	4-6月	25,177	57.5	1,724	47.0	392	▲ 88.3
	7-9月	16,189	▲ 9.9	1,384	13.8	544	12.4
	10-12月	13,659	2.0	307	▲ 59.6	362	74.0
平成24年	1月	2,306	▲ 0.6	71	▲ 44.5	76	▲ 22.4
	2月	4,244	123.8	988	49300.0	1,694	14016.7
	3月	6,602	1.0	62	675.0	62	181.8
	4月	4,639	60.6	35	—	27	▲ 65.4
	5月	4,236	46.4	0	▲ 100.0	37	▲ 97.0
	6月	5,674	▲ 20.5	0	—	252	▲ 25.7
	7月	4,897	34.8	57	216.7	36	▲ 86.4
	8月	4,207	4.5	223	▲ 51.3	802	315.5
	9月	7,109	125.9	94	▲ 64.1	71	238.1
	10月	4,858	79.5	57	▲ 52.9	1,168	486.9
	11月	3,486	0.3	16	▲ 69.2	2,732	1293.9
	12月	4,842	66.4	0	▲ 100.0	1,357	1192.4
平成25年	1月	1,470	▲ 36.3	19	▲ 73.2	639	740.8
	2月	2,313	▲ 45.5	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
	3月	2,120	▲ 67.9	62	0.0	387	524.2
	4月	3,390	▲ 26.9	865	2371.4	1,585	5770.4
	5月	5,589	31.9	0	—	884	2289.2
	6月	7,006	23.5	308	—	887	252.0
	7月	5,547	13.3	405	610.5	243	575.0
	8月	4,218	0.3	355	59.2	53	▲ 93.4
	9月	8,200	15.3	456	385.1	188	164.8
	10月	7,183	47.9	429	652.6	35	▲ 97.0
	11月	3,827	9.8	314	1862.5	108	▲ 96.0
	12月	2,380	▲ 50.8	16	—	65	▲ 95.2
平成26年	1月	1,566	6.5	123	547.4	243	▲ 62.0
	2月	1,866	▲ 19.3	80	—	36	—
	3月	3,469	63.6	69	11.3	707	82.7
	4月	4,094	20.8	1,577	82.3	251	▲ 84.2
	5月	9,624	72.2	147	—	92	▲ 89.6
	6月	11,459	63.6	0	▲ 100.0	49	▲ 94.5
	7月	4,366	▲ 21.3	495	22.2	110	▲ 54.7
	8月	5,985	41.9	689	94.1	67	26.4
	9月	5,838	▲ 28.8	200	▲ 56.1	367	95.2
	10月	5,607	▲ 21.9	35	▲ 91.8	225	542.9
	11月	3,438	▲ 10.2	104	▲ 66.9	92	▲ 14.8
	12月	4,614	93.9	168	950.0	45	▲ 30.8
「和歌山県内の公共工事動向」 西日本建設業保証株式会社							

⑥生産

一進一退の動きがみられる (一)

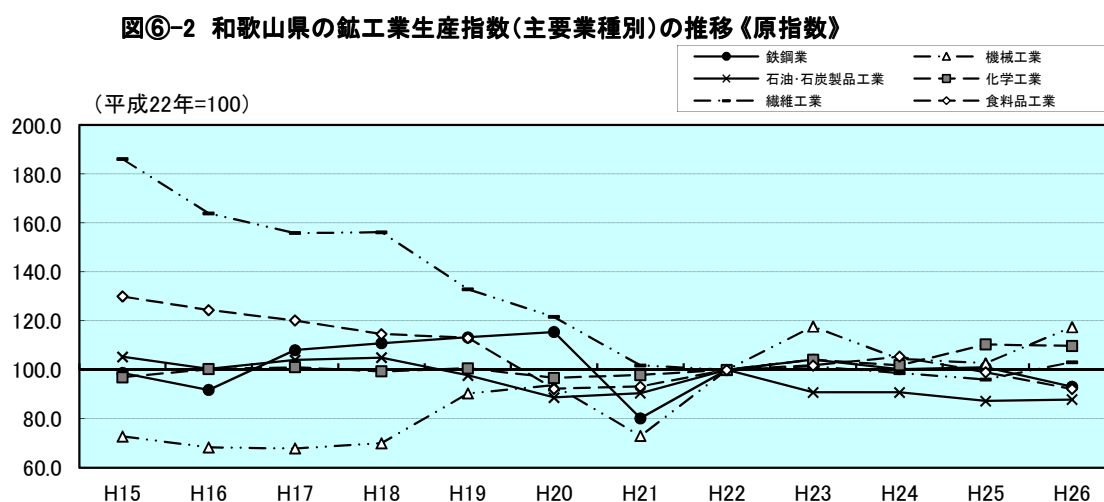
● 鉱工業生産指数

本県の鉱工業生産指数(平成22年=100)の推移をみると、平成23年以降3年ぶりに上昇した。(図⑥-1)



出典:県調査統計課「鉱工業生産指数」

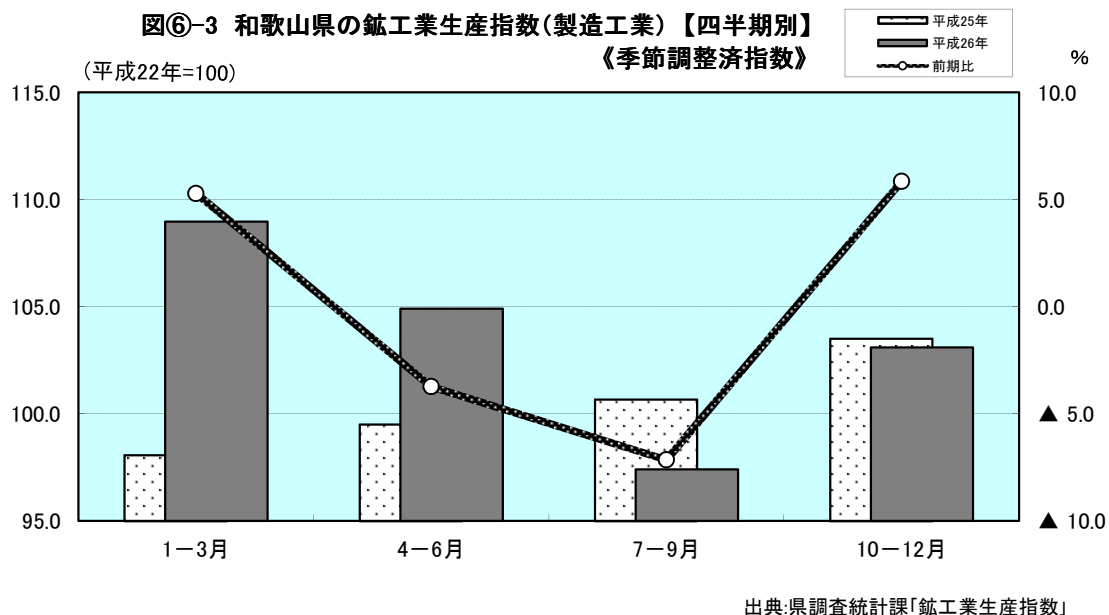
また、本県の生産の動向を主要業種別にみると、平成26年は、前年と比べて、【機械工業】【石油・石炭製品工業】【繊維工業】では上昇したものの、【化学工業】、【鉄鋼業】、【食料品工業】では低下した。(図⑥-2)



出典:県調査統計課「鉱工業生産指数」

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

次に、鉱工業生産指数を四半期別に前期と比較すると、1-3月期、10-12月期は上昇し、4-6月期、7-9月期には低下した。(図⑥-3)



◎鉱工業生産指数 とは、鉱工業製品の毎月の生産量を、基準年＝100として指数で表したものである。

好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により、鉱工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く、統計自体は速報性があり、第三次産業よりも景気に敏感に反応する。

● 鉱工業生産指数

(平成22年=100、単位：％)

		製 造 工 業					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成22年		100.0	16.6	100.0	10.3	100.0	15.6
平成23年		106.5	6.5	102.4	2.4	97.2	▲ 2.8
平成24年		100.2	▲ 5.9	101.5	▲ 0.9	97.8	0.6
平成25年		99.8	▲ 0.4	100.0	▲ 1.5	97.0	▲ 0.8
平成26年		103.5	3.7	103.1	3.1	99.0	2.1
平成24年	1－3月	102.2	▲ 1.9	102.0	0.5	101.3	0.9
	4－6月	101.2	▲ 1.0	101.2	▲ 0.8	99.2	▲ 2.1
	7－9月	99.9	▲ 1.4	99.8	▲ 1.4	95.9	▲ 3.3
	10－12月	97.8	▲ 2.1	100.4	0.6	94.1	▲ 1.8
平成25年	1－3月	98.1	0.3	99.5	▲ 0.9	94.6	0.6
	4－6月	99.5	1.5	100.1	0.7	96.1	1.5
	7－9月	100.7	1.2	100.4	0.3	97.8	1.7
	10－12月	103.5	2.8	100.4	▲ 0.0	99.6	1.9
平成26年	1－3月	109.0	5.3	104.0	3.6	101.9	2.3
	4－6月	104.9	▲ 3.7	103.3	▲ 0.7	98.8	▲ 3.1
	7－9月	97.4	▲ 7.1	102.1	▲ 1.2	97.4	▲ 1.3
	10－12月	103.1	5.9	103.1	0.9	98.2	0.8
平成24年	1月	103.7	3.6	102.6	1.5	101.6	0.5
	2月	101.9	▲ 1.7	101.5	▲ 1.1	101.3	▲ 0.3
	3月	101.1	▲ 0.8	101.8	0.3	101.1	▲ 0.2
	4月	102.6	1.5	102.3	0.5	100.6	▲ 0.5
	5月	99.0	▲ 3.5	100.6	▲ 1.7	98.8	▲ 1.8
	6月	102.1	3.1	100.7	0.1	98.1	▲ 0.7
	7月	100.7	▲ 1.4	99.9	▲ 0.8	97.5	▲ 0.6
	8月	100.8	0.1	100.4	0.5	96.1	▲ 1.4
	9月	98.1	▲ 2.7	99.2	▲ 1.2	94.0	▲ 2.2
	10月	98.1	0.0	101.2	2.0	94.3	0.3
	11月	97.6	▲ 0.5	100.3	▲ 0.9	93.4	▲ 1.0
	12月	97.7	0.1	99.7	▲ 0.6	94.6	1.3
平成25年	1月	100.8	3.2	98.8	▲ 0.9	94.0	▲ 0.6
	2月	96.8	▲ 4.0	98.7	▲ 0.1	94.8	0.9
	3月	96.6	▲ 0.2	100.9	2.2	95.1	0.3
	4月	96.6	0.0	99.7	▲ 1.2	95.7	0.6
	5月	99.7	3.2	101.3	1.6	97.7	2.1
	6月	102.2	2.5	99.4	▲ 1.9	94.9	▲ 2.9
	7月	101.2	▲ 1.0	100.8	1.4	97.6	2.8
	8月	99.0	▲ 2.2	100.4	▲ 0.4	97.1	▲ 0.5
	9月	101.8	2.8	100.1	▲ 0.3	98.6	1.5
	10月	103.1	1.3	100.4	0.3	99.3	0.7
	11月	102.8	▲ 0.3	100.2	▲ 0.2	99.5	0.2
	12月	104.6	1.8	100.6	0.4	100.0	0.5
平成26年	1月	110.8	5.9	104.1	3.5	103.2	3.2
	2月	107.1	▲ 3.3	104.0	▲ 0.1	101.0	▲ 2.1
	3月	109.0	1.8	104.0	0.0	101.5	0.5
	4月	105.4	▲ 3.3	103.3	▲ 0.7	99.2	▲ 2.3
	5月	106.0	0.6	104.2	0.9	99.5	0.3
	6月	103.3	▲ 2.5	102.5	▲ 1.6	97.6	▲ 1.9
	7月	99.3	▲ 3.9	103.4	0.9	97.6	0.0
	8月	94.3	▲ 5.0	98.9	▲ 4.4	96.5	▲ 1.1
	9月	98.6	4.6	104.1	5.3	98.2	1.8
	10月	102.4	3.9	106.0	1.8	98.5	0.3
	11月	99.1	▲ 3.2	101.2	▲ 4.5	98.0	▲ 0.5
	12月	107.8	8.8	102.1	0.9	98.1	0.1
		「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課 「近畿地域鉱工業生産動向」近畿経済産業局 「生産・出荷・在庫指数」経済産業省					
※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均、月値は季節調整済指数							

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●鉱工業生産指数(続き)

(平成22年=100、単位：%)

		和歌山県					
		鉄鋼業		機械工業		化学工業	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成22年		100.0	24.7	100.0	37.0	100.0	2.1
平成23年		104.2	4.2	117.7	17.7	104.2	4.2
平成24年		100.3	▲ 3.7	104.4	▲ 11.3	101.9	▲ 2.2
平成25年		101.0	0.7	102.7	▲ 1.6	110.4	8.3
平成26年		93.1	▲ 7.8	117.5	14.4	109.8	▲ 0.5
平成24年	1-3月	105.3	▲ 0.5	111.1	0.6	102.3	▲ 3.5
	4-6月	102.4	▲ 2.7	102.7	▲ 7.6	101.1	▲ 1.2
	7-9月	102.9	0.5	102.0	▲ 0.7	100.2	▲ 0.9
	10-12月	90.9	▲ 11.7	102.2	0.2	103.9	3.7
平成25年	1-3月	94.6	4.1	101.5	▲ 0.7	112.4	8.2
	4-6月	100.6	6.4	100.6	▲ 0.9	111.1	▲ 1.1
	7-9月	102.3	1.7	102.0	1.4	108.3	▲ 2.6
	10-12月	104.5	2.1	107.4	5.3	110.0	1.6
平成26年	1-3月	104.5	0.1	116.9	8.8	118.5	7.7
	4-6月	96.4	▲ 7.7	115.4	▲ 1.2	107.7	▲ 9.1
	7-9月	85.8	▲ 11.1	113.0	▲ 2.1	102.5	▲ 4.9
	10-12月	84.6	▲ 1.4	124.0	9.7	107.4	4.8
平成24年	1月	102.0	▲ 3.2	112.2	6.0	103.0	▲ 2.6
	2月	105.3	3.2	112.9	0.6	102.4	▲ 0.6
	3月	108.6	3.1	108.2	▲ 4.2	101.5	▲ 0.9
	4月	101.9	▲ 6.2	101.3	▲ 6.4	104.5	3.0
	5月	100.0	▲ 1.9	102.7	1.4	99.1	▲ 5.2
	6月	105.4	5.4	104.1	1.4	99.7	0.6
	7月	106.4	0.9	104.2	0.1	96.6	▲ 3.1
	8月	103.3	▲ 2.9	102.9	▲ 1.2	99.6	3.1
	9月	99.0	▲ 4.2	98.9	▲ 3.9	104.3	4.7
	10月	91.1	▲ 8.0	100.5	1.6	104.2	▲ 0.1
	11月	92.4	1.4	100.3	▲ 0.2	104.6	0.4
	12月	89.1	▲ 3.6	105.7	5.4	102.9	▲ 1.6
平成25年	1月	92.5	3.8	108.5	2.6	112.2	9.0
	2月	94.8	2.5	98.0	▲ 9.7	110.6	▲ 1.4
	3月	96.4	1.7	98.0	0.0	114.4	3.4
	4月	100.1	3.8	100.4	2.4	108.3	▲ 5.3
	5月	99.6	▲ 0.5	101.8	1.4	112.6	4.0
	6月	102.1	2.5	99.5	▲ 2.3	112.5	▲ 0.1
	7月	101.7	▲ 0.4	99.7	0.2	110.9	▲ 1.4
	8月	101.8	0.1	97.8	▲ 1.9	107.7	▲ 2.9
	9月	103.5	1.7	108.4	10.8	106.2	▲ 1.4
	10月	102.8	▲ 0.7	106.7	▲ 1.6	111.8	5.3
	11月	103.6	0.8	98.8	▲ 7.4	108.4	▲ 3.0
	12月	107.0	3.3	116.6	18.0	109.9	1.4
平成26年	1月	108.1	1.0	122.7	5.2	119.8	9.0
	2月	103.5	▲ 4.3	113.7	▲ 7.3	117.4	▲ 2.0
	3月	102.0	▲ 1.4	114.2	0.4	118.2	0.7
	4月	99.7	▲ 2.3	113.2	▲ 0.9	113.0	▲ 4.4
	5月	96.1	▲ 3.6	116.5	2.9	106.2	▲ 6.0
	6月	93.5	▲ 2.7	116.6	0.1	104.0	▲ 2.1
	7月	88.6	▲ 5.2	117.2	0.5	98.1	▲ 5.7
	8月	84.0	▲ 5.2	109.0	▲ 7.0	102.6	4.6
	9月	84.7	0.8	112.9	3.6	106.8	4.1
	10月	87.0	2.7	125.4	11.1	102.9	▲ 3.7
	11月	83.3	▲ 4.3	116.9	▲ 6.8	109.4	6.3
	12月	83.4	0.1	129.6	10.9	109.9	0.5

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成22年=100、単位：%)

		和 歌 山 県					
		石油・石炭製品工業		織 維 工 業		食 料 品 工 業	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成22年		100.0	10.5	100.0	▲ 1.8	100.0	7.3
平成23年		90.8	▲ 9.2	101.4	1.4	101.8	1.8
平成24年		90.8	0.0	98.7	▲ 2.7	105.4	3.5
平成25年		87.3	▲ 3.9	96.1	▲ 2.6	99.0	▲ 6.1
平成26年		87.9	0.7	103.1	7.3	92.2	▲ 6.9
平成24年	1－3月	92.5	1.5	98.5	▲ 1.2	109.9	8.8
	4－6月	92.7	0.1	99.2	0.7	103.6	▲ 5.7
	7－9月	89.5	▲ 3.4	95.9	▲ 3.3	104.1	0.5
	10－12月	87.6	▲ 2.1	98.7	2.9	109.3	5.0
平成25年	1－3月	86.9	▲ 0.8	95.6	▲ 3.2	101.3	▲ 7.3
	4－6月	89.3	2.8	96.3	0.7	96.5	▲ 4.7
	7－9月	83.3	▲ 6.8	98.2	2.0	96.8	0.3
	10－12月	92.4	10.9	100.0	1.8	99.0	2.3
平成26年	1－3月	91.1	▲ 1.4	99.5	▲ 0.5	106.4	7.4
	4－6月	91.6	0.6	101.0	1.5	95.3	▲ 10.4
	7－9月	86.3	▲ 5.8	104.0	2.9	89.0	▲ 6.7
	10－12月	88.8	2.9	108.0	3.9	83.4	▲ 6.3
平成24年	1月	85.5	6.2	97.7	▲ 1.8	100.4	▲ 1.3
	2月	103.0	20.5	100.5	2.9	113.9	13.4
	3月	89.1	▲ 13.5	97.3	▲ 3.2	115.4	1.3
	4月	83.8	▲ 5.9	99.4	2.2	104.3	▲ 9.6
	5月	97.9	16.8	98.5	▲ 0.9	101.7	▲ 2.5
	6月	96.3	▲ 1.6	99.7	1.2	104.8	3.0
	7月	92.5	▲ 3.9	97.8	▲ 1.9	100.9	▲ 3.7
	8月	92.5	0.0	95.2	▲ 2.7	101.3	0.4
	9月	83.6	▲ 9.6	94.8	▲ 0.4	110.1	8.7
	10月	90.8	8.6	98.8	4.2	108.1	▲ 1.8
	11月	81.9	▲ 9.8	99.1	0.3	109.2	1.0
	12月	90.2	10.1	98.2	▲ 0.9	110.5	1.2
平成25年	1月	87.2	▲ 3.3	96.4	▲ 1.8	95.8	▲ 13.3
	2月	90.3	3.6	93.6	▲ 2.9	100.6	5.0
	3月	83.3	▲ 7.8	96.7	3.3	107.4	6.8
	4月	92.1	10.6	96.8	0.1	98.2	▲ 8.6
	5月	87.5	▲ 5.0	96.1	▲ 0.7	95.9	▲ 2.3
	6月	88.4	1.0	95.9	▲ 0.2	95.4	▲ 0.5
	7月	82.4	▲ 6.8	101.1	5.4	99.1	3.9
	8月	77.7	▲ 5.7	97.2	▲ 3.9	91.8	▲ 7.4
	9月	89.8	15.6	96.4	▲ 0.8	99.4	8.3
	10月	100.9	12.4	100.5	4.3	98.9	▲ 0.5
	11月	90.4	▲ 10.4	98.7	▲ 1.8	102.4	3.5
	12月	85.8	▲ 5.1	100.9	2.2	95.7	▲ 6.5
平成26年	1月	90.4	5.4	100.6	▲ 0.3	108.8	13.7
	2月	90.8	0.4	98.8	▲ 1.8	107.9	▲ 0.8
	3月	92.0	1.3	99.1	0.3	102.4	▲ 5.1
	4月	98.9	7.5	102.5	3.4	95.0	▲ 7.2
	5月	86.7	▲ 12.3	99.8	▲ 2.6	96.4	1.5
	6月	89.3	3.0	100.8	1.0	94.6	▲ 1.9
	7月	87.1	▲ 2.5	105.3	4.5	90.9	▲ 3.9
	8月	84.5	▲ 3.0	101.3	▲ 3.8	89.3	▲ 1.8
	9月	87.3	3.3	105.4	4.0	86.7	▲ 2.9
	10月	87.5	0.2	109.0	3.4	76.9	▲ 11.3
	11月	88.3	0.9	107.5	▲ 1.4	86.7	12.7
	12月	90.5	2.5	107.6	0.1	86.6	▲ 0.1

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成22年=100、単位：%)

		和 歌 山 県					
		金属製品工業		はん用・生産用・業務用機械工業		電気機械工業	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成22年		100.0	▲ 3.8	100.0	38.7	100.0	25.0
平成23年		91.3	▲ 8.7	117.6	17.6	117.9	17.9
平成24年		81.6	▲ 10.6	104.9	▲ 10.8	100.5	▲ 14.8
平成25年		51.3	▲ 37.1	103.1	▲ 1.7	99.9	▲ 0.6
平成26年		60.6	18.1	116.6	13.1	124.9	25.0
平成24年	1－3月	67.1	▲ 11.5	109.1	▲ 1.2	127.4	13.1
	4－6月	60.7	▲ 9.5	101.6	▲ 6.8	105.3	▲ 17.4
	7－9月	82.4	35.9	105.1	3.4	85.1	▲ 19.2
	10－12月	80.8	▲ 1.9	104.4	▲ 0.7	88.3	3.8
平成25年	1－3月	40.4	▲ 50.0	103.8	▲ 0.5	79.5	▲ 10.0
	4－6月	46.9	15.9	102.3	▲ 1.4	84.1	5.8
	7－9月	71.3	52.1	101.2	▲ 1.1	104.4	24.1
	10－12月	39.9	▲ 44.0	98.6	▲ 2.5	115.6	10.7
平成26年	1－3月	88.1	120.9	112.8	14.4	113.0	▲ 2.2
	4－6月	83.4	▲ 5.4	115.7	2.6	112.6	▲ 0.4
	7－9月	34.1	▲ 59.1	111.1	▲ 4.0	122.1	8.5
	10－12月	46.4	36.2	121.1	9.0	149.9	22.8
平成24年	1月	92.5	32.5	111.0	7.7	126.3	▲ 0.9
	2月	58.0	▲ 37.3	109.8	▲ 1.1	137.0	8.5
	3月	50.7	▲ 12.6	106.4	▲ 3.1	118.9	▲ 13.2
	4月	59.7	17.8	98.8	▲ 7.1	115.3	▲ 3.0
	5月	56.0	▲ 6.2	102.9	4.1	98.3	▲ 14.7
	6月	66.3	18.4	103.1	0.2	102.2	4.0
	7月	77.5	16.9	106.8	3.6	90.2	▲ 11.7
	8月	84.2	8.6	106.9	0.1	74.8	▲ 17.1
	9月	85.6	1.7	101.5	▲ 5.1	90.3	20.7
	10月	66.7	▲ 22.1	104.1	2.6	73.1	▲ 19.0
	11月	80.1	20.1	100.6	▲ 3.4	103.2	41.2
	12月	95.7	19.5	108.4	7.8	88.7	▲ 14.1
平成25年	1月	65.4	▲ 31.7	111.5	2.9	78.7	▲ 11.3
	2月	27.3	▲ 58.3	99.6	▲ 10.7	82.8	5.2
	3月	28.6	4.8	100.3	0.7	76.9	▲ 7.1
	4月	31.9	11.5	101.8	1.5	85.2	10.8
	5月	47.0	47.3	104.5	2.7	79.1	▲ 7.2
	6月	61.7	31.3	100.7	▲ 3.6	87.9	11.1
	7月	83.2	34.8	101.0	0.3	89.5	1.8
	8月	83.8	0.7	97.3	▲ 3.7	97.5	8.9
	9月	46.9	▲ 44.0	105.2	8.1	126.1	29.3
	10月	50.8	8.3	96.8	▲ 8.0	118.0	▲ 6.4
	11月	32.6	▲ 35.8	98.3	1.5	102.6	▲ 13.1
	12月	36.3	11.3	100.7	2.4	126.1	22.9
平成26年	1月	53.6	47.7	111.8	11.0	103.9	▲ 17.6
	2月	84.7	58.0	113.3	1.3	112.8	8.6
	3月	126.1	48.9	113.2	▲ 0.1	122.2	8.3
	4月	84.2	▲ 33.2	115.1	1.7	89.9	▲ 26.4
	5月	92.7	10.1	116.3	1.0	121.1	34.7
	6月	73.3	▲ 20.9	115.7	▲ 0.5	126.7	4.6
	7月	35.6	▲ 51.4	117.8	1.8	116.5	▲ 8.1
	8月	28.8	▲ 19.1	101.8	▲ 13.6	143.3	23.0
	9月	37.9	31.6	113.7	11.7	106.5	▲ 25.7
	10月	54.0	42.5	122.9	8.1	153.0	43.7
	11月	42.8	▲ 20.7	116.2	▲ 5.5	143.8	▲ 6.0
	12月	42.5	▲ 0.7	124.2	6.9	153.0	6.4

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成22年=100、単位：%)

		和 歌 山 県					
		パルプ・紙・紙加工品工業		プラスチック製品工業		ゴム製品工業	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成22年		100.0	2.8	100.0	4.2	100.0	41.2
平成23年		107.0	7.0	101.3	1.3	114.1	14.1
平成24年		103.0	▲ 3.7	103.0	1.7	91.0	▲ 20.2
平成25年		102.1	▲ 0.9	103.7	0.7	78.8	▲ 13.4
平成26年		102.2	0.1	102.2	▲ 1.4	79.0	0.3
平成24年	1-3月	107.5	▲ 1.0	100.8	▲ 0.6	110.6	6.6
	4-6月	102.7	▲ 4.4	103.1	2.3	103.5	▲ 6.4
	7-9月	103.3	0.6	104.8	1.6	83.1	▲ 19.7
	10-12月	103.9	0.6	103.2	▲ 1.5	70.5	▲ 15.2
平成25年	1-3月	102.4	▲ 1.5	104.1	0.9	81.3	15.3
	4-6月	100.5	▲ 1.8	104.2	0.1	80.4	▲ 1.1
	7-9月	102.3	1.8	103.0	▲ 1.2	77.7	▲ 3.4
	10-12月	103.1	0.7	102.9	▲ 0.1	80.3	3.4
平成26年	1-3月	109.4	6.2	106.7	3.7	80.9	0.7
	4-6月	102.3	▲ 6.5	103.2	▲ 3.2	70.0	▲ 13.4
	7-9月	97.0	▲ 5.2	101.3	▲ 1.8	79.9	14.1
	10-12月	98.2	1.3	97.6	▲ 3.7	80.1	0.3
平成24年	1月	106.9	▲ 3.9	100.7	0.2	96.9	▲ 1.5
	2月	109.8	2.7	100.2	▲ 0.5	119.6	23.4
	3月	105.7	▲ 3.7	101.5	1.3	115.3	▲ 3.6
	4月	105.0	▲ 0.7	102.0	0.5	113.4	▲ 1.6
	5月	102.5	▲ 2.4	103.5	1.5	93.5	▲ 17.5
	6月	100.6	▲ 1.9	103.8	0.3	103.6	10.8
	7月	102.4	1.8	105.7	1.8	91.9	▲ 11.3
	8月	104.7	2.2	104.6	▲ 1.0	80.6	▲ 12.3
	9月	102.7	▲ 1.9	104.0	▲ 0.6	76.9	▲ 4.6
	10月	110.2	7.3	103.5	▲ 0.5	68.1	▲ 11.4
	11月	104.2	▲ 5.4	103.7	0.2	70.3	3.2
	12月	97.4	▲ 6.5	102.3	▲ 1.4	73.1	4.0
平成25年	1月	99.8	2.5	104.6	2.2	84.4	15.5
	2月	107.0	7.2	103.5	▲ 1.1	79.2	▲ 6.2
	3月	100.4	▲ 6.2	104.3	0.8	80.3	1.4
	4月	99.5	▲ 0.9	103.8	▲ 0.5	77.8	▲ 3.1
	5月	104.7	5.2	104.1	0.3	88.0	13.1
	6月	97.4	▲ 7.0	104.8	0.7	75.5	▲ 14.2
	7月	104.8	7.6	103.7	▲ 1.0	81.9	8.5
	8月	100.3	▲ 4.3	102.7	▲ 1.0	72.2	▲ 11.8
	9月	101.9	1.6	102.6	▲ 0.1	78.9	9.3
	10月	106.0	4.0	103.1	0.5	77.3	▲ 2.0
	11月	101.7	▲ 4.1	102.8	▲ 0.3	76.5	▲ 1.0
	12月	101.5	▲ 0.2	102.9	0.1	87.1	13.9
平成26年	1月	105.6	4.0	106.0	3.0	84.3	▲ 3.2
	2月	110.5	4.6	107.5	1.4	79.5	▲ 5.7
	3月	112.2	1.5	106.6	▲ 0.8	78.8	▲ 0.9
	4月	102.8	▲ 8.4	103.3	▲ 3.1	68.0	▲ 13.7
	5月	102.3	▲ 0.5	103.2	▲ 0.1	68.9	1.3
	6月	101.8	▲ 0.5	103.2	0.0	73.1	6.1
	7月	100.8	▲ 1.0	101.6	▲ 1.6	78.1	6.8
	8月	91.9	▲ 8.8	101.5	▲ 0.1	78.3	0.3
	9月	98.2	6.9	100.9	▲ 0.6	83.3	6.4
	10月	99.4	1.2	98.6	▲ 2.3	83.1	▲ 0.2
	11月	95.8	▲ 3.6	97.0	▲ 1.6	78.2	▲ 5.9
	12月	99.5	3.9	97.2	0.2	79.1	1.2

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成22年=100、単位：%)

		和歌山県					
		家具工業		木材・木製品工業		産業総合	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成22年		100.0	1.7	100.0	▲ 5.1	100.0	15.9
平成23年		109.2	9.2	96.8	▲ 3.2	106.8	6.8
平成24年		107.7	▲ 1.4	94.6	▲ 2.3	101.6	▲ 4.9
平成25年		112.4	4.4	79.6	▲ 15.9	100.8	▲ 0.8
平成26年		111.7	▲ 0.6	81.2	2.0	104.4	3.6
平成24年	1-3月	95.8	▲ 21.4	96.0	0.5	103.8	▲ 1.5
	4-6月	105.6	10.2	99.0	3.1	102.7	▲ 1.1
	7-9月	120.3	13.9	95.2	▲ 3.9	100.8	▲ 1.8
	10-12月	110.8	▲ 7.9	89.4	▲ 6.1	99.5	▲ 1.4
平成25年	1-3月	112.2	1.3	83.5	▲ 6.6	97.9	▲ 1.5
	4-6月	98.8	▲ 12.0	75.7	▲ 9.3	100.6	2.7
	7-9月	116.8	18.3	78.5	3.7	101.8	1.2
	10-12月	110.1	▲ 5.8	80.8	2.9	103.2	1.4
平成26年	1-3月	100.5	▲ 8.7	80.0	▲ 0.9	108.9	5.5
	4-6月	111.6	11.0	84.8	6.0	105.9	▲ 2.8
	7-9月	132.5	18.7	80.2	▲ 5.4	99.9	▲ 5.6
	10-12月	112.5	▲ 15.0	76.2	▲ 5.0	100.3	0.4
平成24年	1月	94.1	▲ 12.4	95.1	0.3	105.0	2.8
	2月	97.9	4.0	96.7	1.7	103.8	▲ 1.1
	3月	95.5	▲ 2.5	96.2	▲ 0.5	102.7	▲ 1.1
	4月	100.0	4.7	99.3	3.2	104.1	1.4
	5月	102.5	2.5	99.2	▲ 0.1	100.7	▲ 3.3
	6月	114.4	11.6	98.5	▲ 0.7	103.3	2.6
	7月	110.3	▲ 3.6	96.9	▲ 1.6	101.5	▲ 1.7
	8月	129.9	17.8	95.2	▲ 1.8	101.1	▲ 0.4
	9月	120.7	▲ 7.1	93.4	▲ 1.9	99.9	▲ 1.2
	10月	124.7	3.3	91.2	▲ 2.4	99.4	▲ 0.5
	11月	105.1	▲ 15.7	88.7	▲ 2.7	99.0	▲ 0.4
	12月	102.6	▲ 2.4	88.3	▲ 0.5	100.0	1.0
平成25年	1月	112.3	9.5	87.2	▲ 1.2	98.4	▲ 1.6
	2月	114.6	2.0	83.4	▲ 4.4	97.9	▲ 0.5
	3月	109.8	▲ 4.2	79.8	▲ 4.3	97.5	▲ 0.4
	4月	103.8	▲ 5.5	76.1	▲ 4.6	97.5	0.0
	5月	100.5	▲ 3.2	76.5	0.5	101.1	3.7
	6月	92.0	▲ 8.5	74.6	▲ 2.5	103.2	2.1
	7月	108.2	17.6	79.2	6.2	102.1	▲ 1.1
	8月	127.1	17.5	76.6	▲ 3.3	100.9	▲ 1.2
	9月	115.2	▲ 9.4	79.8	4.2	102.4	1.5
	10月	102.1	▲ 11.4	79.0	▲ 1.0	105.0	2.5
	11月	119.4	16.9	81.8	3.5	98.9	▲ 5.8
	12月	108.8	▲ 8.9	81.6	▲ 0.2	105.8	7.0
平成26年	1月	110.2	1.3	80.7	▲ 1.1	108.0	2.1
	2月	90.0	▲ 18.3	77.7	▲ 3.7	108.7	0.6
	3月	101.4	12.7	81.7	5.1	110.1	1.3
	4月	96.8	▲ 4.5	86.9	6.4	106.7	▲ 3.1
	5月	108.2	11.8	84.0	▲ 3.3	106.9	0.2
	6月	129.8	20.0	83.5	▲ 0.6	104.1	▲ 2.6
	7月	128.8	▲ 0.8	83.7	0.2	100.5	▲ 3.5
	8月	117.8	▲ 8.5	77.8	▲ 7.0	100.7	0.2
	9月	150.8	28.0	79.2	1.8	98.6	▲ 2.1
	10月	129.1	▲ 14.4	73.8	▲ 6.8	101.9	3.3
	11月	100.5	▲ 22.2	80.0	8.4	98.8	▲ 3.0
	12月	108.0	7.5	74.9	▲ 6.4	100.3	1.5

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

⑦雇用情勢

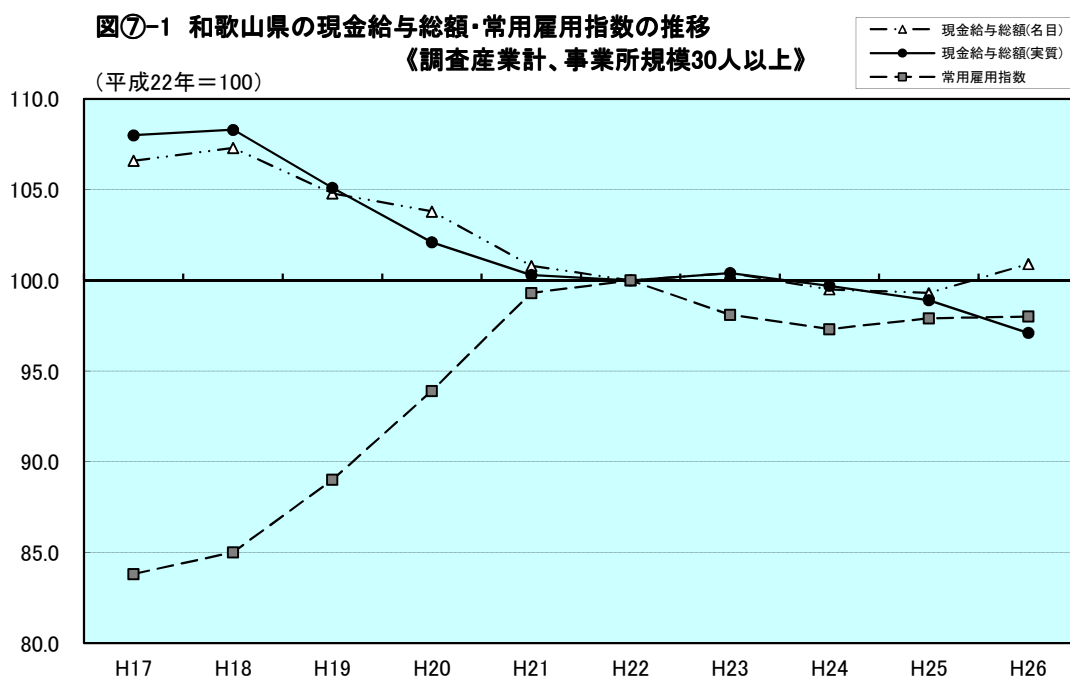
持ち直しの兆しがみられる(→)

●賃金指数、常用雇用指数

○横ばいの動きがみられる(→)(賃金指数)

○一部に持ち直しの動きがみられる(→)(常用雇用指数)

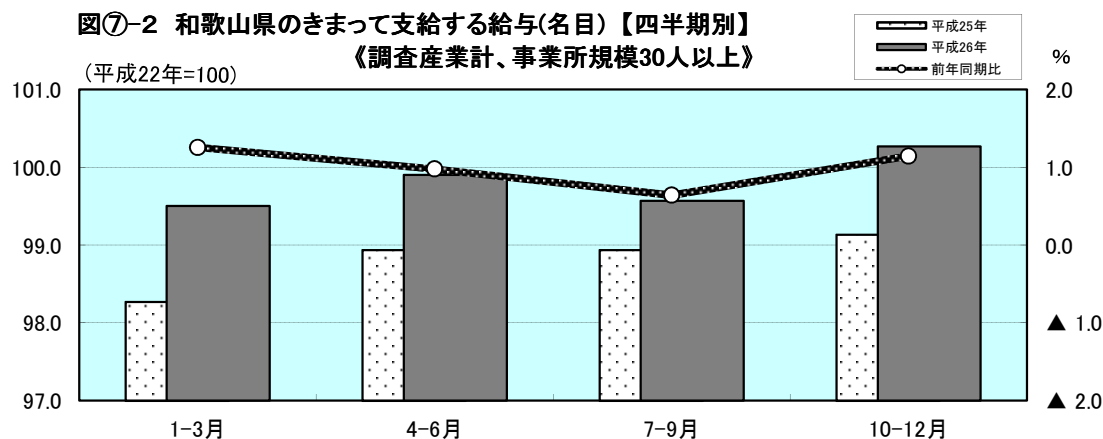
本県の賃金及び常用雇用者数の推移について、指数(平成22年=100、調査産業計、事業所規模30人以上)でみると、現金給与総額については名目では平成26年は3年ぶりに増加したが、実質では3年連続で減少した。また、常用雇用指数については、平成26年は2年連続で上昇した。(図⑦-1)



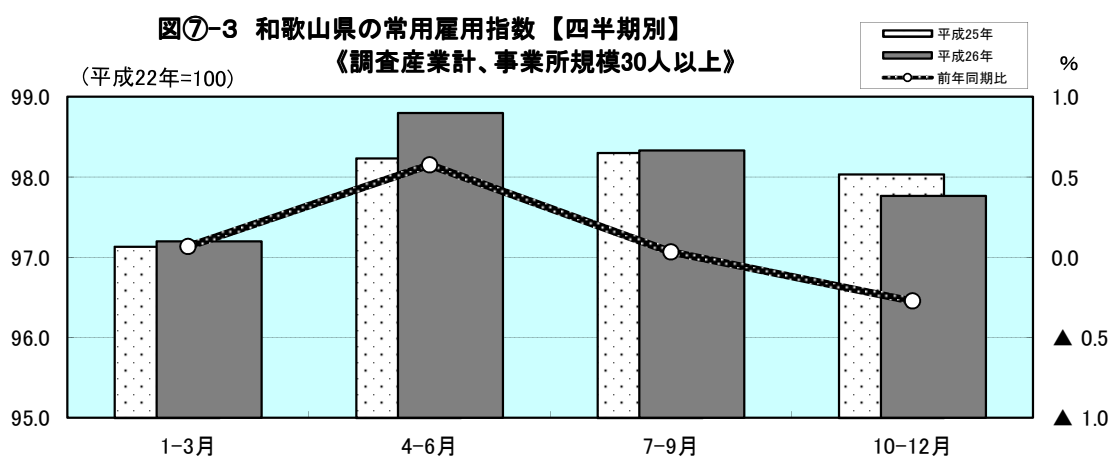
出典:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

次に、きまって支給する給与(平成22年=100、調査産業計、事業所規模30人以上、名目)を四半期別に平成25年と比較すると、全ての四半期で前年を上回った。(図⑦-2)

また、常用雇用指数(平成22年=100、調査産業計、事業所規模30人以上)は、1-3月期 から7-9月期で前年を上回った。(図⑦-3)



出典:県調査統計課「毎月勤労統計調査」



出典:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎現金給与総額 とは、給与の他、各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、かつ社会保険料や税が差し引かれる前のものを指す。

毎月勤労統計調査により集計されるが、ボーナス支給月など毎月の変動が激しいため、前年比でその動きをよむ。

◎きまって支給する給与 とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

◎所定内給与 とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当(超過勤務や休日勤務、宿日直など)を差し引いたものをいう。

◎賃金指数 とは、1人当たりの現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与を、基準年=100として指数化したものである。

◎常用雇用指数 とは、事業所で雇用された人員(常用労働者)数を、基準年=100として指数化したものである。なお、常用労働者とは、

- ・期間を決めずに、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者
- ・日々または1ヶ月以内の期間を限って雇用されている者のうち、前2ヶ月で各月18日以上雇用されていた者

を指す。

※ 一般的に、賃金指数・常用雇用指数ともに景気に遅行して動くといわれている。

●賃金指数(事業所規模5人以上)

(平成22年=100、単位:%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	名目指数	前年(同月・期)比
平成22年		100.0	▲ 1.3	100.0	▲ 0.8	100.0	▲ 0.5
平成23年		96.3	▲ 3.7	96.2	▲ 3.8	95.8	▲ 4.2
平成24年		98.0	1.8	98.2	2.1	96.7	0.9
平成25年		98.0	0.0	97.6	▲ 0.6	96.5	▲ 0.2
平成26年		99.7	1.7	96.0	▲ 1.6	97.1	0.6
平成24年	1-3月	83.9	2.5	84.2	2.5	96.5	1.9
	4-6月	103.8	2.3	103.8	2.3	96.5	0.8
	7-9月	90.9	1.8	91.0	1.8	97.0	1.2
	10-12月	113.5	1.3	114.3	2.0	96.7	0.1
平成25年	1-3月	83.6	▲ 0.4	84.5	0.4	95.9	▲ 0.7
	4-6月	101.6	▲ 2.2	101.5	▲ 2.2	97.1	0.6
	7-9月	92.5	1.8	91.5	0.6	96.8	▲ 0.2
	10-12月	114.4	0.9	112.5	▲ 1.5	96.2	▲ 0.6
平成26年	1-3月	84.4	1.0	83.3	▲ 1.4	95.2	▲ 0.8
	4-6月	102.2	0.6	97.7	▲ 3.7	96.4	▲ 0.7
	7-9月	93.6	1.2	89.1	▲ 2.7	98.0	1.3
	10-12月	118.6	3.7	113.4	0.8	98.6	2.5
平成24年	1月	83.7	0.4	84.2	0.5	96.6	2.4
	2月	82.9	3.1	83.3	2.8	97.2	2.0
	3月	85.0	4.2	85.0	4.3	95.8	1.2
	4月	83.4	0.0	83.2	0.2	96.5	▲ 0.5
	5月	82.6	▲ 0.1	82.4	▲ 0.1	95.9	1.7
	6月	145.5	5.1	145.8	5.0	97.2	1.3
	7月	104.6	4.1	105.2	4.5	97.4	1.5
	8月	86.5	0.2	86.3	0.0	97.1	1.3
	9月	81.5	0.5	81.4	0.5	96.4	0.9
	10月	81.4	▲ 2.0	81.3	▲ 1.9	96.1	▲ 1.4
	11月	83.8	▲ 2.8	84.2	▲ 2.4	96.9	0.6
	12月	175.2	5.0	177.3	6.2	97.2	1.0
平成25年	1月	84.7	1.2	85.6	1.7	95.9	▲ 0.7
	2月	81.3	▲ 1.9	82.3	▲ 1.2	96.0	▲ 1.2
	3月	84.7	▲ 0.4	85.6	0.7	95.8	0.0
	4月	84.3	1.1	85.0	2.2	97.3	0.8
	5月	82.3	▲ 0.4	82.0	▲ 0.5	96.9	1.0
	6月	138.1	▲ 5.1	137.4	▲ 5.8	97.2	0.0
	7月	108.9	4.1	108.4	3.0	96.6	▲ 0.8
	8月	85.8	▲ 0.8	84.9	▲ 1.6	97.0	▲ 0.1
	9月	82.7	1.5	81.3	▲ 0.1	96.7	0.3
	10月	81.4	0.0	79.8	▲ 1.8	95.5	▲ 0.6
	11月	83.6	▲ 0.2	82.3	▲ 2.3	96.1	▲ 0.8
	12月	178.3	1.8	175.5	▲ 1.0	96.9	▲ 0.3
平成26年	1月	83.4	▲ 1.5	82.6	▲ 3.5	95.0	▲ 0.9
	2月	81.7	0.5	80.7	▲ 1.9	95.3	▲ 0.7
	3月	88.2	4.1	86.6	1.2	95.2	▲ 0.6
	4月	86.2	2.3	82.7	▲ 2.7	96.6	▲ 0.7
	5月	81.7	▲ 0.7	78.1	▲ 4.8	95.4	▲ 1.5
	6月	138.6	0.4	132.3	▲ 3.7	97.3	0.1
	7月	109.3	0.4	104.1	▲ 4.0	98.0	1.4
	8月	87.5	2.0	83.3	▲ 1.9	97.8	0.8
	9月	83.9	1.5	79.8	▲ 1.8	98.2	1.6
	10月	86.4	6.1	82.3	3.1	98.5	3.1
	11月	87.3	4.4	83.5	1.5	98.3	2.3
	12月	182.2	2.2	174.5	▲ 0.6	99.0	2.2

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注: いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●賃金指数(事業所規模30人以上)

(平成22年=100、単位：％)

		和歌山県					
		現金給与総額			所定内給与		
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	名目指数	前年(同月・期)比
平成22年		100.0	▲ 0.8	100.0	▲ 0.3	100.0	▲ 0.9
平成23年		100.4	0.4	100.4	0.4	100.2	0.2
平成24年		99.5	▲ 0.9	99.7	▲ 0.7	99.4	▲ 0.8
平成25年		99.3	▲ 0.2	98.9	▲ 0.8	98.4	▲ 1.0
平成26年		100.9	1.6	97.1	▲ 1.8	99.1	0.7
平成24年	1-3月	83.7	0.8	84.0	0.7	99.9	0.9
	4-6月	106.4	▲ 2.9	106.4	▲ 2.8	99.6	▲ 0.6
	7-9月	90.4	0.4	90.5	0.4	99.2	▲ 0.4
	10-12月	117.5	▲ 1.2	118.3	▲ 0.4	98.9	▲ 2.9
平成25年	1-3月	82.3	▲ 1.6	83.3	▲ 0.8	97.8	▲ 2.1
	4-6月	104.3	▲ 1.9	104.2	▲ 2.0	98.8	▲ 0.8
	7-9月	91.4	1.0	90.4	▲ 0.1	98.8	▲ 0.4
	10-12月	119.1	1.4	117.1	▲ 1.0	98.3	▲ 0.6
平成26年	1-3月	85.2	3.4	84.0	0.9	98.5	0.7
	4-6月	105.3	1.0	100.7	▲ 3.4	99.2	0.4
	7-9月	92.2	0.9	87.8	▲ 2.9	99.2	0.4
	10-12月	120.7	1.3	115.5	▲ 1.4	99.5	1.2
平成24年	1月	83.9	▲ 2.1	84.4	▲ 2.0	100.6	1.9
	2月	82.8	1.5	83.2	1.1	100.6	0.8
	3月	84.3	3.1	84.3	3.2	98.4	0.1
	4月	82.8	0.2	82.6	0.5	99.9	▲ 0.9
	5月	81.8	▲ 5.5	81.6	▲ 5.4	99.1	0.1
	6月	154.6	▲ 3.0	154.9	▲ 3.0	99.9	▲ 1.0
	7月	107.1	4.1	107.7	4.5	99.4	▲ 0.5
	8月	83.7	▲ 2.8	83.5	▲ 3.0	99.5	▲ 0.1
	9月	80.5	▲ 1.0	80.4	▲ 1.0	98.7	▲ 0.5
	10月	80.2	▲ 5.1	80.1	▲ 4.9	98.4	▲ 4.1
	11月	82.6	▲ 8.0	83.0	▲ 7.7	99.2	▲ 2.3
	12月	189.6	4.1	191.9	5.2	99.1	▲ 2.5
平成25年	1月	81.7	▲ 2.6	82.6	▲ 2.1	97.7	▲ 2.9
	2月	80.2	▲ 3.1	81.2	▲ 2.4	97.8	▲ 2.8
	3月	85.1	0.9	86.0	2.0	97.9	▲ 0.5
	4月	82.8	0.0	83.5	1.1	99.3	▲ 0.6
	5月	80.2	▲ 2.0	79.9	▲ 2.1	98.2	▲ 0.9
	6月	150.0	▲ 3.0	149.3	▲ 3.6	99.0	▲ 0.9
	7月	108.8	1.6	108.3	0.6	98.1	▲ 1.3
	8月	83.5	▲ 0.2	82.6	▲ 1.1	99.4	▲ 0.1
	9月	81.8	1.6	80.4	0.0	98.9	0.2
	10月	80.6	0.5	79.0	▲ 1.4	97.8	▲ 0.6
	11月	82.6	0.0	81.3	▲ 2.0	98.3	▲ 0.9
	12月	194.2	2.4	191.1	▲ 0.4	98.9	▲ 0.2
平成26年	1月	82.6	1.1	81.8	▲ 1.0	99.0	1.3
	2月	81.5	1.6	80.5	▲ 0.9	98.5	0.7
	3月	91.4	7.4	89.8	4.4	98.0	0.1
	4月	82.8	0.0	79.5	▲ 4.8	99.6	0.3
	5月	81.3	1.4	77.7	▲ 2.8	98.0	▲ 0.2
	6月	151.9	1.3	144.9	▲ 2.9	100.1	1.1
	7月	110.6	1.7	105.3	▲ 2.8	98.9	0.8
	8月	84.9	1.7	80.9	▲ 2.1	99.8	0.4
	9月	81.1	▲ 0.9	77.1	▲ 4.1	99.0	0.1
	10月	81.5	1.1	77.6	▲ 1.8	99.1	1.3
	11月	85.8	3.9	82.1	1.0	99.1	0.8
	12月	194.9	0.4	186.7	▲ 2.3	100.2	1.3

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(平成22年=100、単位：％)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成22年		100.0	▲ 0.4	100.0	0.1	100.0	▲ 0.5
平成23年		96.3	▲ 3.7	96.3	▲ 3.7	100.0	0.0
平成24年		97.7	1.5	97.9	1.7	98.2	▲ 1.8
平成25年		97.4	▲ 0.3	97.0	▲ 0.9	100.1	1.9
平成26年		98.4	1.0	94.7	▲ 2.4	100.3	0.2
平成24年	1-3月	97.9	2.8	98.2	2.8	97.4	▲ 1.6
	4-6月	97.6	1.9	97.6	2.1	98.9	▲ 1.6
	7-9月	97.6	1.1	97.7	1.2	98.7	▲ 1.9
	10-12月	97.5	▲ 0.2	98.0	0.4	98.0	▲ 1.8
平成25年	1-3月	96.8	▲ 1.1	97.9	▲ 0.3	98.8	1.4
	4-6月	97.8	0.1	97.7	0.2	100.2	1.3
	7-9月	97.7	0.0	96.6	▲ 1.2	100.5	1.9
	10-12月	97.4	▲ 0.1	95.8	▲ 2.3	100.7	2.8
平成26年	1-3月	96.5	▲ 0.3	95.3	▲ 2.7	99.9	1.1
	4-6月	97.5	▲ 0.2	93.3	▲ 4.5	100.9	0.7
	7-9月	99.2	1.6	94.5	▲ 2.2	100.5	▲ 0.0
	10-12月	100.1	2.8	95.7	▲ 0.0	100.0	▲ 0.7
平成24年	1月	98.0	3.7	98.6	3.8	97.0	▲ 1.4
	2月	98.6	2.9	99.1	2.6	97.0	▲ 1.7
	3月	97.0	1.9	97.0	2.0	98.3	▲ 1.8
	4月	98.0	0.9	97.8	1.2	98.7	▲ 1.9
	5月	97.0	2.9	96.8	3.0	99.0	▲ 1.6
	6月	97.9	2.0	98.1	2.0	99.0	▲ 1.2
	7月	98.1	1.4	98.7	1.9	99.2	▲ 1.5
	8月	98.0	1.1	97.8	0.9	98.6	▲ 2.1
	9月	96.8	0.7	96.7	0.7	98.2	▲ 2.2
	10月	96.8	▲ 1.7	96.7	▲ 1.5	97.9	▲ 1.6
	11月	97.6	0.4	98.1	0.8	97.9	▲ 2.3
	12月	98.1	0.8	99.3	2.0	98.1	▲ 1.5
平成25年	1月	97.1	▲ 0.9	98.2	▲ 0.4	98.9	2.0
	2月	96.8	▲ 1.8	98.0	▲ 1.1	98.9	2.0
	3月	96.5	▲ 0.5	97.5	0.5	98.6	0.3
	4月	98.3	0.3	99.1	1.3	99.6	0.9
	5月	97.3	0.3	96.9	0.1	100.1	1.1
	6月	97.7	▲ 0.2	97.2	▲ 0.9	100.9	1.9
	7月	97.3	▲ 0.8	96.8	▲ 1.9	100.5	1.3
	8月	98.1	0.1	97.0	▲ 0.8	100.5	1.9
	9月	97.6	0.8	96.0	▲ 0.7	100.5	2.3
	10月	96.7	▲ 0.1	94.8	▲ 2.0	100.7	2.9
	11月	97.2	▲ 0.4	95.7	▲ 2.4	100.9	3.1
	12月	98.3	0.2	96.8	▲ 2.5	100.5	2.4
平成26年	1月	96.4	▲ 0.7	95.4	▲ 2.9	100.4	1.5
	2月	96.5	▲ 0.3	95.4	▲ 2.7	99.8	0.9
	3月	96.7	0.2	95.0	▲ 2.6	99.6	1.0
	4月	98.0	▲ 0.3	94.0	▲ 5.1	100.9	1.3
	5月	96.3	▲ 1.0	92.1	▲ 5.0	101.1	1.0
	6月	98.3	0.6	93.8	▲ 3.5	100.8	▲ 0.1
	7月	99.1	1.8	94.4	▲ 2.5	100.7	0.2
	8月	99.4	1.3	94.7	▲ 2.4	100.7	0.2
	9月	99.2	1.6	94.3	▲ 1.8	100.0	▲ 0.5
	10月	99.7	3.1	95.0	0.2	99.6	▲ 1.1
	11月	100.0	2.9	95.7	0.0	99.9	▲ 1.0
	12月	100.7	2.4	96.5	▲ 0.3	100.5	0.0

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模30人以上)

(平成22年=100、単位：%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与		常用雇用			
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成22年		100.0	▲ 0.5	100.0	0.0	100.0	0.7
平成23年		100.4	0.4	100.4	0.4	98.1	▲ 1.9
平成24年		99.6	▲ 0.8	99.8	▲ 0.6	97.3	▲ 0.8
平成25年		98.8	▲ 0.8	98.4	▲ 1.4	97.9	0.6
平成26年		99.8	1.0	96.1	▲ 2.3	98.0	0.1
平成24年	1-3月	100.5	1.2	100.8	1.2	95.5	▲ 1.4
	4-6月	99.9	▲ 0.4	99.8	▲ 0.3	98.2	▲ 0.8
	7-9月	99.2	▲ 0.7	99.3	▲ 0.6	98.3	▲ 0.9
	10-12月	98.8	▲ 3.3	99.3	▲ 2.7	97.2	▲ 0.3
平成25年	1-3月	98.3	▲ 2.2	99.4	▲ 1.5	97.1	1.7
	4-6月	98.9	▲ 0.9	98.9	▲ 0.9	98.2	0.0
	7-9月	98.9	▲ 0.2	97.8	▲ 1.4	98.3	0.0
	10-12月	99.1	0.3	97.4	▲ 1.9	98.0	0.8
平成26年	1-3月	99.5	1.3	98.2	▲ 1.2	97.2	0.1
	4-6月	99.9	1.0	95.6	▲ 3.4	98.8	0.6
	7-9月	99.6	0.6	94.8	▲ 3.1	98.3	0.0
	10-12月	100.3	1.1	95.8	▲ 1.6	97.8	▲ 0.3
平成24年	1月	101.3	2.4	101.9	2.5	94.6	▲ 1.6
	2月	101.3	1.2	101.8	0.9	94.4	▲ 1.6
	3月	98.8	0.0	98.8	0.1	97.4	▲ 1.1
	4月	100.5	▲ 0.2	100.3	0.1	97.9	▲ 1.6
	5月	99.4	0.4	99.2	0.5	98.4	▲ 0.5
	6月	99.7	▲ 1.4	99.9	▲ 1.4	98.4	▲ 0.4
	7月	99.2	▲ 1.0	99.8	▲ 0.6	99.0	▲ 0.2
	8月	99.8	▲ 0.3	99.6	▲ 0.5	98.4	▲ 1.0
	9月	98.5	▲ 0.7	98.4	▲ 0.7	97.4	▲ 1.5
	10月	98.2	▲ 4.8	98.1	▲ 4.7	97.1	0.0
	11月	99.0	▲ 2.6	99.5	▲ 2.2	97.2	▲ 0.6
	12月	99.2	▲ 2.5	100.4	▲ 1.4	97.4	▲ 0.2
平成25年	1月	98.6	▲ 2.7	99.7	▲ 2.2	97.5	3.1
	2月	98.2	▲ 3.1	99.4	▲ 2.4	97.3	3.1
	3月	98.0	▲ 0.8	99.0	0.2	96.6	▲ 0.8
	4月	99.6	▲ 0.9	100.4	0.1	97.8	▲ 0.1
	5月	98.1	▲ 1.3	97.7	▲ 1.5	98.2	▲ 0.2
	6月	99.1	▲ 0.6	98.6	▲ 1.3	98.7	0.3
	7月	98.0	▲ 1.2	97.5	▲ 2.3	98.6	▲ 0.4
	8月	99.7	▲ 0.1	98.6	▲ 1.0	98.2	▲ 0.2
	9月	99.1	0.6	97.4	▲ 1.0	98.1	0.7
	10月	98.6	0.4	96.7	▲ 1.4	98.2	1.1
	11月	98.9	▲ 0.1	97.3	▲ 2.2	98.1	0.9
	12月	99.9	0.7	98.3	▲ 2.1	97.8	0.4
平成26年	1月	100.4	1.8	99.4	▲ 0.3	97.5	0.0
	2月	99.5	1.3	98.3	▲ 1.1	97.4	0.1
	3月	98.6	0.6	96.9	▲ 2.1	96.7	0.1
	4月	100.5	0.9	96.4	▲ 4.0	98.9	1.1
	5月	98.4	0.3	94.1	▲ 3.7	98.7	0.5
	6月	100.8	1.7	96.2	▲ 2.4	98.8	0.1
	7月	99.2	1.2	94.5	▲ 3.1	98.7	0.1
	8月	100.3	0.6	95.5	▲ 3.1	98.5	0.3
	9月	99.2	0.1	94.3	▲ 3.2	97.8	▲ 0.3
	10月	99.6	1.0	94.9	▲ 1.9	97.3	▲ 0.9
	11月	100.3	1.4	96.0	▲ 1.3	97.4	▲ 0.7
	12月	100.9	1.0	96.6	▲ 1.7	98.6	0.8

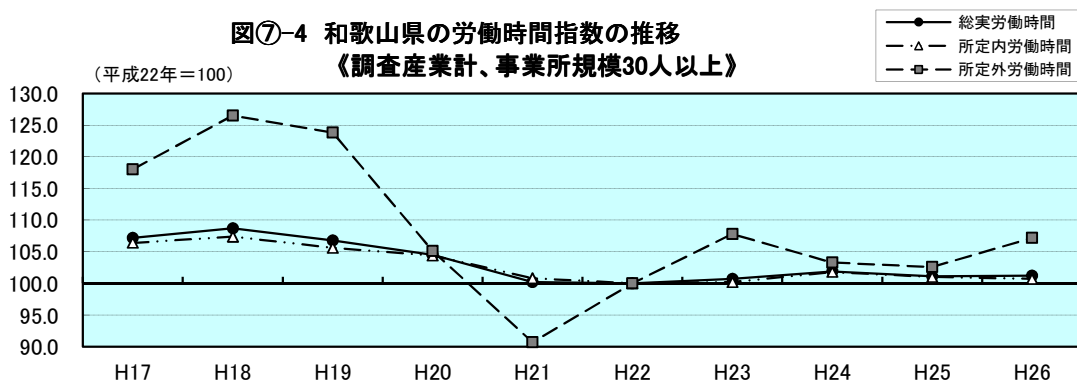
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●労働時間指数

○緩やかな持ち直しの動きがみられる(1)

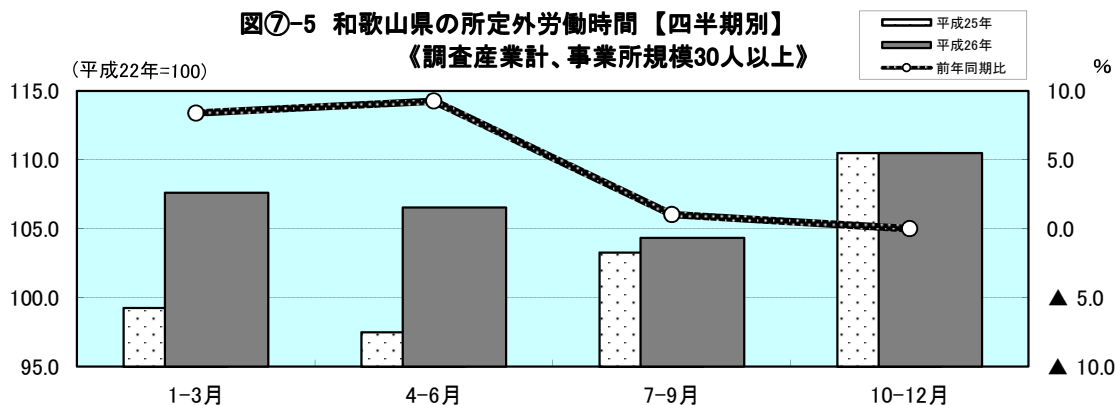
本県の労働時間の推移について、指数(平成22年=100、調査産業計、事業所規模30人以上)でみると、総実労働時間は平成26年は2年ぶりに上昇したが、所定内労働時間については、平成26年は2年連続で低下した。

所定外労働時間については、平成26年は3年ぶりに上昇した。(図⑦-4)



出典:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

次に、所定外労働時間(平成22年=100、調査産業計、事業所規模30人以上)を四半期別に平成25年と比較すると、全ての四半期で前年を上回った。(図⑦-5)



出典:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**総実労働時間** とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

◎**所定外労働時間** とは、就業規則で定められた所定内労働時間(正規の労働時間)を超過して勤務した、いわゆる「残業時間」のことである。

一般に、景気が上向きになり、生産活動が活発になってくると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも、既存の従業員の残業(所定外労働)でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

◎**労働時間指数** とは、総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間を、基準年=100として指数化したものである。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●労働時間指数(事業所規模5人以上)

(平成22年=100、単位：%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成22年		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.5
平成23年		99.1	▲ 0.9	98.8	▲ 1.2	107.5	7.5
平成24年		101.2	2.1	100.4	1.6	113.4	5.5
平成25年		100.1	▲ 1.1	99.1	▲ 1.3	116.5	2.7
平成26年		101.2	1.1	99.9	0.8	123.8	6.3
平成24年	1-3月	99.3	3.3	98.4	2.6	114.7	13.1
	4-6月	102.6	3.1	101.8	2.1	116.4	18.6
	7-9月	100.9	0.8	100.3	0.9	109.8	▲ 4.6
	10-12月	101.8	1.1	101.2	1.2	112.9	▲ 2.2
平成25年	1-3月	95.9	▲ 3.5	95.0	▲ 3.5	110.7	▲ 3.5
	4-6月	101.7	▲ 0.9	101.0	▲ 0.8	112.9	▲ 3.1
	7-9月	101.1	0.3	100.1	▲ 0.2	118.7	8.1
	10-12月	101.7	▲ 0.1	100.4	▲ 0.7	123.6	9.5
平成26年	1-3月	97.7	1.9	96.5	1.6	118.2	6.8
	4-6月	102.4	0.7	101.4	0.4	120.0	6.3
	7-9月	102.2	1.0	100.8	0.7	124.9	5.3
	10-12月	102.5	0.8	100.9	0.4	132.0	6.8
平成24年	1月	94.0	2.1	93.0	1.4	110.7	10.3
	2月	103.0	5.5	102.3	5.0	114.7	11.1
	3月	101.0	2.2	100.0	1.3	118.7	18.0
	4月	104.0	2.1	103.0	0.8	120.0	24.1
	5月	99.3	5.6	98.2	4.4	117.3	23.1
	6月	104.6	1.9	104.1	1.3	112.0	9.4
	7月	102.2	1.5	101.6	1.6	112.0	▲ 2.5
	8月	100.1	0.9	99.6	1.2	108.0	▲ 7.2
	9月	100.3	▲ 0.1	99.7	0.0	109.3	▲ 3.9
	10月	100.7	0.7	100.4	1.0	105.3	▲ 6.3
	11月	103.3	1.9	102.7	2.0	112.0	▲ 4.1
	12月	101.5	0.8	100.4	0.5	121.3	3.8
平成25年	1月	92.9	▲ 1.2	91.8	▲ 1.3	110.7	0.0
	2月	98.4	▲ 4.5	97.7	▲ 4.5	110.7	▲ 3.5
	3月	96.3	▲ 4.7	95.4	▲ 4.6	110.7	▲ 6.7
	4月	104.0	0.0	103.0	0.0	120.0	0.0
	5月	98.5	▲ 0.8	97.8	▲ 0.4	109.3	▲ 6.8
	6月	102.6	▲ 1.9	102.2	▲ 1.8	109.3	▲ 2.4
	7月	102.7	0.5	101.8	0.2	117.3	4.7
	8月	99.8	▲ 0.3	98.7	▲ 0.9	118.7	9.9
	9月	100.9	0.6	99.8	0.1	120.0	9.8
	10月	100.4	▲ 0.3	99.3	▲ 1.1	118.7	12.7
	11月	102.8	▲ 0.5	101.8	▲ 0.9	120.0	7.1
	12月	101.9	0.4	100.2	▲ 0.2	132.0	8.8
平成26年	1月	93.9	1.1	92.5	0.8	117.3	6.0
	2月	100.5	2.1	99.6	1.9	116.0	4.8
	3月	98.6	2.4	97.3	2.0	121.3	9.6
	4月	104.5	0.5	103.3	0.3	125.3	4.4
	5月	98.2	▲ 0.3	97.1	▲ 0.7	117.3	7.3
	6月	104.4	1.8	103.7	1.5	117.3	7.3
	7月	104.4	1.7	103.1	1.3	125.3	6.8
	8月	99.9	0.1	98.3	▲ 0.4	126.7	6.7
	9月	102.2	1.3	101.0	1.2	122.7	2.3
	10月	103.3	2.9	102.0	2.7	126.7	6.7
	11月	102.2	▲ 0.6	100.5	▲ 1.3	132.0	10.0
	12月	102.1	0.2	100.1	▲ 0.1	137.3	4.0

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●労働時間指数(事業所規模30人以上)

(平成22年=100、単位：%)

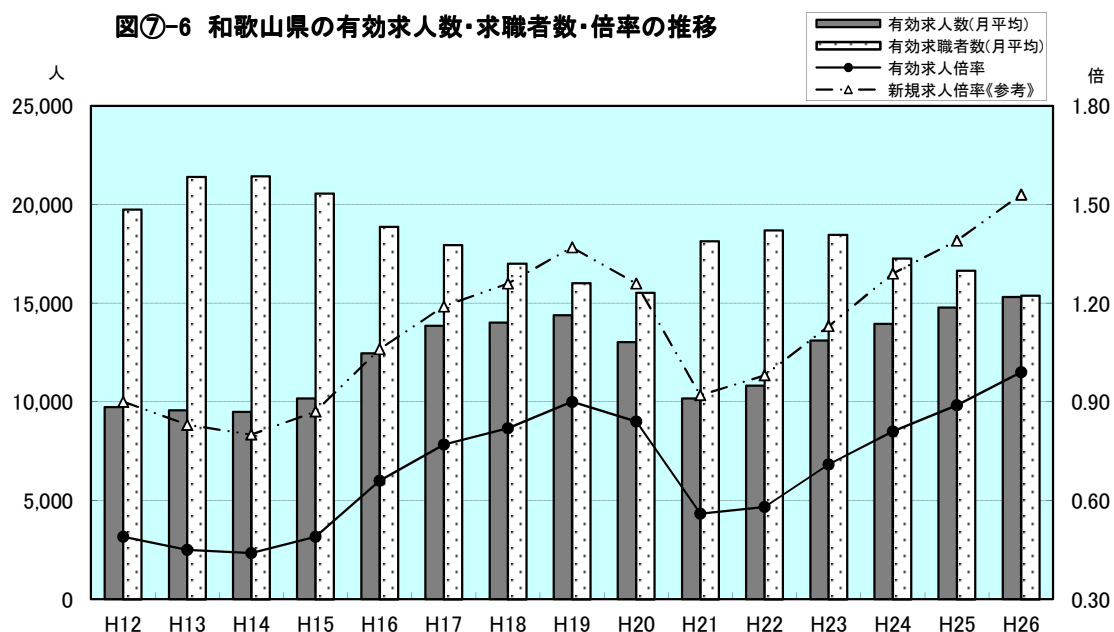
		和 歌 山 県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指 数	前年(同月・期)比	指 数	前年(同月・期)比	指 数	前年(同月・期)比
平成22年		100.0	▲ 0.2	100.0	▲ 0.8	100.0	10.3
平成23年		100.7	0.7	100.2	0.2	107.8	7.8
平成24年		101.9	1.2	101.8	1.6	103.3	▲ 4.2
平成25年		101.1	▲ 0.8	101.0	▲ 0.8	102.6	▲ 0.7
平成26年		101.2	0.1	100.7	▲ 0.3	107.2	4.5
平成24年	1-3月	100.0	2.4	99.6	2.5	105.1	1.0
	4-6月	103.1	1.6	103.0	1.7	105.1	0.1
	7-9月	102.2	0.4	102.2	1.1	101.8	▲ 9.2
	10-12月	102.2	0.5	102.4	1.3	101.1	▲ 8.2
平成25年	1-3月	96.8	▲ 3.2	96.6	▲ 3.0	99.3	▲ 5.5
	4-6月	102.7	▲ 0.4	103.1	0.1	97.5	▲ 7.2
	7-9月	102.0	▲ 0.2	101.9	▲ 0.3	103.3	1.4
	10-12月	102.9	0.7	102.4	0.0	110.5	9.3
平成26年	1-3月	98.6	1.9	97.9	1.3	107.6	8.4
	4-6月	102.8	0.1	102.6	▲ 0.5	106.5	9.3
	7-9月	101.8	▲ 0.2	101.6	▲ 0.3	104.3	1.0
	10-12月	101.5	▲ 1.4	100.8	▲ 1.5	110.5	0.0
平成24年	1月	95.2	0.6	94.7	0.9	103.3	▲ 1.5
	2月	103.1	4.4	103.0	4.6	104.3	1.4
	3月	101.6	2.0	101.2	2.0	107.6	3.3
	4月	104.1	1.6	103.9	1.2	106.5	6.7
	5月	100.8	4.6	100.3	4.6	108.7	5.0
	6月	104.4	▲ 1.1	104.7	▲ 0.5	100.0	▲ 10.5
	7月	102.8	0.2	102.8	1.0	103.3	▲ 10.5
	8月	102.8	1.9	102.8	2.6	102.2	▲ 9.9
	9月	100.9	▲ 0.9	101.0	▲ 0.4	100.0	▲ 7.1
	10月	100.8	▲ 0.2	101.5	0.9	91.3	▲ 13.6
	11月	103.7	1.4	104.0	2.2	100.0	▲ 8.6
	12月	102.2	0.3	101.6	0.7	112.0	▲ 2.9
平成25年	1月	94.5	▲ 0.7	94.0	▲ 0.7	102.2	▲ 1.1
	2月	98.8	▲ 4.2	98.9	▲ 4.0	96.7	▲ 7.3
	3月	97.1	▲ 4.4	97.0	▲ 4.2	98.9	▲ 8.1
	4月	104.8	0.7	105.0	1.1	102.2	▲ 4.0
	5月	99.5	▲ 1.3	99.9	▲ 0.4	94.6	▲ 13.0
	6月	103.8	▲ 0.6	104.4	▲ 0.3	95.7	▲ 4.3
	7月	103.3	0.5	103.4	0.6	102.2	▲ 1.1
	8月	101.7	▲ 1.1	101.7	▲ 1.1	102.2	0.0
	9月	101.0	0.1	100.7	▲ 0.3	105.4	5.4
	10月	102.4	1.6	102.2	0.7	104.3	14.2
	11月	103.7	0.0	103.4	▲ 0.6	107.6	7.6
	12月	102.7	0.5	101.6	0.0	119.6	6.8
平成26年	1月	96.3	1.9	95.3	1.4	109.8	7.4
	2月	100.7	1.9	100.4	1.5	105.4	9.0
	3月	98.8	1.8	98.1	1.1	107.6	8.8
	4月	104.6	▲ 0.2	104.3	▲ 0.7	109.8	7.4
	5月	98.8	▲ 0.7	98.5	▲ 1.4	102.2	8.0
	6月	105.1	1.3	105.0	0.6	107.6	12.4
	7月	103.5	0.2	103.5	0.1	104.3	2.1
	8月	100.5	▲ 1.2	100.1	▲ 1.6	105.4	3.1
	9月	101.3	0.3	101.2	0.5	103.3	▲ 2.0
	10月	101.9	▲ 0.5	101.7	▲ 0.5	105.4	1.1
	11月	101.5	▲ 2.1	100.8	▲ 2.5	110.9	3.1
	12月	101.0	▲ 1.7	100.0	▲ 1.6	115.2	▲ 3.7
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課 注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値							

●求人・求職

○持ち直しの動きがみられる(1)

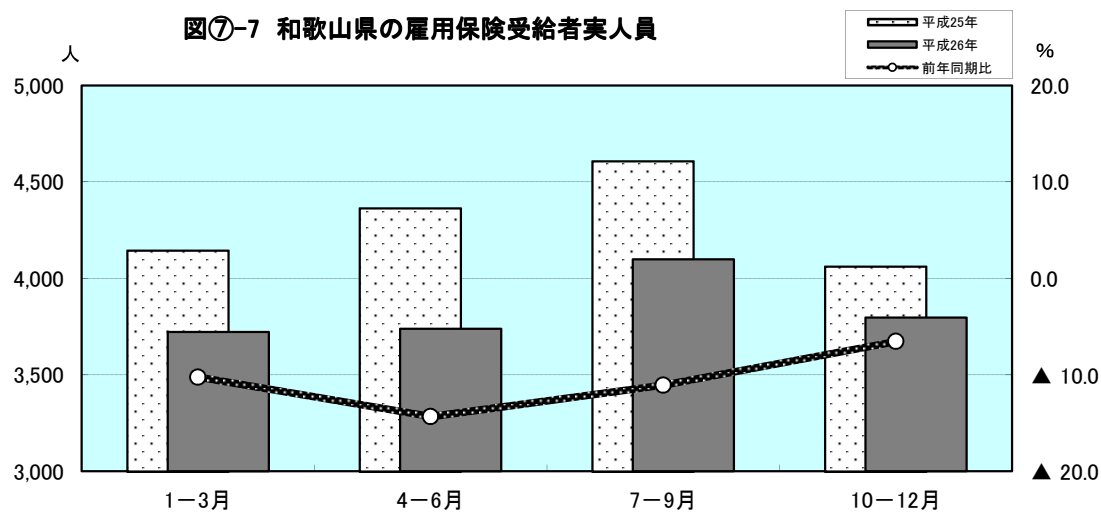
本県の求人・求職動向の推移をみると、平成26年は、有効求人数(月平均)は平成22年以降5年連続で増加し、平成12年以降で最大に達した。

一方、有効求職者数(月平均)は、平成23年より4年連続して減少した。(図⑦-6)



出典:和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

次に、平成26年における雇用保険受給者実人員を四半期別に平成25年と比較すると、全ての四半期で減少した。(図⑦-7)



出典:和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

◎**新規求人** とは、その月に受け付けた求人である。

◎**有効求人** とは、前月から未充足(未採用)のまま繰り越された求人と新規求人の合計である。

◎**新規求職** とは、その月に受け付けた求職申し込みである。

◎**有効求職** とは、前月から未就職のまま繰り越された求職者と新規求職者の合計である。

◎**求人倍率** とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者1人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の2種類がある。

新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職者数

有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

※ 求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。

◎**充足数** ＝公共職業安定所の紹介により採用された人数
(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**就職件数** ＝公共職業安定所の紹介により就職した件数
(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**雇用保険受給者(実人員)** とは、雇用保険の失業給付を受けている失業者のことであるが、受給期間が終了した者は含まないため、失業者全員とは異なる。

※ 一般的に、景気に遅れて逆サイクルで動く指標である。

●求人・求職

(単位:倍、人、%)

		和歌山県				全 国	
		新規求人倍率(※注)	有効求人倍率(※注)	雇用保険受給者		新規求人倍率(※注)	有効求人倍率(※注)
				実人員(月平均)	前年(同月・期)比		
平成22年		0.98	0.58	4,706	▲ 10.0	0.89	0.52
平成23年		1.13	0.71	4,515	▲ 4.0	1.05	0.65
平成24年		1.29	0.81	4,373	▲ 3.2	1.28	0.80
平成25年		1.39	0.89	4,294	▲ 1.8	1.46	0.93
平成26年		1.53	0.99	3,839	▲ 10.6	1.66	1.09
平成24年	1-3月	1.20	0.75	4,095	▲ 4.5	1.23	0.75
	4-6月	1.27	0.80	4,427	▲ 0.6	1.27	0.80
	7-9月	1.33	0.82	4,708	▲ 2.3	1.31	0.81
	10-12月	1.37	0.86	4,262	▲ 5.4	1.32	0.82
平成25年	1-3月	1.33	0.87	4,145	1.2	1.35	0.85
	4-6月	1.36	0.85	4,363	▲ 1.4	1.43	0.90
	7-9月	1.39	0.89	4,608	▲ 2.1	1.49	0.95
	10-12月	1.45	0.94	4,061	▲ 4.7	1.58	1.01
平成26年	1-3月	1.51	0.96	3,722	▲ 10.2	1.63	1.05
	4-6月	1.51	1.02	3,740	▲ 14.3	1.64	1.09
	7-9月	1.53	1.01	4,099	▲ 11.0	1.66	1.10
	10-12月	1.55	0.99	3,797	▲ 6.5	1.72	1.12
平成24年	1月	1.24	0.75	4,291	▲ 3.4	1.22	0.74
	2月	1.17	0.73	4,051	▲ 3.8	1.23	0.75
	3月	1.20	0.76	3,944	▲ 6.2	1.23	0.77
	4月	1.29	0.80	4,101	▲ 2.9	1.25	0.79
	5月	1.30	0.80	4,633	3.4	1.28	0.80
	6月	1.22	0.80	4,546	▲ 2.4	1.28	0.80
	7月	1.40	0.82	4,846	2.4	1.29	0.81
	8月	1.29	0.83	4,753	▲ 3.9	1.32	0.82
	9月	1.29	0.82	4,526	▲ 5.2	1.31	0.81
	10月	1.37	0.84	4,570	▲ 2.5	1.30	0.82
	11月	1.40	0.85	4,290	▲ 5.3	1.33	0.82
	12月	1.35	0.88	3,927	▲ 8.5	1.34	0.83
平成25年	1月	1.35	0.88	4,276	▲ 0.3	1.34	0.84
	2月	1.32	0.87	4,110	1.5	1.34	0.85
	3月	1.32	0.87	4,049	2.7	1.38	0.87
	4月	1.29	0.84	4,110	0.2	1.40	0.88
	5月	1.33	0.83	4,554	▲ 1.7	1.42	0.90
	6月	1.45	0.87	4,426	▲ 2.6	1.47	0.92
	7月	1.31	0.89	4,733	▲ 2.3	1.46	0.94
	8月	1.39	0.88	4,618	▲ 2.8	1.49	0.95
	9月	1.47	0.91	4,473	▲ 1.2	1.52	0.96
	10月	1.46	0.95	4,381	▲ 4.1	1.57	0.99
	11月	1.49	0.94	3,960	▲ 7.7	1.58	1.01
	12月	1.41	0.94	3,843	▲ 2.1	1.60	1.03
平成26年	1月	1.46	0.95	3,889	▲ 9.1	1.63	1.04
	2月	1.45	0.95	3,680	▲ 10.5	1.63	1.05
	3月	1.63	0.99	3,597	▲ 11.2	1.64	1.07
	4月	1.50	1.00	3,551	▲ 13.6	1.64	1.08
	5月	1.52	1.02	3,836	▲ 15.8	1.64	1.09
	6月	1.50	1.03	3,832	▲ 13.4	1.65	1.10
	7月	1.54	1.02	4,092	▲ 13.5	1.66	1.10
	8月	1.57	1.02	4,084	▲ 11.6	1.65	1.10
	9月	1.49	1.00	4,121	▲ 7.9	1.68	1.10
	10月	1.52	0.99	4,029	▲ 8.0	1.69	1.10
	11月	1.52	0.98	3,728	▲ 5.9	1.69	1.12
	12月	1.61	0.99	3,634	▲ 5.4	1.77	1.14

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部

注：求人倍率は、パートタイム労働者を含み、年値のみ原数値。

四半期値は季節調整済値の3ヶ月平均、月値は季節調整済値

●求人・求職(続き)

(単位:人、%)

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比
平成22年		4,578	10.3	10,811	6.3	1,595	7.6
平成23年		5,236	14.4	13,110	21.3	1,618	1.4
平成24年		5,523	5.5	13,947	6.4	1,600	▲ 1.1
平成25年		5,681	2.9	14,784	6.0	1,517	▲ 5.1
平成26年		5,727	0.8	15,306	3.5	1,455	▲ 4.1
平成24年	1-3月	5,523	▲ 1.5	13,407	0.7	1,605	▲ 1.9
	4-6月	5,328	6.0	13,607	6.2	1,788	4.6
	7-9月	5,514	5.3	13,824	7.1	1,551	▲ 1.4
	10-12月	5,728	12.8	14,948	11.5	1,455	▲ 6.4
平成25年	1-3月	5,870	6.3	15,076	12.4	1,499	▲ 6.6
	4-6月	5,394	1.2	13,890	2.1	1,685	▲ 5.7
	7-9月	5,709	3.5	14,503	4.9	1,482	▲ 4.4
	10-12月	5,750	0.4	15,668	4.8	1,403	▲ 3.6
平成26年	1-3月	6,055	3.2	15,426	2.3	1,510	0.7
	4-6月	5,711	5.9	15,269	9.9	1,671	▲ 0.8
	7-9月	5,632	▲ 1.3	15,130	4.3	1,377	▲ 7.1
	10-12月	5,509	▲ 4.2	15,399	▲ 1.7	1,261	▲ 10.1
平成24年	1月	5,312	0.4	12,774	4.8	1,341	1.7
	2月	5,690	▲ 0.2	13,234	▲ 1.7	1,469	▲ 1.4
	3月	5,566	▲ 4.6	14,212	▲ 0.5	2,005	▲ 4.5
	4月	5,460	8.6	13,896	4.6	1,831	9.4
	5月	5,565	10.8	13,631	8.3	1,879	10.5
	6月	4,958	▲ 1.3	13,295	5.8	1,653	▲ 5.7
	7月	5,597	16.7	13,405	10.0	1,537	▲ 4.2
	8月	5,610	0.2	13,887	6.1	1,482	▲ 2.2
	9月	5,334	0.5	14,180	5.5	1,633	2.3
	10月	6,512	15.9	15,106	10.4	1,740	▲ 0.9
	11月	5,792	7.2	15,189	9.9	1,478	▲ 8.1
	12月	4,880	16.1	14,550	14.3	1,146	▲ 11.5
平成25年	1月	5,988	12.7	14,565	14.0	1,344	0.2
	2月	6,108	7.3	15,137	14.4	1,313	▲ 10.6
	3月	5,514	▲ 0.9	15,525	9.2	1,841	▲ 8.2
	4月	5,257	▲ 3.7	14,169	2.0	1,807	▲ 1.3
	5月	5,466	▲ 1.8	13,604	▲ 0.2	1,736	▲ 7.6
	6月	5,459	10.1	13,898	4.5	1,512	▲ 8.5
	7月	5,521	▲ 1.4	14,231	6.2	1,586	3.2
	8月	5,627	0.3	14,130	1.7	1,313	▲ 11.4
	9月	5,978	12.1	15,147	6.8	1,548	▲ 5.2
	10月	6,630	1.8	16,142	6.9	1,644	▲ 5.5
	11月	5,823	0.5	15,936	4.9	1,398	▲ 5.4
	12月	4,798	▲ 1.7	14,927	2.6	1,167	1.8
平成26年	1月	6,093	1.8	15,019	3.1	1,321	▲ 1.7
	2月	5,948	▲ 2.6	15,239	0.7	1,433	9.1
	3月	6,124	11.1	16,021	3.2	1,775	▲ 3.6
	4月	5,889	12.0	15,474	9.2	1,821	0.8
	5月	5,642	3.2	15,106	11.0	1,609	▲ 7.3
	6月	5,603	2.6	15,227	9.6	1,583	4.7
	7月	5,614	1.7	14,862	4.4	1,468	▲ 7.4
	8月	5,583	▲ 0.8	15,085	6.8	1,182	▲ 10.0
	9月	5,699	▲ 4.7	15,443	2.0	1,482	▲ 4.3
	10月	6,382	▲ 3.7	15,979	▲ 1.0	1,473	▲ 10.4
	11月	5,230	▲ 10.2	15,563	▲ 2.3	1,256	▲ 10.2
	12月	4,914	2.4	14,656	▲ 1.8	1,055	▲ 9.6

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注：パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

●求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		月平均件数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均件数	前年(同月・期)比
平成22年		4,686	4.1	18,697	3.0	1,670	6.9
平成23年		4,626	▲ 1.3	18,465	▲ 1.2	1,699	1.7
平成24年		4,294	▲ 7.2	17,274	▲ 6.5	1,672	▲ 1.6
平成25年		4,099	▲ 4.5	16,646	▲ 3.6	1,611	▲ 3.7
平成26年		3,747	▲ 8.6	15,392	▲ 7.5	1,538	▲ 4.5
平成24年	1-3月	4,627	▲ 9.8	16,738	▲ 8.6	1,669	▲ 3.5
	4-6月	4,926	▲ 5.5	18,814	▲ 5.9	1,841	2.1
	7-9月	4,012	▲ 10.3	17,377	▲ 6.9	1,614	▲ 2.1
	10-12月	3,610	▲ 2.1	16,168	▲ 4.4	1,563	▲ 3.1
平成25年	1-3月	4,435	▲ 4.2	16,367	▲ 2.2	1,607	▲ 3.7
	4-6月	4,652	▲ 5.5	18,080	▲ 3.9	1,779	▲ 3.4
	7-9月	3,954	▲ 1.4	16,773	▲ 3.5	1,583	▲ 2.0
	10-12月	3,353	▲ 7.1	15,363	▲ 5.0	1,474	▲ 5.7
平成26年	1-3月	4,059	▲ 8.5	15,209	▲ 7.1	1,587	▲ 1.3
	4-6月	4,414	▲ 5.1	16,513	▲ 8.7	1,759	▲ 1.1
	7-9月	3,540	▲ 10.5	15,380	▲ 8.3	1,457	▲ 7.9
	10-12月	2,975	▲ 11.3	14,464	▲ 5.9	1,350	▲ 8.4
平成24年	1月	4,439	▲ 13.3	15,878	▲ 8.9	1,394	▲ 2.7
	2月	4,504	▲ 4.5	16,499	▲ 8.1	1,550	▲ 0.3
	3月	4,939	▲ 11.1	17,836	▲ 8.7	2,063	▲ 6.3
	4月	5,804	▲ 5.4	18,955	▲ 6.3	1,856	5.6
	5月	4,838	▲ 2.9	19,196	▲ 4.9	1,954	9.0
	6月	4,135	▲ 8.5	18,291	▲ 6.4	1,712	▲ 8.0
	7月	3,938	▲ 6.7	17,756	▲ 5.0	1,610	▲ 3.4
	8月	3,951	▲ 17.3	17,206	▲ 7.8	1,558	▲ 3.6
	9月	4,146	▲ 6.3	17,170	▲ 7.8	1,675	0.7
	10月	4,438	1.2	17,332	▲ 5.6	1,836	1.3
	11月	3,564	▲ 6.1	16,357	▲ 3.7	1,643	▲ 3.2
	12月	2,828	▲ 1.9	14,814	▲ 3.7	1,210	▲ 9.0
平成25年	1月	4,625	4.2	15,609	▲ 1.7	1,436	3.0
	2月	4,202	▲ 6.7	16,197	▲ 1.8	1,453	▲ 6.3
	3月	4,477	▲ 9.4	17,296	▲ 3.0	1,932	▲ 6.3
	4月	5,752	▲ 0.9	18,502	▲ 2.4	1,890	1.8
	5月	4,422	▲ 8.6	18,336	▲ 4.5	1,855	▲ 5.1
	6月	3,783	▲ 8.5	17,401	▲ 4.9	1,591	▲ 7.1
	7月	4,161	5.7	17,219	▲ 3.0	1,709	6.1
	8月	3,691	▲ 6.6	16,559	▲ 3.8	1,384	▲ 11.2
	9月	4,010	▲ 3.3	16,542	▲ 3.7	1,655	▲ 1.2
	10月	4,131	▲ 6.9	16,438	▲ 5.2	1,738	▲ 5.3
	11月	3,302	▲ 7.4	15,491	▲ 5.3	1,473	▲ 10.3
	12月	2,627	▲ 7.1	14,161	▲ 4.4	1,212	0.2
平成26年	1月	4,348	▲ 6.0	14,848	▲ 4.9	1,378	▲ 4.0
	2月	3,752	▲ 10.7	15,024	▲ 7.2	1,497	3.0
	3月	4,076	▲ 9.0	15,755	▲ 8.9	1,885	▲ 2.4
	4月	5,442	▲ 5.4	16,874	▲ 8.8	1,930	2.1
	5月	3,959	▲ 10.5	16,558	▲ 9.7	1,704	▲ 8.1
	6月	3,841	1.5	16,108	▲ 7.4	1,642	3.2
	7月	3,524	▲ 15.3	15,646	▲ 9.1	1,541	▲ 9.8
	8月	3,214	▲ 12.9	15,060	▲ 9.1	1,242	▲ 10.3
	9月	3,881	▲ 3.2	15,434	▲ 6.7	1,589	▲ 4.0
	10月	3,773	▲ 8.7	15,497	▲ 5.7	1,568	▲ 9.8
	11月	2,766	▲ 16.2	14,605	▲ 5.7	1,347	▲ 8.6
	12月	2,386	▲ 9.2	13,290	▲ 6.2	1,136	▲ 6.3

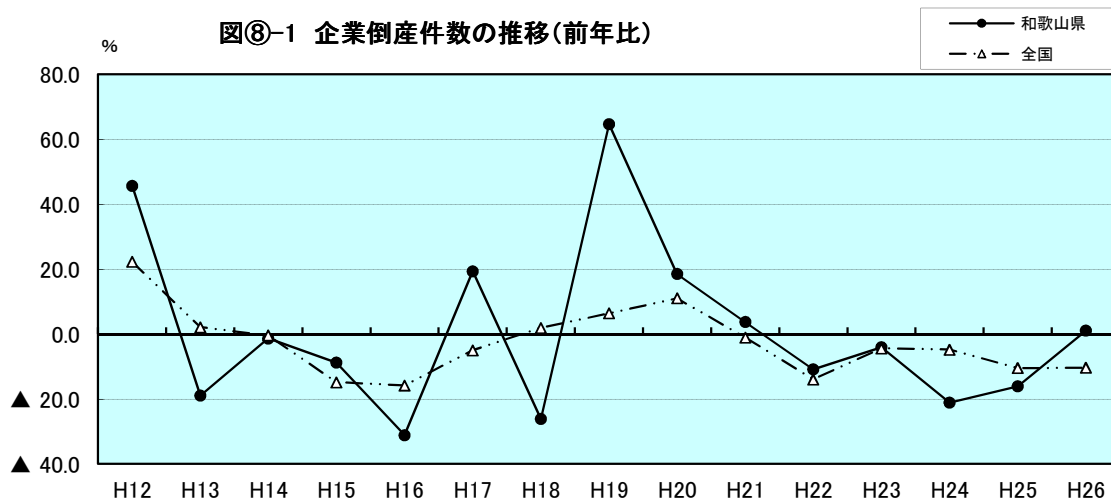
「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注: パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

⑧ 企業活動

足踏み状態(→)

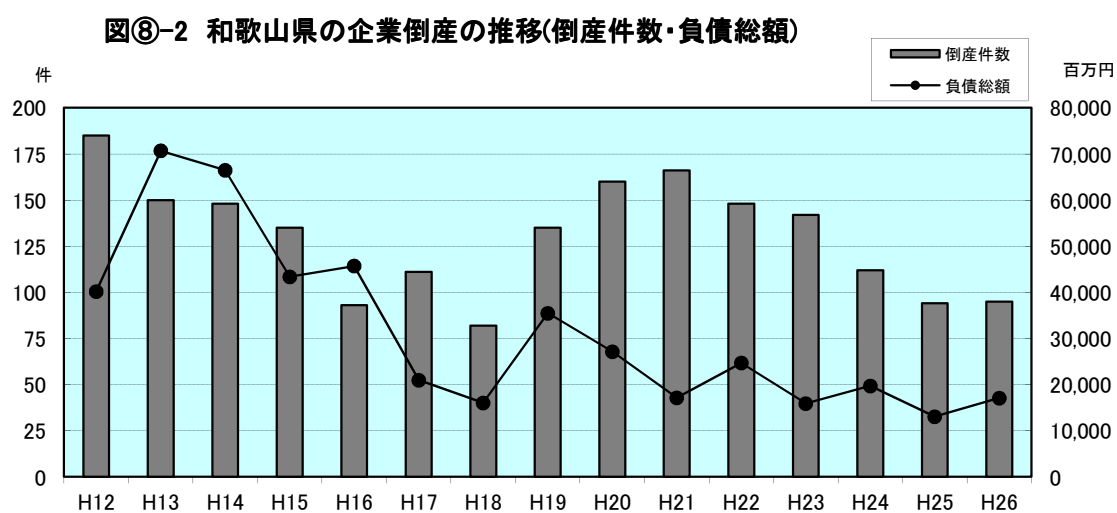
●企業倒産

本県の倒産件数の推移を前年比でみると、平成26年は、平成21年以降5年ぶりに増加となった。全国では平成21年以降6年連続して減少となった。(図⑧-1)



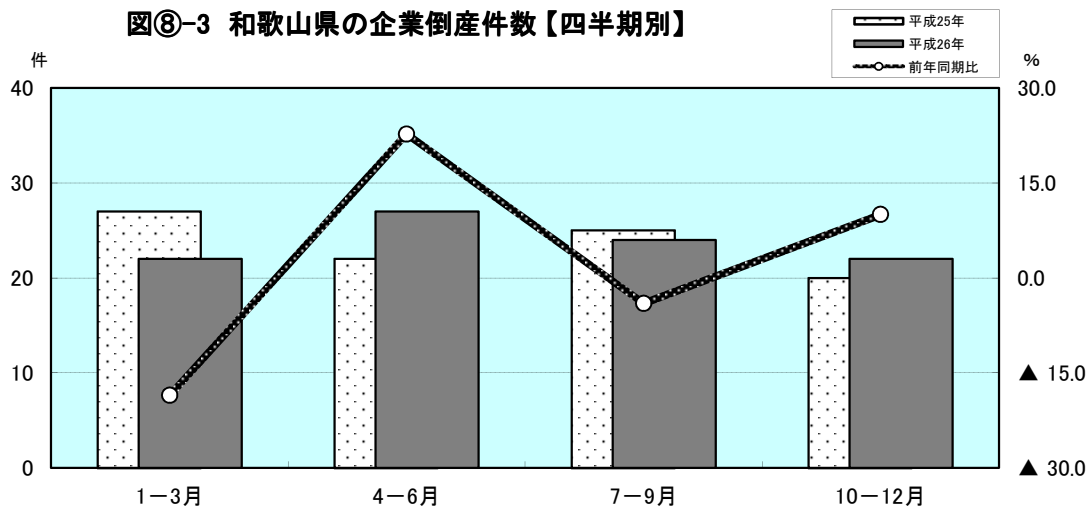
出典: (株)東京商工リサーチ

また、本県の企業倒産件数と負債総額の推移をみると、倒産件数は5年ぶりに増加し、負債総額も2年ぶりに増加した。(図⑧-2)



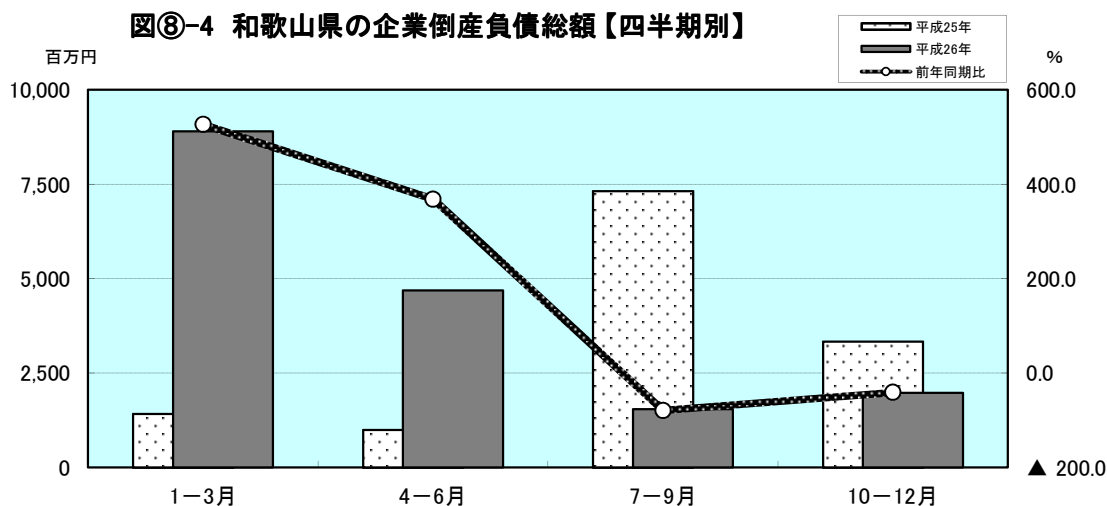
出典: (株)東京商工リサーチ

次に、企業倒産件数を四半期別に平成25年と比較すると、4-6月期 及び 10-12月期で増加した。(図⑧-3)



出典: (株)東京商工リサーチ

さらに、負債総額を四半期別に平成25年と比較すると、1-3月期 及び 4-6月期で大幅に増加した。これらの時期に大幅に増加したのは、負債総額30億円を超える大倒産があったことと、同5億円を超える倒産が複数あったことによる。(図⑧-4)



出典: (株)東京商工リサーチ

◎**倒産**とは、法令上は定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し、経営が続行できなくなった状態を指す。振り出した手形が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である。

(資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産について集計している。)

●企業倒産(件数)

(単位:件数、%)

		倒 産 件 数					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		件 数	前年(同月・期)比	件 数	前年(同月・期)比	件 数	前年(同月・期)比
平成22年		148	▲ 10.8	3,706	▲ 11.5	13,321	▲ 13.9
平成23年		142	▲ 4.1	3,456	▲ 6.7	12,734	▲ 4.4
平成24年		112	▲ 21.1	3,075	▲ 11.0	12,124	▲ 4.8
平成25年		94	▲ 16.1	2,694	▲ 12.4	10,855	▲ 10.5
平成26年		95	1.1	2,490	▲ 7.6	9,731	▲ 10.4
平成24年	1—3月	28	▲ 31.7	788	▲ 8.1	3,184	▲ 0.8
	4—6月	27	▲ 40.0	799	▲ 11.4	3,127	▲ 5.6
	7—9月	27	3.8	728	▲ 13.2	2,924	▲ 5.9
	10—12月	30	0.0	760	▲ 11.4	2,889	▲ 6.9
平成25年	1—3月	27	▲ 3.6	679	▲ 13.8	2,779	▲ 12.7
	4—6月	22	▲ 18.5	715	▲ 10.5	2,841	▲ 9.1
	7—9月	25	▲ 7.4	649	▲ 10.9	2,664	▲ 8.9
	10—12月	20	▲ 33.3	651	▲ 14.3	2,571	▲ 11.0
平成26年	1—3月	22	▲ 18.5	612	▲ 9.9	2,460	▲ 11.5
	4—6月	27	22.7	670	▲ 6.3	2,613	▲ 8.0
	7—9月	24	▲ 4.0	624	▲ 3.9	2,436	▲ 8.6
	10—12月	22	10.0	584	▲ 10.3	2,222	▲ 13.6
平成24年	1月	6	▲ 25.0	244	▲ 12.9	985	▲ 5.4
	2月	8	▲ 27.3	261	▲ 3.0	1,038	5.2
	3月	14	▲ 36.4	283	▲ 8.1	1,161	▲ 1.9
	4月	5	▲ 64.3	248	▲ 16.5	1,004	▲ 6.7
	5月	11	▲ 31.3	284	1.8	1,148	7.2
	6月	11	▲ 26.7	267	▲ 18.1	975	▲ 16.3
	7月	8	60.0	288	1.1	1,026	▲ 5.1
	8月	9	▲ 18.2	241	▲ 12.4	967	▲ 5.8
	9月	10	0.0	199	▲ 28.7	931	▲ 7.0
	10月	10	25.0	252	▲ 12.5	1,035	6.0
	11月	12	▲ 7.7	267	▲ 9.2	964	▲ 12.0
	12月	8	▲ 11.1	241	▲ 12.7	890	▲ 13.8
平成25年	1月	8	33.3	222	▲ 9.0	934	▲ 5.2
	2月	10	25.0	224	▲ 14.2	916	▲ 11.8
	3月	9	▲ 35.7	233	▲ 17.7	929	▲ 20.0
	4月	5	0.0	235	▲ 5.2	899	▲ 10.5
	5月	8	▲ 27.3	264	▲ 7.0	1,045	▲ 9.0
	6月	9	▲ 18.2	216	▲ 19.1	897	▲ 8.0
	7月	11	37.5	219	▲ 24.0	1,025	▲ 0.1
	8月	6	▲ 33.3	199	▲ 17.4	819	▲ 15.3
	9月	8	▲ 20.0	231	16.1	820	▲ 11.9
	10月	8	▲ 20.0	239	▲ 5.2	959	▲ 7.3
	11月	5	▲ 58.3	214	▲ 19.9	862	▲ 10.6
	12月	7	▲ 12.5	198	▲ 17.8	750	▲ 15.7
平成26年	1月	8	0.0	228	2.7	864	▲ 7.5
	2月	8	▲ 20.0	204	▲ 8.9	782	▲ 14.6
	3月	6	▲ 33.3	180	▲ 22.7	814	▲ 12.4
	4月	11	120.0	235	0.0	914	1.7
	5月	6	▲ 25.0	201	▲ 23.9	834	▲ 20.2
	6月	10	11.1	234	8.3	865	▲ 3.6
	7月	8	▲ 27.3	218	▲ 0.5	882	▲ 14.0
	8月	10	66.7	167	▲ 16.1	727	▲ 11.2
	9月	6	▲ 25.0	239	3.5	827	0.9
	10月	9	12.5	212	▲ 11.3	800	▲ 16.6
	11月	5	0.0	189	▲ 11.7	736	▲ 14.6
	12月	8	14.3	183	▲ 7.6	686	▲ 8.5

株式会社 東京商工リサーチ

注:負債総額1,000万円以上

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●企業倒産(負債総額)

(単位:百万円、%)

		負債総額					
		和歌山県		近畿		全国	
		総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比
平成22年		24,684	43.7	923,776	▲ 25.4	7,160,773	3.3
平成23年		15,907	▲ 35.6	492,215	▲ 46.7	3,592,920	▲ 49.8
平成24年		19,717	24.0	839,974	70.7	3,834,563	6.7
平成25年		13,078	▲ 33.7	397,825	▲ 52.6	2,782,347	▲ 27.4
平成26年		17,092	30.7	324,632	▲ 18.4	1,874,065	▲ 32.6
平成24年	1-3月	2,641	81.6	101,927	▲ 29.5	1,314,549	43.4
	4-6月	4,398	▲ 0.1	156,460	52.4	693,118	▲ 7.4
	7-9月	8,899	2.1	466,797	316.5	1,115,360	▲ 9.1
	10-12月	3,779	182.6	114,790	▲ 13.7	711,536	1.6
平成25年	1-3月	1,420	▲ 46.2	70,602	▲ 30.7	555,696	▲ 57.7
	4-6月	1,000	▲ 77.3	104,542	▲ 33.2	1,243,021	79.3
	7-9月	7,320	▲ 17.7	132,134	▲ 71.7	556,024	▲ 50.1
	10-12月	3,338	▲ 11.7	90,547	▲ 21.1	427,606	▲ 39.9
平成26年	1-3月	8,894	526.3	65,200	▲ 7.7	548,341	▲ 1.3
	4-6月	4,681	368.1	103,518	▲ 1.0	505,765	▲ 59.3
	7-9月	1,543	▲ 78.9	84,482	▲ 36.1	402,055	▲ 27.7
	10-12月	1,974	▲ 40.9	71,432	▲ 21.1	417,904	▲ 2.3
平成24年	1月	1,080	304.5	37,471	▲ 31.4	349,355	47.8
	2月	581	39.7	34,987	▲ 33.5	631,263	53.9
	3月	980	27.1	29,469	▲ 20.9	333,931	23.6
	4月	95	▲ 97.4	40,026	▲ 21.1	228,959	▲ 18.1
	5月	3,373	1020.6	88,043	236.7	282,558	11.8
	6月	930	120.4	28,391	9.9	181,601	▲ 16.1
	7月	1,120	226.5	416,627	1371.5	724,100	227.8
	8月	2,209	▲ 67.8	23,378	▲ 33.9	216,634	▲ 72.7
	9月	5,570	267.4	26,792	▲ 44.6	174,626	▲ 17.8
	10月	389	▲ 4.4	35,112	17.3	239,354	53.5
	11月	460	▲ 37.4	42,948	7.0	263,836	40.6
	12月	2,930	1402.6	36,730	▲ 41.6	208,346	▲ 41.6
平成25年	1月	120	▲ 88.9	28,199	▲ 24.7	224,615	▲ 35.7
	2月	690	18.8	21,436	▲ 38.7	171,971	▲ 72.8
	3月	610	▲ 37.8	20,967	▲ 28.9	159,110	▲ 52.4
	4月	230	142.1	33,035	▲ 17.5	685,987	199.6
	5月	423	▲ 87.5	21,391	▲ 75.7	173,330	▲ 38.7
	6月	347	▲ 62.7	50,116	76.5	383,704	111.3
	7月	3,596	221.1	28,254	▲ 93.2	199,563	▲ 72.4
	8月	2,015	▲ 8.8	54,168	131.7	166,259	▲ 23.3
	9月	1,709	▲ 69.3	49,712	85.5	190,202	8.9
	10月	152	▲ 60.9	29,561	▲ 15.8	155,345	▲ 35.1
	11月	850	84.8	32,055	▲ 25.4	137,884	▲ 47.7
	12月	2,336	▲ 20.3	28,931	▲ 21.2	134,377	▲ 35.5
平成26年	1月	7,921	6500.8	29,340	4.0	315,149	40.3
	2月	773	12.0	18,720	▲ 12.7	116,195	▲ 32.4
	3月	200	▲ 67.2	17,140	▲ 18.3	116,997	▲ 26.5
	4月	610	165.2	18,350	▲ 44.5	141,087	▲ 79.4
	5月	3,805	799.5	27,323	27.7	172,641	▲ 0.4
	6月	266	▲ 23.3	57,845	15.4	192,037	▲ 50.0
	7月	1,149	▲ 68.0	23,877	▲ 15.5	129,492	▲ 35.1
	8月	264	▲ 86.9	34,454	▲ 36.4	135,764	▲ 18.3
	9月	130	▲ 92.4	26,151	▲ 47.4	136,799	▲ 28.1
	10月	1,031	578.3	23,997	▲ 18.8	124,113	▲ 20.1
	11月	640	▲ 24.7	23,120	▲ 27.9	115,477	▲ 16.3
	12月	303	▲ 87.0	24,315	▲ 16.0	178,314	32.7

株式会社 東京商工リサーチ
注：負債総額 1,000 万円以上

⑨ 物 価

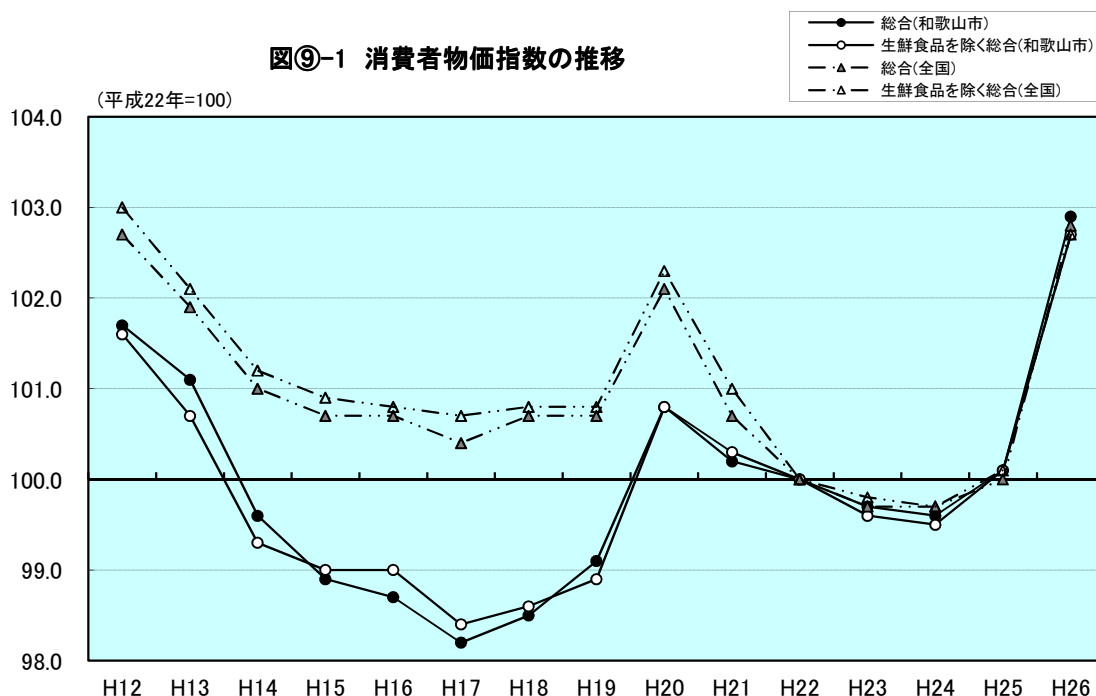
持ち直しの動きがみられる(↑)

●消費者物価指数

消費者物価指数(平成22年=100)の推移をみると、平成20年以降下落傾向にあったが、平成26年は2年連続の上昇となった。

平成26年における和歌山市の消費者物価指数が上昇した主な要因は、食料、教養娯楽、光熱・水道、等であった。(図⑨-1)

図⑨-1 消費者物価指数の推移



出典:総務省統計局「消費者物価指数」

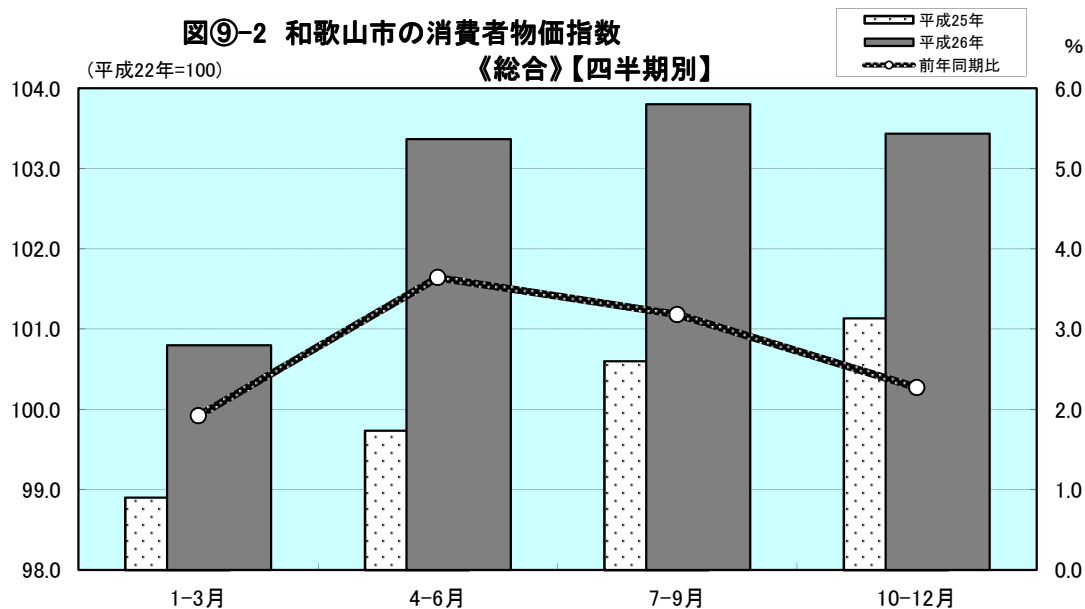
◎**消費者物価指数**とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年=100として指数化したものである。

物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。

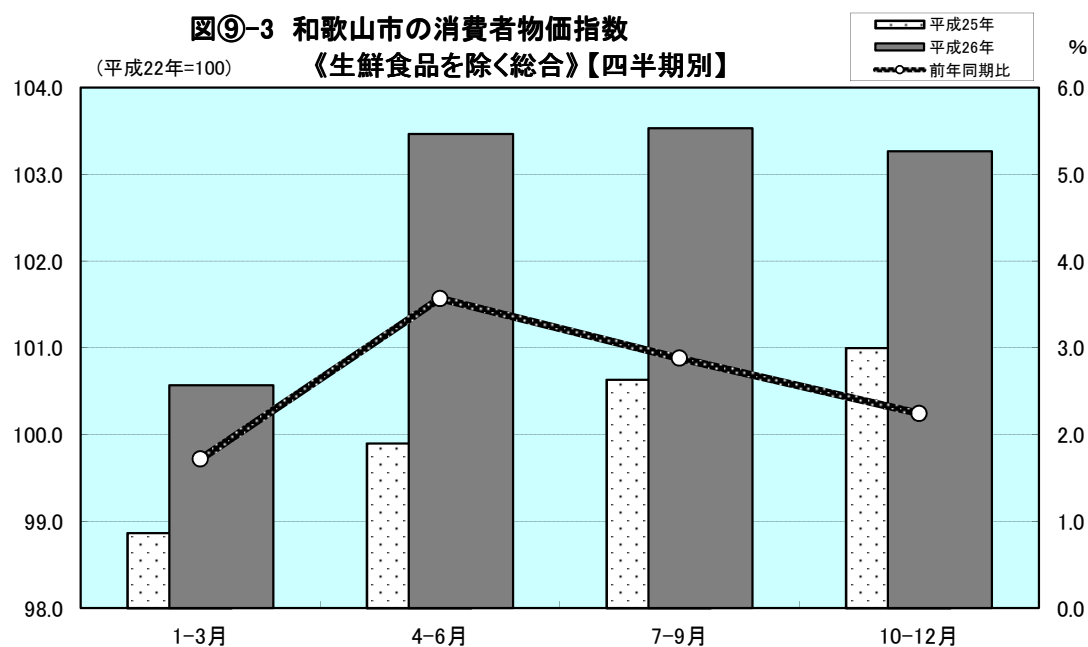
一般的に、価格変動の激しい生鮮食品を除いた「生鮮食品を除く総合指数」を用いることが多い。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

次に、消費者物価指数を《総合》と《生鮮食品を除く総合》に分けて四半期別に平成25年と比較すると、総合(図⑨-2)、生鮮食品を除く総合(図⑨-3)ともに全ての四半期で上昇となった。



出典:総務省統計局「消費者物価指数」



出典:総務省統計局「消費者物価指数」

●消費者物価指数

(平成22年=100、単位：%)

		和 歌 山 市				全 国	
		総 合 指 数		生鮮食品を除く総合指数		総 合 指 数	生鮮食品を除く総合指数
		指 数	前年(同月・期)比	指 数	前年(同月・期)比		
平成22年		100.0	▲ 0.2	100.0	▲ 0.3	100.0	100.0
平成23年		99.7	▲ 0.4	99.6	▲ 0.4	99.7	99.8
平成24年		99.6	▲ 0.1	99.5	▲ 0.4	99.7	99.7
平成25年		100.1	0.5	100.1	0.6	100.0	100.1
平成26年		102.9	2.8	102.7	2.6	102.8	102.7
平成24年	1-3月	99.4	0.0	99.2	▲ 0.1	99.9	99.6
	4-6月	99.8	▲ 0.0	99.7	▲ 0.3	100.0	99.9
	7-9月	99.7	0.1	99.7	▲ 0.1	99.4	99.6
	10-12月	99.4	▲ 0.3	99.4	▲ 0.1	99.4	99.6
平成25年	1-3月	98.9	▲ 0.5	98.9	▲ 0.3	99.3	99.3
	4-6月	99.7	▲ 0.1	99.9	0.2	99.8	99.9
	7-9月	100.6	0.9	100.6	0.9	100.3	100.3
	10-12月	101.1	1.7	101.0	1.6	100.8	100.7
平成26年	1-3月	100.8	1.9	100.6	1.7	100.8	100.6
	4-6月	103.4	3.6	103.5	3.6	103.3	103.3
	7-9月	103.8	3.2	103.5	2.9	103.6	103.5
	10-12月	103.4	2.3	103.3	2.2	103.4	103.4
平成24年	1月	99.2	▲ 0.1	99.0	▲ 0.1	99.6	99.3
	2月	99.3	0.2	99.0	0.0	99.8	99.5
	3月	99.7	0.0	99.5	▲ 0.2	100.3	100.0
	4月	99.9	▲ 0.2	99.8	▲ 0.3	100.4	100.2
	5月	99.9	0.0	99.8	▲ 0.3	100.1	100.0
	6月	99.6	0.1	99.5	▲ 0.2	99.6	99.6
	7月	99.3	▲ 0.2	99.3	▲ 0.4	99.3	99.5
	8月	100.0	0.3	99.9	0.0	99.4	99.6
	9月	99.9	0.1	100.0	0.2	99.6	99.8
	10月	99.9	0.0	99.8	0.1	99.6	99.8
	11月	99.4	▲ 0.2	99.5	0.1	99.2	99.5
	12月	98.9	▲ 0.8	99.0	▲ 0.4	99.3	99.4
平成25年	1月	98.9	▲ 0.3	98.7	▲ 0.3	99.3	99.1
	2月	98.9	▲ 0.4	98.9	▲ 0.1	99.2	99.2
	3月	98.9	▲ 0.8	99.0	▲ 0.5	99.4	99.5
	4月	99.1	▲ 0.8	99.3	▲ 0.5	99.7	99.8
	5月	100.0	0.1	100.2	0.4	99.8	100.0
	6月	100.1	0.5	100.2	0.7	99.8	100.0
	7月	100.1	0.8	100.2	0.9	100.0	100.1
	8月	100.6	0.6	100.7	0.8	100.3	100.4
	9月	101.1	1.2	101.0	1.0	100.6	100.5
	10月	101.4	1.5	101.2	1.4	100.7	100.7
	11月	101.0	1.6	100.8	1.3	100.8	100.7
	12月	101.0	2.1	101.0	2.0	100.9	100.6
平成26年	1月	100.5	1.6	100.3	1.6	100.7	100.4
	2月	100.7	1.8	100.4	1.5	100.7	100.5
	3月	101.2	2.3	101.0	2.0	101.0	100.8
	4月	103.1	4.0	103.3	4.0	103.1	103.0
	5月	103.4	3.4	103.6	3.4	103.5	103.4
	6月	103.6	3.5	103.5	3.3	103.4	103.4
	7月	103.7	3.6	103.5	3.3	103.4	103.5
	8月	103.8	3.2	103.6	2.9	103.6	103.5
	9月	103.9	2.8	103.5	2.5	103.9	103.5
	10月	103.7	2.3	103.5	2.3	103.6	103.6
	11月	103.4	2.4	103.2	2.4	103.2	103.4
	12月	103.2	2.2	103.1	2.1	103.3	103.2
「和歌山県消費者物価指数年報」県調査統計課 「消費者物価指数」総務省統計局							

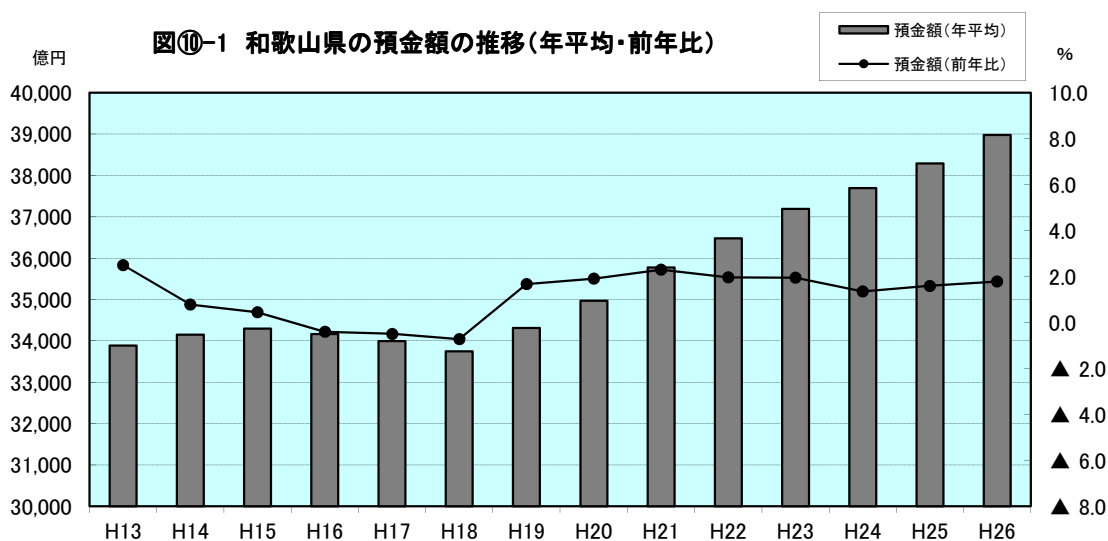
⑩そ の 他

●金融

持ち直しの動きがみられる（↑）

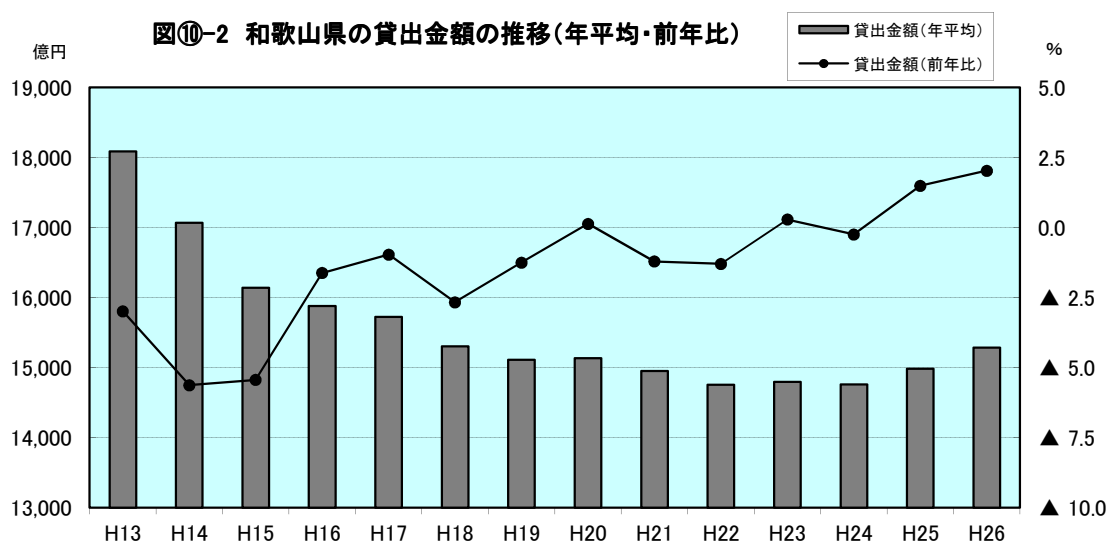
金融では、銀行勘定預金額と貸出金額を指標として扱う。

まず、本県の預金額の推移をみると、平成26年は、平成19年以降、8年連続して増加した。（図⑩-1）



出典：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

一方、本県の貸出金額の推移をみると、平成18年まで減少が続き、その後増減を繰り返していたが、平成26年は2年連続して増加した。（図⑩-2）



出典：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

●金融

(単位:億円、%)

		和歌山県			
		預金 額		貸出 金 額	
		実 数 (※注)	前年(同月・期)比	実 数 (※注)	前年(同月・期)比
平成22年		36,477	2.0	14,756	▲ 1.3
平成23年		37,189	2.0	14,798	0.3
平成24年		37,691	1.4	14,762	▲ 0.2
平成25年		38,293	1.6	14,982	1.5
平成26年		38,975	1.8	15,285	2.0
平成24年	1-3月	37,324	1.6	14,856	▲ 0.2
	4-6月	37,907	1.2	14,684	▲ 0.6
	7-9月	37,866	1.4	14,788	▲ 0.2
	10-12月	37,667	1.2	14,720	0.1
平成25年	1-3月	37,745	1.1	14,898	0.3
	4-6月	38,349	1.2	14,866	1.2
	7-9月	38,515	1.7	15,033	1.7
	10-12月	38,562	2.4	15,130	2.8
平成26年	1-3月	38,481	2.0	15,226	2.2
	4-6月	39,013	1.7	15,176	2.1
	7-9月	39,121	1.6	15,333	2.0
	10-12月	39,285	1.9	15,407	1.8
平成24年	1月	37,136	1.5	14,639	0.0
	2月	37,248	1.4	14,809	0.0
	3月	37,589	1.9	15,119	▲ 0.6
	4月	37,897	1.2	14,778	▲ 0.0
	5月	37,643	1.0	14,739	▲ 0.4
	6月	38,182	1.4	14,534	▲ 1.0
	7月	37,676	0.5	14,576	▲ 1.2
	8月	37,864	1.6	14,690	▲ 0.6
	9月	38,058	2.0	15,097	1.2
	10月	37,574	1.1	14,774	0.8
	11月	37,519	1.2	14,492	▲ 1.4
	12月	37,909	1.2	14,893	0.8
平成25年	1月	37,556	1.1	14,729	0.6
	2月	37,594	0.9	14,754	▲ 0.4
	3月	38,084	1.3	15,212	0.6
	4月	38,122	0.6	14,818	0.3
	5月	38,140	1.3	14,955	1.5
	6月	38,784	1.6	14,825	2.0
	7月	38,422	2.0	14,887	2.1
	8月	38,609	2.0	15,007	2.2
	9月	38,515	1.2	15,206	0.7
	10月	38,321	2.0	15,174	2.7
	11月	38,491	2.6	15,034	3.7
	12月	38,874	2.5	15,182	1.9
平成26年	1月	38,452	2.4	15,140	2.8
	2月	38,399	2.1	15,063	2.1
	3月	38,593	1.3	15,474	1.7
	4月	38,877	2.0	15,158	2.3
	5月	39,058	2.4	15,283	2.2
	6月	39,105	0.8	15,086	1.8
	7月	38,980	1.5	15,182	2.0
	8月	39,216	1.6	15,299	1.9
	9月	39,166	1.7	15,517	2.0
	10月	38,896	1.5	15,478	2.0
	11月	39,278	2.0	15,307	1.8
	12月	39,680	2.1	15,436	1.7
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」					
※注：年値及び四半期値は、それぞれ平均値					

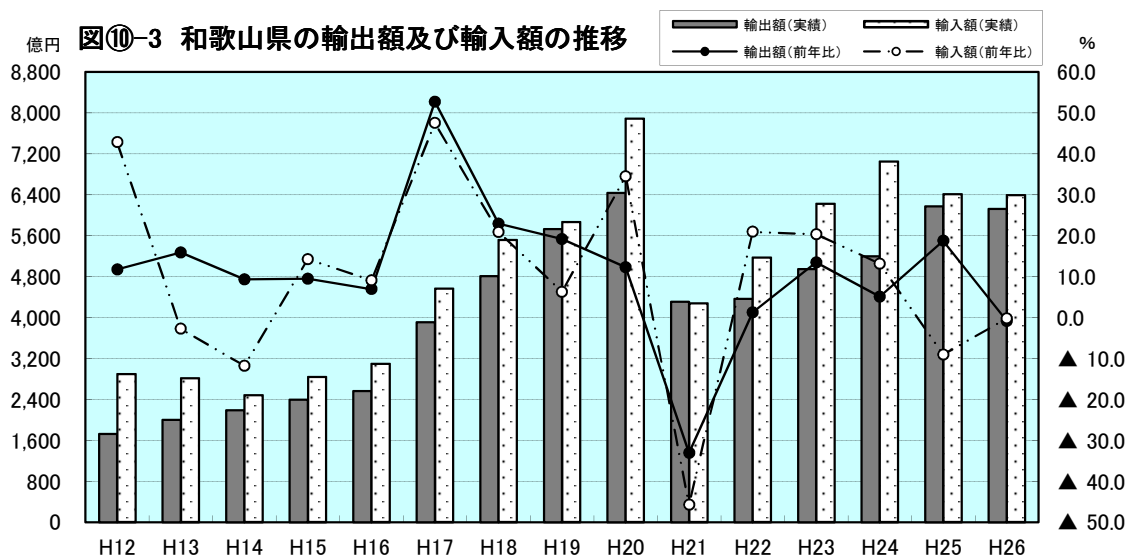
●貿易

一進一退の動きがみられる（→）

貿易では、輸出額と輸入額を指標として扱う。

本県の輸出入額の推移をみると、平成21年に世界的な不況の影響等により輸出額輸入額ともに大幅に減少した。その後、平成24年にかけてどちらも増加に転じた。平成26年は、輸出は5年ぶり、輸入は2年連続の減少となった。

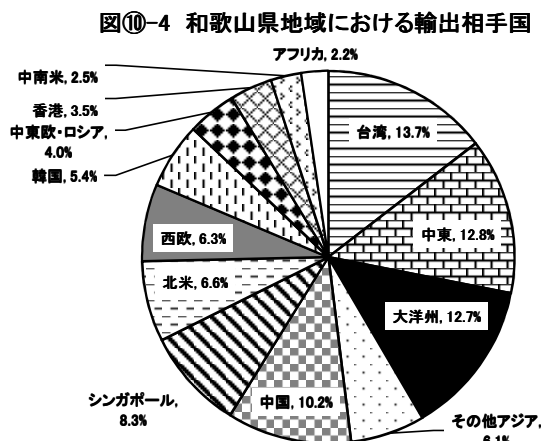
（図⑩-3）



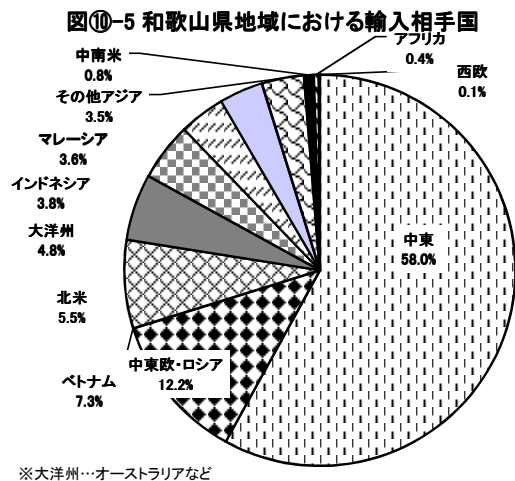
出典：和歌山税関支署

輸出額については、鉄鋼が増加に寄与した一方、石油製品が減少に寄与した。輸出相手国では、台湾・中東・大洋州等の上位5カ国・地域で全体の5割超を占めた。（図⑩-4）

輸入額については、石油製品が増加に寄与した一方、原油及び粗油が減少に寄与した。輸入相手国では、中東諸国が約6割を占めた。（図⑩-5）



出典：和歌山税関支署



出典：和歌山税関支署

●貿易

(単位:億円、%)

		通 関 実 績					
		和 歌 山 県(和歌山税関支署管内)				全 国	
		輸 出 額	前年(同月・期)比	輸 入 額	前年(同月・期)比	輸 出 額	輸 入 額
平成22年		4,362	1.3	5,173	20.9	673,996	607,650
平成23年		4,949	13.4	6,229	20.4	655,465	681,112
平成24年		5,200	5.1	7,040	13.0	637,476	706,886
平成25年		6,173	18.7	6,409	▲ 9.0	697,742	812,425
平成26年		6,122	▲ 0.8	6,395	▲ 0.2	730,930	859,091
平成24年	1—3月	1,282	6.2	1,941	42.4	161,597	177,063
	4—6月	1,355	7.6	2,177	20.9	164,436	178,139
	7—9月	1,334	4.6	1,574	5.1	157,145	175,797
	10—12月	1,228	1.7	1,354	▲ 13.6	154,297	175,887
平成25年	1—3月	1,451	13.2	1,647	▲ 15.1	163,521	191,154
	4—6月	1,589	17.2	1,743	▲ 19.9	175,996	196,488
	7—9月	1,584	18.8	1,591	1.1	177,116	206,587
	10—12月	1,549	26.1	1,427	5.4	181,110	218,196
平成26年	1—3月	1,761	21.3	2,082	26.4	174,344	199,866
	4—6月	1,668	5.0	1,723	▲ 1.1	176,132	208,711
	7—9月	1,471	▲ 7.1	1,493	▲ 6.2	182,788	226,633
	10—12月	1,223	▲ 21.1	1,097	▲ 23.1	197,666	213,314
平成24年	1月	431	6.9	578	23.3	45,137	60,043
	2月	379	17.2	684	54.1	54,426	54,167
	3月	473	▲ 1.7	680	50.6	62,034	62,852
	4月	391	▲ 0.5	846	21.7	55,649	60,833
	5月	514	15.6	779	42.4	52,369	61,448
	6月	450	6.7	551	▲ 1.2	56,418	55,858
	7月	518	24.0	576	▲ 0.2	53,122	58,408
	8月	400	▲ 9.4	560	22.2	50,444	58,128
	9月	416	0.1	439	▲ 5.3	53,579	59,261
	10月	384	▲ 7.4	234	▲ 51.7	51,480	57,042
	11月	369	▲ 2.5	523	▲ 10.1	49,832	59,402
	12月	474	14.8	597	19.4	52,985	59,443
平成25年	1月	451	4.6	419	▲ 27.4	47,986	64,317
	2月	454	20.0	522	▲ 23.8	52,833	60,566
	3月	546	15.5	707	4.0	62,702	66,271
	4月	511	30.9	744	▲ 12.1	57,758	66,531
	5月	555	7.9	689	▲ 11.7	57,652	67,565
	6月	522	16.0	310	▲ 43.7	60,586	62,391
	7月	597	15.4	615	6.8	59,585	69,910
	8月	529	32.5	552	▲ 1.3	57,821	67,535
	9月	457	9.8	424	▲ 3.4	59,710	69,142
	10月	490	27.5	584	149.5	61,030	72,034
	11月	570	54.3	459	▲ 12.2	58,988	71,999
	12月	489	3.2	384	▲ 35.7	61,092	74,163
平成26年	1月	590	30.8	735	75.3	52,519	80,470
	2月	522	14.8	556	6.7	57,992	66,053
	3月	649	18.9	791	11.9	63,833	78,334
	4月	585	14.3	598	▲ 19.6	60,672	68,927
	5月	500	▲ 9.9	435	▲ 36.8	56,060	65,232
	6月	583	11.7	690	122.2	59,400	67,741
	7月	555	▲ 7.1	650	5.7	61,919	71,585
	8月	433	▲ 18.2	429	▲ 22.4	57,048	66,580
	9月	483	5.7	415	▲ 2.2	63,821	73,441
	10月	394	▲ 19.6	176	▲ 69.9	66,873	74,291
	11月	371	▲ 34.9	307	▲ 33.1	61,875	70,863
	12月	458	▲ 6.4	614	60.0	68,918	75,574
「管内貿易概況」 大阪税関 和歌山税関支署						「貿易統計」 財務省	

第3部

平成 26 年

その他の経済関連

●和歌山県 経済関連主要事項年表

月	事 項
1月	・和歌山電鐵貴志川線貴志駅の三毛猫「たま」駅長が、全14駅を統括するウルトラ駅長に就任。部下で伊太祈曽駅長の「ニタマ」がスーパー駅長に昇任 ・印南町の国道425号「切目川バイパス」全線供用開始
2月	・「第10回国内観光活性化フォーラム」が和歌山ビッグウェーブ(和歌山市)で開催
3月	・橋本市内初のビジネスホテル「ホテルルートイン橋本」が開業 ・田辺市の国道42号「田辺西バイパス」1.6kmが開通 ・新宮市の国道168号「日足道路」が全線開通 ・京奈和自動車道紀北東道路の紀北かつらぎIC～紀の川IC12.9kmが開通 ・株式会社山登化学が紀北橋本エコヒルズ「紀ノ光台用地」へ進出を決定 ・大和歯車株式会社が日高川町に和歌山第2工場の新設を決定 ・県立医科大学付属病院(東棟)が竣工 ・和歌山市中(なか)の商業施設「イオンモール和歌山」が開業
5月	・株式会社プリントテクニカが橋本市「妻・河瀬用地」へ進出を決定 ・1月に民事再生法の適用申請を行い、債権を目指していた老舗和菓子メーカー「駿河屋」が全店閉鎖。 ・近畿農政局和歌山地域センターは、県内の2013年産温州みかんの収穫量が16万8,900トンであったことを発表。2年前の表年の2011年と比較して▲7%となった
7月	・「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されて10周年を迎え、記念行事が開催 ・2014年分(1月1日現在)の路線価が発表され、県内の標準住宅地の増減率は平均▲3.4%の減少となった ・和歌山県の観光客動態調査によると、2013年に県内を訪問した観光客は約3,021万4千人で、前年に比べて3.6%増加。うち外国人宿泊客数は21万1,754人泊(前年比+80.4%)と過去最高を記録
8月	・わかやま紀州館の姉妹店がJR東京駅前と関西空港に開設 ・任期満了に伴う和歌山市長選挙で、尾花正啓氏が初当選 ・南紀熊野ジオパークが日本ジオパークに認定 ・メディスト株式会社が白浜町へ進出を決定 ・南海和歌山市駅に隣接する高島屋和歌山店が閉店
9月	・和歌山デスティネーションキャンペーンが開催(～12月13日) ・株式会社興栄ケミカル工業所が橋本市「神野々用地」へ新工場建設を決定 ・和歌山県地価調査(7月1日現在)によると、県全体の平均価格は前年比▲3.1%となり、24年連続の下落となった。(住宅地の県平均価格は35,400円/㎡(同▲3.0%)、商業地では同79,700円/㎡(同▲3.0%))
10月	・南海電鉄和歌山大学前駅に特急「サザン」の停車が開始
11月	・任期満了に伴う和歌山県知事選挙で、仁坂吉伸知事が再選(就任3期目) ・「田辺スポーツパーク」陸上競技場・体育館が完成
12月	・白浜のジャイアントパンダ「良浜」が双子の赤ちゃんを出産 ・和歌山市は、和歌山城の一角に建つ市役所南別館をリニューアルし、2階に「和歌山城歴史資料館」を開設することを発表、平成27年秋オープン予定

●全国・国際 経済関連主要事項年表

月	事 項
1月	・2013年の貿易収支は、11兆4,745億円の赤字となり、過去最大の赤字となった【財務省発表】 ・2013年の全国消費者物価指数(年間平均、2010年=100)は、生鮮食品を除く総合で100.1(前年比+0.4%)で、5年ぶりに上昇【総務省発表】 ・2013年の有効求人倍率(平均)は0.93倍となり、4年連続で上昇した【厚生労働省発表】 ・2013年の新設住宅着工戸数は、98万0,025戸(前年比+11.0%)で、4年連続の増加となった【国土交通省発表】
2月	・2013年の労働者1人当たりの現金給与総額は、31万4,054円と、前年と同水準であった【厚生労働省発表】 ・ロシアのソチで冬季五輪が開催。日本勢はフィギュアスケート男子の羽生結弦の金など、歴代2位のメダル8個を獲得 ・東日本で記録的大雪を観測し、17カ所で観測記録を更新した ・仮想通貨「ビットコイン」の取引サイトがサービスを停止し、直後に取引所「マウント・ゴックス」が経営破綻
3月	・日本一の高層ビル「あべのハルカス」(大阪市)が全面開業。高さは横浜ランドマークタワーを4m上回る300m
4月	・「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる」【内閣府 月例経済報告】 ・消費税率が5%から8%へ17年ぶりに引き上げられた ・東日本大震災で被災した三陸鉄道南リアス線・北リアス線(岩手県)が、被災後約3年ぶりに復旧 ・パソコン用基本ソフト「Windows XP」のサポートが終了
5月	・民間有識者らによる「日本創成会議」が、2040年までに20～39歳の女性人口が50%以上減少する市町村が896にのぼるとの推計を公表 ・国立競技場が2020年の東京五輪・パラリンピックに向けた建て替えのために閉鎖
6月	・2013年の人口動態統計(概数)によると、合計特殊出生率は1.43で、前年の1.41を上回った【厚生労働省発表】 ・サッカーワールドカップブラジル大会が開催。日本は2大会ぶりの1次リーグ敗退 ・ユネスコ世界遺産委員会が「富岡製糸場と絹産業遺産群」(群馬県)を世界文化遺産に登録
7月	・「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある」【内閣府 月例経済報告】
8月	・WHO(世界保健機構)は、西アフリカ諸国で流行しているエボラ出血熱について、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言 ・広島市北部で、局地的な大雨による大規模な土石流が広範囲で発生し、74人が犠牲
9月	・「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」【内閣府 月例経済報告】 ・第2次安倍改造内閣が発足 ・スコットランドでイギリスからの独立の是非を問う住民投票が実施、結果は否決 ・長野県・岐阜県にまたがる御嶽山で7年ぶりに噴火が発生。死者57名、行方不明者6名
10月	・東海道新幹線(東京～新大阪)が開業50周年を迎えた ・ノーベル物理学賞に青色LEDを開発した赤崎勇、天野浩、中村修二の3氏が選出される ・リニア中央新幹線(品川～名古屋)の建設が国土交通省より認可される。開業予定は2027年 ・中国が設立を目指す国際金融機関「アジアインフラ投資銀行」(AIIB)に参加するアジア・中東地域の21カ国が基本合意を締結 ・日本銀行が、追加の金融緩和策を決定
11月	・「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」【内閣府 月例経済報告】 ・平成26年7-9月期四半期GDP速報が公表され、実質で0.4%減となった(年率1.6%減) ・21日に衆議院が解散し、12月14日に総選挙が決定 ・ユネスコの無形文化遺産に「和紙 日本の手漉和紙技術」が登録 ・2015年春に卒業予定の大学生の就職内定率(10月1日現在)は68.4%と、前年同期比で4.1ポイント上回り、4年連続で上昇した。【文部科学省・厚生労働省発表】
12月	・第47回衆議院選挙が14日に投票・開票。自民党・公明党の連立与党が圧勝。 ・第97代内閣総理大臣に安倍晋三氏が就任

経済クローズアップ ‘14

ここでは、その年に重要かつ話題となったと思われる経済及び社会事象等についてのトピックをいくつか取り上げ、わかりやすく解説しています。

～訪日外国人旅行者（インバウンド）の増加～

日本を訪れる外国人旅行者（インバウンド）の数は平成 23 年より増加の一途となっており、平成 26 年は 1,341 万人と、初めて年間 1,000 万人を突破した前年（平成 25 年）を更に上回り、2 年連続で過去最高を更新した。発地別の内訳は、台湾 283 万人、韓国 276 万人、中国 241 万人の順となっており、アジアからの旅行者が全体の約 8 割を占めた（観光白書 2015）。

和歌山県を訪れる訪日外国人旅行者も増加を続けており、平成 26 年の外国人宿泊者数は 30 万 4 千人（対前年比 43.4%増）と、前年の過去最高記録を大きく更新した。発地別でみると、本県では香港 7 万 7 千人、台湾 6 万 9 千人、中国 3 万 7 千人の順となっている。

訪日外国人旅行者が大幅に増加した理由としては、上記観光白書では、アジア等の経済成長による海外旅行者数の増加、円安への動きに加え、日本への国際的注目度の高まりや訪日外国人旅行者の拡大に向けた施策展開、継続的な訪日プロモーションによる要因と分析している。

～国土強靱化～

我が国では度重なる大災害を教訓に、自然災害に対する対策を強化してきたが、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、人命を守ることに加え、経済社会への被害が致命的なものとならず迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済システムを平時から構築することが重要であることが強く認識された。

この教訓を踏まえて、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（以下「基本法」）」が平成 25 年 12 月 11 日に公布・施行された。

同基本法の理念として、東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、明確な目標の下に、大規模災害等からの国民の生命、身体及び財産の保護並びに大規模自然災害等の国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化に関連する分野について現状の評価を行う等を通じて、適切に施策を策定し、国の計画に定めること等により行わなければならないことを掲げている。

この基本法に基づき「国土強靱化基本計画」が平成 26 年 6 月 3 日に閣議決定され、同計画では国土強靱化の基本目標として「人命の保護が最大限に図られること」「国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること」「国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化」「迅速な復旧復興」を掲げ、脆弱性の評価や施策分野ごとの推進方針を定めている。

また基本法では、都道府県又は市町村は国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画を定めることができ、本県では、平成 26 年 6 月に「国土強靱化地域計画対策本部」を設置し、強靱化計画の策定作業を開始した。

～消費税率引き上げ～

平成 24 年 8 月に当時の野田内閣において成立した「社会保障と税の一体改革」法案では、消費税率の引き上げを柱にする税制抜本改革を行うこととされており、従前の 5% から平成 26 年 4 月までに 8%、平成 27 年 10 月までに 10% への引き上げが行われることが定められていたが、実際の消費税率の引き上げに際しては、経済状況等を総合的に勘案した上で判断することとなっていた。

平成 26 年 4 月には当初の予定どおり 8% への引き上げが実施されたが、引き上げ後となる平成 26 年 7-9 月期の国内総生産（実質）が前期比で▲0.4%（年率▲1.6%）と 2 四半期連続でマイナスになったことから、安倍首相は平成 27 年 10 月に予定されていた 10% への引き上げは平成 29 年 4 月に延期すること、併せて景気判断条項を付すことなく実施することについて表明し、国民の意を問うために解散・総選挙を実施した。

平成 2 8 年 3 月印刷
平成 2 8 年 3 月発行

平成26年の
和歌山県経済

発行 和歌山県企画部企画政策局調査統計課
住所 〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目 1 番地
電話 : 073-441-2389 (直通)
FAX : 073-441-2386
